

大学機関別認証評価に関する 第2サイクルの中間検証結果報告書

平成28年3月

独立行政法人 大学評価・学位授与機構

はじめに

独立行政法人大学評価・学位授与機構（以下「機構」という。）は、文部科学大臣から認証された認証評価機関として、平成 23 年度に第 1 サイクルを終了し、平成 24 年度から第 2 サイクルの大学機関別認証評価を実施しています。

第 2 サイクルにおいては、第 1 サイクルに関する検証結果、大学設置基準等関係法令の改正、中央教育審議会答申（『学士課程教育の構築に向けて』（平成 20 年）、『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて』（平成 24 年））、及び、大学評価の世界的な動向などを勘案して、大学評価基準を改定するとともに、評価のコスト・パフォーマンスの向上を目指して、評価マニュアルの充実等を行っています。また、第 1 サイクルにおいて認証評価と同時に実施していた選択的評価事項を、認証評価とは独立した大学機関別選択評価に変更し、実施しています。平成 24 年度から平成 26 年度までの 3 年間に、54 大学が認証評価を、また、延べ 14 大学が選択評価を受けました。

平成 27 年度に、第 2 サイクルの中間点を迎えるにあたり、平成 24 年度から 26 年度までに実施した大学機関別認証評価及び大学機関別選択評価について、評価対象校及び評価担当者に対して毎年度実施してきたアンケート結果の分析及び大学機関別認証評価の評価結果の分析等により、第 2 サイクルについての中間検証を実施いたしました。本報告書においては、第 2 サイクルにおける大学機関別認証評価及び大学機関別選択評価について概説するとともに、中間検証の結果について述べています。

機構の実施する大学機関別認証評価及び大学機関別選択評価は、『実施大綱』にもあるとおり、「大学等の教育研究水準の維持及び向上を図るとともに、その個性的で多様な発展に資する」ために行うものです。本報告書の公表により、機構の実施している大学評価について、その課題も含めて、社会のご理解が深まるだけでなく、大学評価を通じて、日本の大学教育が着実に改善されていることがおわかりいただければ幸いです。

機構は平成 28 年 4 月 1 日に、独立行政法人国立大学財務・経営センターと統合し、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」となります。これからも、上述の目的のもと、常に評価システムの改善に努めてまいりますので、皆さまの一層のご理解とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成 28 年 3 月

独立行政法人大学評価・学位授与機構

目 次

はじめに

I	大学機関別認証評価（含：選択評価）の概要	1
1.	第1サイクルについての自己点検評価／外部者による評価	1
2.	大学機関別認証評価	2
3.	大学機関別選択評価	9
II	アンケートによる検証	11
1.	アンケートの実施方法	11
2.	アンケート結果の分析	13
(1)	評価の効果・影響について	13
(2)	評価の作業量等について	19
(3)	評価基準及び観点について	24
(4)	説明会・研修会について	27
(5)	自己評価書について	28
(6)	書面調査・訪問調査について	31
(7)	評価結果（評価報告書）について	35
(8)	前回の認証評価を受けたことによる効果・影響	39
(9)	前回と比較した認証評価のプロセス等について	40
(10)	評価についての全般的な意見・感想について	42
3.	まとめ	43
III	大学機関別認証評価結果の分析	45
1.	「優れた点」及び「改善を要する点」の概要	45
2.	「改善を要する点」等の分析	48
(1)	基準4：学生の受入	49
(2)	基準5：教育内容及び方法	50
(3)	基準8：教育の内部質保証システム	52
(4)	基準7：施設・設備及び学生支援	53
(5)	基準9：財務基盤及び管理運営	54
(6)	基準3：教員及び教育支援者	55
(7)	基準6：学習成果	56
(8)	基準10：教育情報等の公表	56

(9) 基準2：教育研究組織	59
(10) 基準1：大学の目的	59
3. 第1サイクルにおいて指摘された「要改善事項」の改善状況	60
4. まとめ	62
IV 第2サイクルにおける重点基準に関する考察	64
1. 学習成果	64
(1) 学習成果の評価（基準6）	64
(2) 成績評価の客観性・厳格性（基準5）	66
(3) 単位の実質化（基準5）	68
2. 教育の内部質保証システム（基準8）	72
3. 教育情報等の公表（基準10）	76
4. まとめ	77
参考文献	78

おわりに

参考資料

1 年度別対象校一覧	1
2 認証評価に関する検証のためのアンケート【対象校】	3
3 認証評価に関する検証のためのアンケート【評価担当者】	27
4 認証評価に関する検証のためのアンケート集計結果（選択式回答） 【対象校】	44
5 認証評価に関する検証のためのアンケート集計結果（選択式回答） 【評価担当者】	53
6 選択的評価に関する検証のためのアンケート【対象校】	57
7 選択的評価に関する検証のためのアンケート【評価担当者】	72
8 選択的評価に関する検証のためのアンケート集計結果（選択式回答） 【対象校】	86
9 選択的評価に関する検証のためのアンケート集計結果（選択式回答） 【評価担当者】	94

I 大学機関別認証評価（含：選択評価）の概要

第2サイクル（平成24年度から平成26年度）に実施した機関別認証評価（以下「認証評価」という。）及び大学機関別選択評価（以下「選択評価」という。）の検証を行うにあたり、まず、第1サイクルにおいて実施したこれらの評価に関する自己点検評価及び外部者による評価について報告し、次いで、第2サイクルにおける概要について述べる。

1. 第1サイクルについての自己点検評価／外部者による評価

認証評価及び選択評価は、機構の業務の一環として実施されている。機構は、中期目標に基づく中期計画及び年度計画を作成し、その業務を遂行するに当たり、毎年度、自己点検・評価を実施するとともに、独立行政法人の業務の実績に関する評価（主務大臣の評価）を受けている。平成25年3月には、海外の大学評価関係者を加えた外部評価委員会を設置し、外部評価を受け、その結果を『外部検証報告書』〔1〕としてまとめ、ウェブサイト等で公表している。

平成25年3月には、第1サイクルの認証評価及び選択評価について自己点検・評価を実施し、その結果を報告書『進化する大学機関別認証評価－第1サイクルの検証と第2サイクルにおける改善－』〔2〕としてまとめ、ウェブサイト等において公表している。なお、この報告書の概要については英文版〔3〕を作成し、ウェブサイト等において公表している。

これらの自己点検・評価／外部者による評価によって見出された問題点については、できる限り、第2サイクルの認証評価及び選択評価において改善を図っている。

2. 大学機関別認証評価

(1) 目的

認証評価は、我が国の大学の教育研究水準の維持及び向上を図るとともに、その个性的で多様な発展に資するよう、以下のことを目的として行った。

1. 機構が定める大学評価基準に基づいて、大学を定期的に評価することにより、大学の教育研究活動等の質を保証すること。
2. 評価結果を各大学にフィードバックすることにより、各大学の教育研究活動等の改善に役立てること。
3. 大学の教育研究活動等の状況を明らかにし、それを社会に示すことにより、公共的な機関として大学が設置・運営されていることについて、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくこと。

(2) 基本的な方針

上記の目的を達成するため、大学機関別認証評価は、以下の基本的な方針の下に実施した。

1. 大学評価基準に基づく評価
2. 教育活動を中心とした評価
3. 各大学の個性の伸長に資する評価
4. 自己評価に基づく評価
5. ピア・レビューを中心とした評価
6. 透明性の高い開かれた評価
7. 国際通用性のある評価

なお、「7. 国際通用性のある評価」は第2サイクルにおいて新しく追加した項目である。

(3) 実施体制

評価を実施するに当たっては、国公立大学の関係者及び社会、経済、文化等各方面の有識者からなる大学機関別認証評価委員会（以下「評価委員会」という。）を設置し、その下に、具体的な評価を実施するため、対象大学の状況に応じた評価部会等を編成した。

評価部会等には、各大学の教育分野やその状況が多様であること等を勘案し、対象大学の学部等の状況に応じた各分野の専門家及び有識者を評価担当者として配置した。

(4) 方法・プロセス

方法及びプロセスの概要は、下記のとおりである。

1) 大学における自己評価

各大学は、『自己評価実施要項』に従って自己評価を実施し、自己評価書を作成し、機構に提出した。

2) 機構における評価

機構における評価は、書面調査及び訪問調査により実施した。

- ① 書面調査は、『評価実施手引書』に基づき、対象大学から提出された自己評価書（大学の自己評価で根拠として提出された資料・データを含む。）及び機構が独自に調査・収集した資料・データ等に基づいて、対象大学の状況を調査・分析した。
- ② 訪問調査は、『訪問調査実施要項』に基づき、書面調査では確認できない事項等を中心に調査を実施した。
- ③ 基準ごとに、自己評価の状況を踏まえ、大学全体として、その基準を満たしているかどうかの判断を行い、理由を明らかにした。

基準の多くは、いくつかの内容に分けて規定されており、これらを踏まえて基本的な観点が設定されている。基準を満たしているかどうかの判断は、その基本的な観点的分析状況を総合した上で、基準ごとに行った。基本的な観点的の多くは大学設置基準等関係法令に関連しており、原則として、設置基準に違反している場合は、その基準を満たしていないと判断した。

- ④ 大学全体として、すべての基準を満たしている場合に、機関としての大学が機構の大学評価基準を満たしていると認め、その旨を公表した。

なお、一つでも満たしていない基準がある場合には、大学全体として大学評価基準を満たしていないものとして、その旨を公表した。

また、基準ごとに、取組が優れていると判断される場合や、改善の必要が認められる場合、あるいは、改善が望まれる場合等には、その旨の指摘を行った。

表 I-1 に大学評価基準を示す。

表 I-1 評価基準の構成及び年度別の基本的な観点の数

基 準	内 容	観点数 (H24-H26)
基準1	大学の目的	2
基準2	教育研究組織	6
基準3	教員及び教育支援者	7
基準4	学生の受入	5
基準5	教育内容及び方法 ○ 学士課程 ○ 大学院課程(専門職学位課程を含む。)	26
基準6	学習成果	4
基準7	施設・設備及び学生支援	10
基準8	教育の内部質保証システム	5
基準9	財務基盤及び管理運営	13
基準 10	教育情報等の公表	3
計		81

(5) スケジュール

毎年度、下記のスケジュールで評価を実施した。

1) 認証評価説明会、自己評価担当者等に対する研修会

評価実施の前年度の6月(26年度実施は5月から6月)に、国・公・私立大学の関係者に対し、機関別認証評価の仕組み、方法等について説明会を実施するとともに、自己評価担当者等に対し、自己評価書の記載等について説明を行うなどの研修を実施した。

2) 申請の受付

以下の日程で、評価実施の前年度に申請の受付を行った。

平成24年度実施・・・・・・平成23年10月

平成25年度実施・・・・・・平成24年9月

平成26年度実施・・・・・・平成25年8月から9月

3) 評価担当者に対する研修

評価実施年度の6月に、評価担当者が共通理解の下で公正、適切かつ円滑にその職務が遂行できるよう、大学評価の目的、内容、方法等について評価担当者に対する研修を実施した。

4) 自己評価書の提出

評価実施年度の6月末に、対象大学から自己評価書の提出を受けた。

5) 評価作業

対象大学からの自己評価書提出後の評価作業スケジュールは次のとおりであった。

(例：26年度)

7月	書面調査の実施
8～9月	評価部会、財務専門部会の開催（書面調査による分析結果の整理、訪問調査での確認事項及び訪問調査での役割分担の決定） 運営小委員会の開催（各評価部会間の横断的な事項の調整）
10～12月	訪問調査の実施（書面調査では確認できなかった事項等を中心に対象大学の状況を調査）
12月～27年1月	運営小委員会、評価部会、財務専門部会の開催（評価結果（原案）の作成）

6) 評価結果（案）の決定

調査結果を踏まえ、評価実施年度の1月に評価委員会で評価結果（案）を決定した。

7) 評価結果の確定

評価結果（案）に対する意見の申立ての機会を設け、評価実施年度の3月の評価委員会での審議を経て最終的な評価結果を確定した。

上記1から5の詳細は、参考文献4～8、13に示す。

(6) 第2サイクルにおける主要な変更点

第2サイクルの認証評価を開始するにあたって、第1サイクルに関する検証結果、中央教育審議会答申（『学士課程教育の構築に向けて』、『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて』）、及び、大学評価の世界的な動向などを勘案して、以下のように、大学評価基準を改定するとともに、評価のコスト・パフォーマンスの向上に努めた〔2〕。

1) 基準の改定

① 基準 6 : 学習成果

大学における教育の評価において、「教員の視点に立った教育：何を教えるか」から、「学生の視点に立った教育：学生がどのような知識・能力を身につけたか」が重要視されるようになってきている。このような視点の転換を明確に示すため、基準の名称を「学習成果」と変更した。ただし、基準の下に設定される「基本的な観点」については大幅な変更はしておらず、第1サイクルにおける4項目－卒業・修了等の状況、学生からの意見聴取の結果、卒業・修了後の進路の状況、卒業生・修了生や就職先からの意見聴取の結果－を踏襲している。

学習成果の評価においては、卒業・修了率が重要な評価指標とされており、卒業・修了率が学習成果の有効な指標たりうるためには、個々の授業の客観的で厳格な成績評価が前提となる。そこで、基準5における成績評価に関わる観点の一部を修正し、成績評価等の客観性、厳格性を担保するための組織的な措置が講じられているかを評価することとした。また、学習時間の確保は重要な課題であり、基準5における「単位の実質化」に係る観点において、学習時間の確保に向けた取組について確認することとした。

② 基準 8 : 教育の内部質保証システム

大学の総合的な活動状況、とりわけ、教育活動における「内部質保証」の重要性に鑑み、第2サイクルにおいては、第1サイクルにおける基準「教育の質の向上及び改善のためのシステム」を基準「教育の内部質保証システム」と改定し、内部質保証体制の整備・機能状況を評価することとした。それに伴い、当該基準の第1の観点において、教育活動に関するデータや資料を収集・蓄積し、それらを分析し、その結果を改善・向上に結び付ける体制が整備・機能しているかを新たな視点として盛り込んでいる。その体制が“認証評価対応（対策）”としてではなく、恒常的に機能していることを求めている。

③ 基準 10 : 教育情報等の公表

大学の社会に対する説明責任の重要性を明確にするため、基準10「教育情報等の公表」を新設した。この基準においては、学校教育法施行規則第172条の2（平成23年4月施行）に示された教育についての基本情報（9項目）をはじめ、自己点検・評価の結果及び財務諸表等、法令で義務付けられた情報の公表の状況について評価する。

その他、第2サイクルにおいては、第1サイクルにおいて「改善を要する点」と指摘された事項への各大学の対応状況について確認することとしている。

2) 評価のコスト・パフォーマンスの向上等

評価対象校及び評価担当者の双方にとって、認証評価における作業量は大きい。

そこで、評価の作業量（コスト）を低減するため、基準、観点等の整理・統合、及び、削除・修正を行い、第1サイクルの最終年度である平成23年度に11あった基準を10に、また、99あった基本的な観点を81に削減した。なお、基準や観定の改定にあたっては、「変えずにすむところはできるだけ変えない」との方針で臨んだ。これは、評価対象校及び評価担当者にとって、第1サイクルの経験が生かせ、また、新たな種類の根拠資料・データを収集する手間を省くためである。その他、自己評価書の字数制限を緩和（各基準での制限から全体での制限へ）し、また、「基準の概要」を削除した。また、各観点と関係法令の明確化、留意点の充実など『自己評価実施要項』を改訂した。さらに、第1サイクルにおいては大学設置基準など関係法令に対する理解が不十分な大学が一部に見られたので、「法令チェックシート」を追加した。

評価の効果（パフォーマンス）の向上に関しては、明白な大学・大学院設置基準違反については、評価のプロセスにおいて改善を強く促し、評価終了時点において設置基準違反が解消されるように努めた。また、評価結果が対象大学の更なる発展に役立つように、「改善を“要する”点」の指摘に加え、「改善が“望まれる”点」についても指摘するなど、評価結果の記述方法の改良を行った。

その他、第2サイクルにおいては、認証評価概要の英訳版を作成することにした。

（7）評価結果

第2サイクルにおいて評価を受けた大学の数を表I-2に示す。この表に示すように、平成24年度から平成26年度において、合計54校が評価を受けた。評価を受けた大学を参考資料1に示す。

表 I-2 評価を受けた大学

	国立	公立	私立	計
H24	3	1	0	4
H25	18	3	0	21
H26	28	0	1	29
計	49	4	1	54

平成24年度から平成26年度に認証評価を実施した54大学すべてが「機構の定める大学評価基準を満たしている」との評価結果となった。

なお、取り上げられた「優れた点」の総数は661件（「主な優れた点」は518件）で、1校あたり平均で12.2件（「主な優れた点」は9.6件）、「改善を要する点」の総数は98件（「主な改善を要する点」は55件）で、1校あたり平均で1.8件（「主な改善を要する点」は1.0件）であった。

機構はこの評価結果を毎年３月下旬に、各対象機関及び設置者へ通知するとともに、機構のウェブサイトにより公表し、かつ文部科学大臣へ報告した。

3. 大学機関別選択評価

(1) 目的等

第1サイクルにおいては、機関別認証評価とは別に、機構が独自に行う第三者評価として、「研究活動の状況」、「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」の二つの事項を選択的評価事項として定め、認証評価を受ける大学について、選択的評価事項を希望する大学には、これらを併せて、評価を行ってきた。第2サイクルにおいては、選択的評価事項に関する評価を発展させ、認証評価とは独立した第三者評価－大学機関別選択評価－として実施することとした。

評価の実施体制等については認証評価と同様である。

(2) 第2サイクルにおける変更点

選択評価を認証評価とは独立した第三者評価として実施することにより、他の認証評価機関において認証評価を受けた大学が当機構の選択評価のみを受けることや、また、ある年度に当機構において認証評価を受け、別の年度に選択評価を受けることなど、多様な利用を可能とした。選択評価事項としては、

- A：「研究活動の状況」
- B：「地域貢献活動の状況」
- C：「教育の国際化の状況」

を設けている。なお、選択評価事項C「教育の国際化の状況」については、平成25年度より実施している。

選択評価においては、第1サイクルと同様、目的の達成状況について評価し、

- ・目的の達成状況が極めて良好である
- ・目的の達成状況が良好である
- ・目的の達成状況がおおむね良好である
- ・目的の達成状況が不十分である

の4段階で評価結果を示している。

なお、選択評価事項Cにおいては、これに加え、「国際的な教育環境の構築」、「外国人学生の受入」、「国内学生の海外派遣」の3つの視点について、水準を以下の4段階で評価している。

- ・一般的な水準から卓越している
- ・一般的な水準を上回っている

- ・一般的な水準にある
- ・一般的な水準を下回っている

水準評価の結果については、上位の２段階に該当する場合にのみ、結果を評価報告書に示している。

選択評価の詳細については、参考文献 9～13 に示す。

(3) 評価結果

評価を受けた大学の数を表 I-3 に示す。また、評価を受けた大学を参考資料 1 に示す。

表 I-3 選択評価事項に係る評価を受けた大学

選択評価事項 A：研究活動					選択評価事項 B：地域貢献活動					選択評価事項 C：教育の国際化				
	国立	公立	私立	計		国立	公立	私立	計		国立	公立	私立	計
H24	0	0	0	0	H24	0	1	0	1	H24	－	－	－	－
H25	0	2	0	2	H25	1	2	0	3	H25	0	0	0	0
H26	1	0	0	1	H26	4	0	0	4	H26	3	0	0	3
計	1	2	0	3	計	5	3	0	8	計	3	0	0	3

評価結果は、次のとおりであった。

○ 選択評価事項 A

- ・目的の達成状況が良好である： 2 大学
- ・目的の達成状況がおおむね良好である： 1 大学

○ 選択評価事項 B

- ・目的の達成状況が極めて良好である： 1 大学
- ・目的の達成状況が良好である： 7 大学

○ 選択評価事項 C

- ・目的の達成状況が良好である： 1 大学
- ・目的の達成状況がおおむね良好である： 2 大学

- * 「国際的な教育環境の構築」について一般的な水準を上回っている： 1 大学
- * 「外国人学生の受入」について一般的な水準を上回っている： 1 大学

Ⅱ アンケートによる検証

機構においては、毎年度、評価の実施直後に、認証評価又は選択評価を受けた大学（以下「対象校」という。）及び評価担当者に対し、選択式回答（５段階・２段階）及び自由記述からなるアンケートを実施し、その分析結果を公表している〔14～16〕。本編では、平成 24 年度から平成 26 年度におけるアンケート結果を総合して分析し、認証評価についての有効性及び適切性についての検証を行う。

1. アンケートの実施方法

（1）アンケート項目

アンケート項目は、実施年度により多少の違いはあるが、概ね以下のとおりである。アンケート用紙については、参考資料 2、3 に示す。

〔対象校〕

1. 評価基準及び観点について
2. 評価の方法及び内容について
 - （1）自己評価について
 - （2）訪問調査等について
 - （3）意見の申立てについて
3. 評価の作業量、スケジュール等について
 - （1）評価に費やした作業量及び機構が設定した作業期間について
 - （2）評価作業に費やした労力について
 - （3）評価のスケジュールについて
4. 説明会・研修会等について
5. 評価結果（評価報告書）について
 - （1）評価報告書の内容等について
 - （2）自己評価書及び評価報告書の公表について
 - （3）評価結果に関するマスメディア等の報道について
6. 評価を受けたことによる効果・影響について
7. 評価結果の活用について
8. 評価の実施体制について
9. その他

〔評価担当者〕

1. 評価基準及び観点について

2. 評価の方法及び内容・結果について
 - (1) 自己評価書について
 - (2) 書面調査について
 - (3) 訪問調査について
 - (4) 評価結果について
3. 研修について
4. 評価の作業量、スケジュール等について
 - (1) 評価に費やした作業量及び機構の設定した作業期間について
 - (2) 評価作業に費やした労力について
 - (3) 評価作業にかかった時間数について
5. 評価部会等の運営について
6. 評価全般について

(2) 実施及び回収状況

アンケート用紙は、対象校については、評価実施年度の3月末（評価結果確定後）に、また、評価担当者については、評価実施年度の12月末に配布している。

アンケートの回収状況を表Ⅱ-1に示す。

表Ⅱ-1 アンケート回収状況

	回答数	回収率
対象校	59 校中 59 校	100%
評価担当者	151 名中 117 名	77%

2. アンケート結果の分析

対象校及び評価担当者に対するアンケート項目から、認証評価に係る主要な項目を整理・分類し、項目別に分析を行い、評価の有効性、適切性を検証した。

分析項目は以下のとおりである。

- (1) 評価の効果・影響について
- (2) 評価の作業量等について
- (3) 評価基準及び観点について
- (4) 説明会・研修会について
- (5) 自己評価書について
- (6) 書面調査・訪問調査について
- (7) 評価結果（評価報告書）について
- (8) 前回の認証評価を受けたことによる効果・影響
- (9) 前回と比較した認証評価のプロセス等について
- (10) 評価についての全般的な意見・感想について

全アンケート項目についての選択式回答の結果を、第1サイクルにおける回答結果とともに参考資料4、5に示す。同資料には、第1－第2サイクル間の有意差検定の結果を併せて示す。同資料に示すように、5%水準で有意差がみられ、かつ、効果量が0.3以上である項目は3項目のみであり、多くの項目において、第1サイクルとの有効有意差は認められなかった。なお、選択評価については、対象校が少なかつたため、今回の中間まとめでは、詳細な分析は行わなかった。

認証評価の分析結果を、項目ごとに、以下に示す。

(1) 評価の効果・影響について

今回の評価のために自己評価を実施したことや評価結果を受けたことにより、機構の掲げる3つの目的、すなわち、大学等の教育研究活動等に関する「質の保証」「改善の促進」「社会からの理解と支持」が達成できたか、どのような効果・影響を与えたか、また、評価結果をどのように活用しているかについて検証を行った。

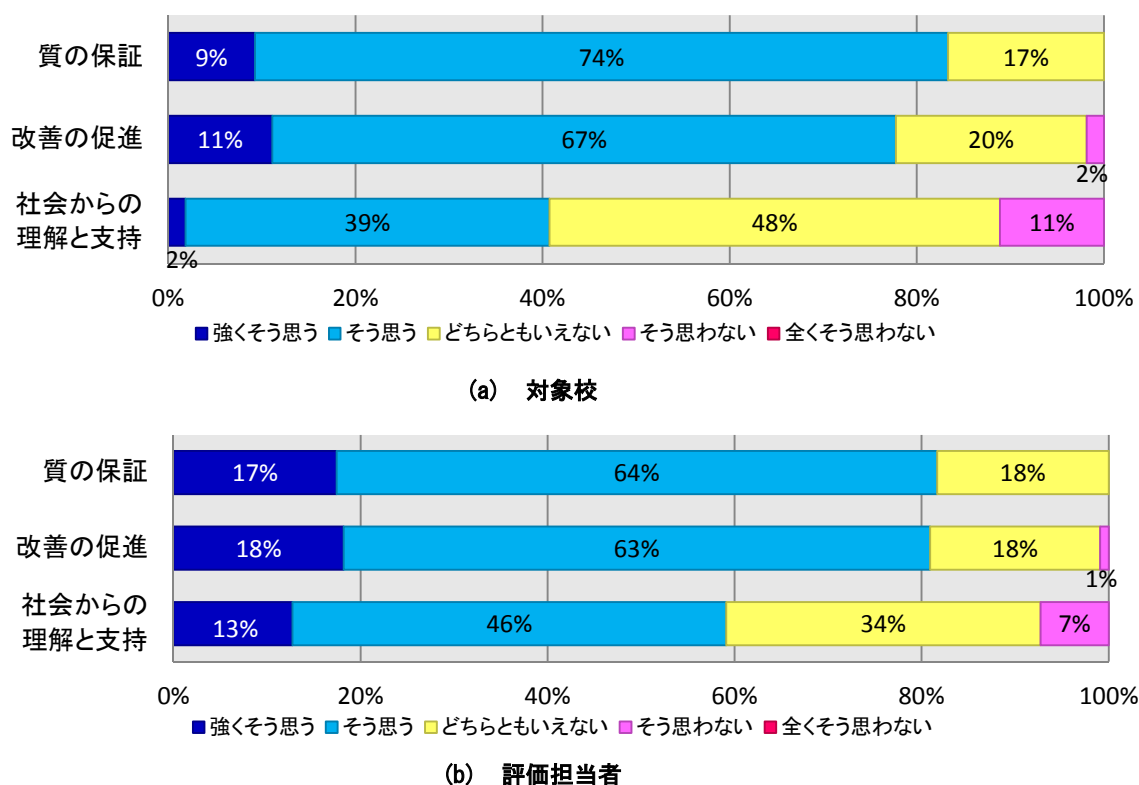
① 評価の目的の達成状況について

対象校及び評価担当者に対するアンケートにおいて、「教育研究活動等の質が保証される（と思う）」か（機関6-（2）-⑫、評6-①¹）、「教育研究活動等の改善を促進す

¹ 「機関〇・〇」…参考資料「認証評価に関する検証のためのアンケート集計結果（選択式回答）【対象校】」における設問番号に対応
「評〇・〇」…参考資料「認証評価に関する検証のためのアンケート集計結果（選択式回答）【評価担当者】」における設問番号に対応

る（と思う）」か（機関6-（2）-⑤、評6-②）及び「教育研究活動等について広く社会から理解と支持を得られる（と思う）」か（機関6-（2）-⑭、評6-③）について質問した結果を図Ⅱ-1に示す。

これらの図に示すように、「質の保証」及び「改善の促進」に対しては、対象校・評価担当者ともに、肯定的な回答（「強くそう思う」と「そう思う」の合計。以下同じ。）が約80%と高かった。一方、「社会からの理解と支持」については、対象校においては約40%、評価者においては約60%と、両者間に差が認められるとともに、前の二つに比べれば低い値であった。認証評価制度そのものについての社会的認知度は高いとは言えず、また、大学関係者にとっても、“何をもちてこの目的が達成されたと判断すればよいか”についての共通理解が必ずしも充分でないため、



図Ⅱ-1 評価の目的の達成状況

「社会からの理解と支持」について、相対的に低い結果になっているものと思われる。

上記の結果から、認証評価について機構の掲げる評価の3つの目的のうち、「質の保証」及び「改善の促進」については概ね達成できたものと考えられるが、「社会からの理解と支持」については、認証評価制度についての社会的認知度や大学関係者の共通理解を高めるなど、引き続き努力が必要であろう。これについては、更に（7）②節において考察する。

② 自己評価を行ったことによる効果・影響／評価結果を受けたことによる効果・影響について

<自己評価を行ったことによる効果・影響>

対象校に対するアンケートにおいて、「認証評価を受けるに当たって“自己評価”を行ったことによる効果・影響」について、また、「“評価結果”を受けたことによる効果・影響」について、10項目の質問を行った。回答結果を図Ⅱ-2に示す。この図には、“自己評価”を行ったことによる効果・影響について肯定的な回答が高かった項目順に示す。

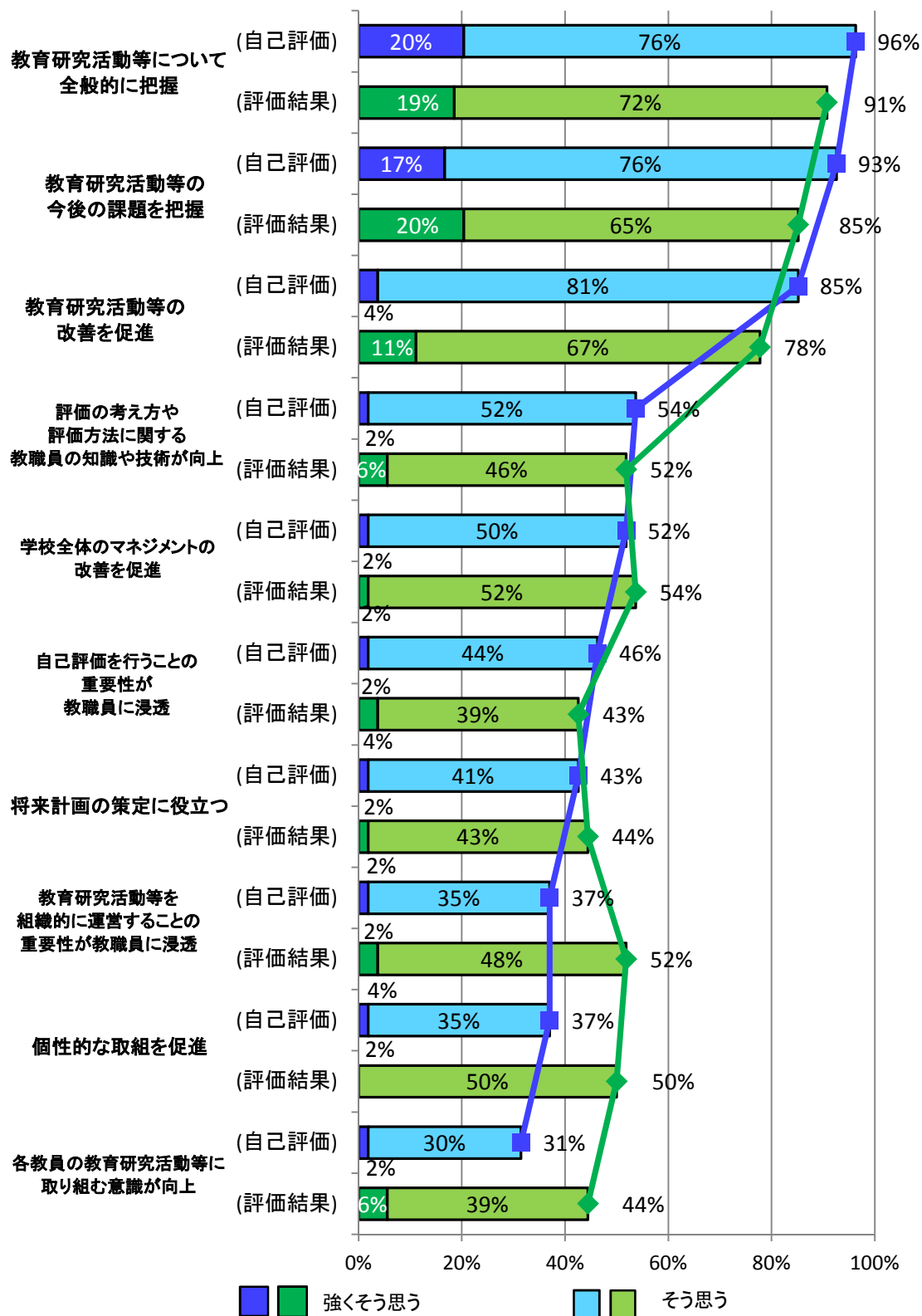
図Ⅱ-2に示すように、“自己評価を行った”効果・影響については、「貴校の教育研究活動等について全般的に把握することができた」（機関6-（1）-①）、「貴校の教育研究活動等の今後の課題を把握することができた」（機関6-（1）-②）、「貴校の教育研究活動等の改善を促進した」（機関6-（1）-⑤）についての肯定的な回答（「強くそう思う」と「そう思う」の合計。以下同じ。）は、それぞれ、約95%、約90%、約80%と高い値を示している。特に前2問に対する肯定的な回答は極めて高く、対象校は、機構の設定した評価基準・観点のもとで自己評価を行うことによって、自校の教育研究活動全般の把握及び今後の課題を把握することができたと考えられる。

また、「評価の考え方や評価方法に関する教職員の知識や技術が向上した」（機関6-（1）-⑩）、「貴校のマネジメントの改善を促進した」（機関6-（1）-⑦）、「自己評価を行うことの重要性が教職員に浸透した」（機関6-（1）-⑨）、「貴校の将来計画の策定に役立った」（機関6-（1）-⑥）、についての肯定的な回答は約55%から約45%と、ある程度の効果が得られたという結果にとどまっている。

さらに、「貴校の個性的な取組を促進した」（機関6-（1）-⑧）、「各教員の教育研究活動等に取り組む意識が向上した」（機関6-（1）-④）、「教育研究活動等を組織的に運営することの重要性が教職員に浸透した」（機関6-（1）-③）については40%未満となっている。

<評価結果を受けたことによる効果・影響>

同じく図Ⅱ-2に、“評価結果を受けて”今後どのような効果・影響があるかについて質問した結果を示す。



図Ⅱ-2 自己評価と評価結果の効果・影響（対象校）

この図に示すように、「貴校の教育研究活動等について全般的に把握することができる」(機関6-(2)-①)、「貴校の教育研究活動等の今後の課題を把握することができる」(機関6-(2)-②)、「貴校の教育研究活動等の改善を促進した」(機関6-(1)-⑤)についての肯定的な回答は、ともに約80~90%と高かったが、わずかながら“自己評価”の効果・影響に比べて低い。

また、「評価の考え方や評価方法に関する教職員の知識や技術が向上する」(機関6-(2)-⑪)、「貴校のマネジメントの改善を促進する」(機関6-(2)-⑦)、「自己評価を行うことの重要性が教職員に浸透する」(機関6-(2)-⑨)、「貴校の将来計画の策定に役立つ」(機関6-(2)-⑥)については、自己評価と同程度の45~55%程度が肯定的な回答を寄せている。

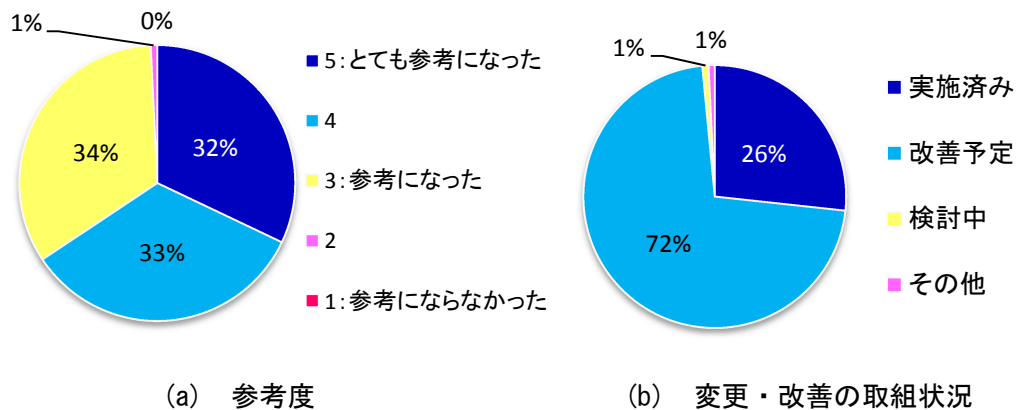
一方、「貴校の個性的な取組を促進する」(機関6-(2)-⑧)、「各教員の教育研究活動等に取り組む意識が向上する」(機関6-(2)-④)、「教育研究活動等を組織的に運営することの重要性が教職員に浸透する」(機関6-(2)-③)についての肯定的な回答は、“評価結果を受けて”の効果・影響が“自己評価”に比べて約10%以上高い結果となっている。

＜認証評価による大学の改善効果の創出構造＞

上述の結果は、既に第1サイクルの検証において示されたように、「実態の把握」、「課題の把握」には“自己評価”過程が極めて重要であること、一方、「改善の促進」、「組織の運営改善に向けての教職員の意識変化」、「個性的な取組の促進」には、学内の取組に加えて、“外部からの指摘”が一つの圧力やインセンティブとして機能していることを改めて示している。自己評価を促した意味も含めて、認証評価は大学の「質の保証」、「改善の促進」に有効であると言えよう。

③ 評価結果の活用について

対象校に対するアンケートにおいて、「今回の評価を契機として、課題として認識し、何らかの変更・改善を予定している事項（または実施済みの事項）がありましたら、その主要な事項について、簡潔にご記述ください。また、その変更・改善の際に今回の評価はどの程度参考になったかを5段階でお答えください。」(機関7-(1))と質問した。回答結果を図Ⅱ-3(a)、(b)に示す。なお、評価結果において「改善を要する点」が指摘されたのは98件であった。「改善を要する点」を含む「評価結果」の大学への正式通知は評価年度末の3月であるが、意見聴取のため「評価結果(案)」を1月に通知している。



図Ⅱ-3 評価結果の活用（対象校）

図Ⅱ-3(a)に示すように、評価結果の参考度については肯定的な回答（「5：非常に参考になった」～「3：参考になった」の合計）はほぼ100%と極めて高かった。

また、図Ⅱ-3(b)に示すように、アンケート回答時点において、指摘された「改善を要する点」の変更・改善の取組状況について、既に実施済み：約25%、改善予定：約70%で、両者を合わせると約95%であった。実施済みの例としては、「学位規程を改正し、学位授与方針を明文化した」、「成績評価に関する異議申立ての窓口を担当教員から担当事務に変更した」などの規程の改正等が多く挙げられている。改善予定の例としては、「入学定員充足率を高めるため、入試広報の積極的展開、経済支援策の充実など、改善に向けた取組を行う」、「学生の自主学習時間の増加・確保のため、シラバスに予・復習について記載することを検討している」などが挙げられている。

ここに例を示したように、規程の改正など、比較的短時間で対応できる事項については、評価結果の通知又はアンケートの回答までに改善を図っている大学が多い。改善予定として挙げられている取組については、その効果を確認するには一定の期間を必要であり、大学における今後の努力を期待したい。

(2) 評価の作業量等について

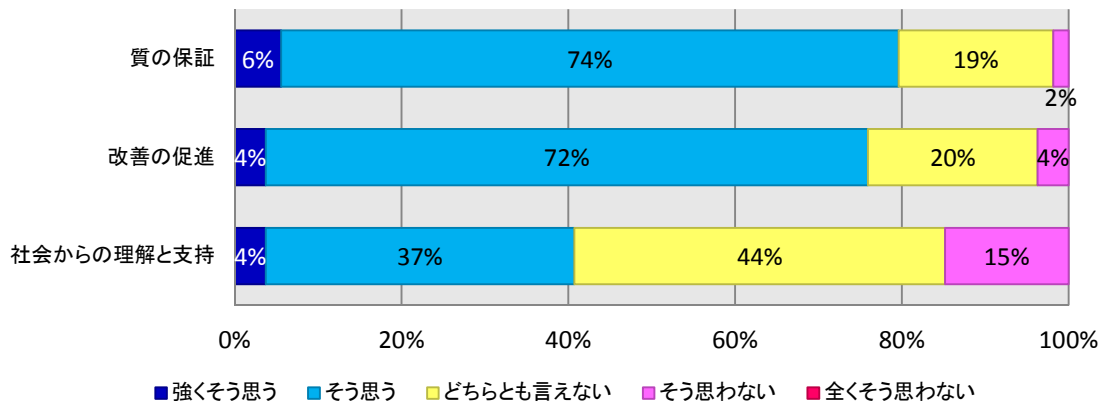
今回の評価の実施に係る作業量やコスト・パフォーマンス等がどうであったかを対象校、評価担当者の双方について検証を行った。

① 評価のコスト・パフォーマンス

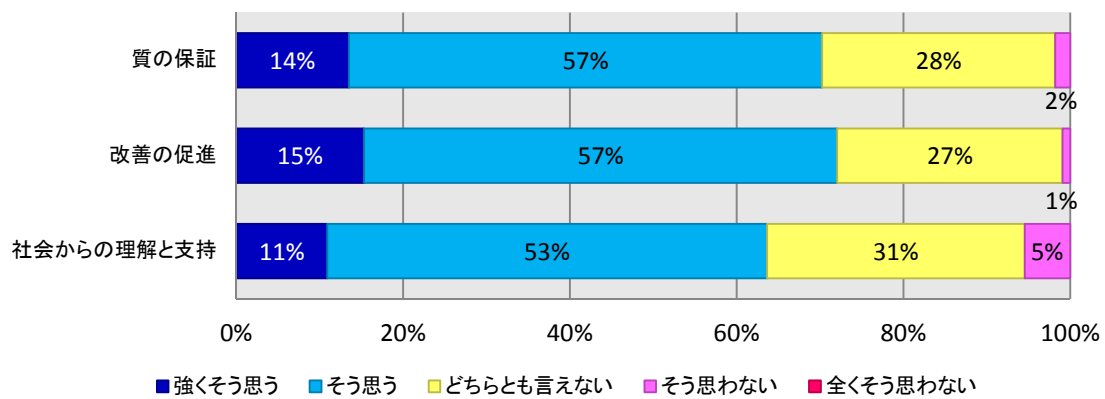
対象校及び評価担当者に対するアンケートにおいて、評価作業に費やした労力が、評価の3つの目的、すなわち、「教育研究活動等の質の保証という目的に見合うものであった」か（機関3-（3）-①、評4-（3）-①）、「教育研究活動等の改善を進めるという目的に見合うものであった」か（機関3-（3）-②、評4-（3）-②）、「教育研究活動等について社会から理解と支持を得るという目的に見合うものであった」か（機関3-（3）-③、評4-（3）-③）質問した結果を図Ⅱ-4に示す。

この図に示すように、「質の保証」及び「改善の促進」については、肯定的な回答（「強くそう思う」と「そう思う」の合計。以下同じ。）は、それぞれ、対象校及び評価担当者から約80%、約70%とおおむね高い評価を受けている。一方、「社会からの理解と支持」については、対象校が約40%、評価担当者では約65%であった。評価担当者における自由記述回答において目立ったのが「労力が見合うものであったかどうかは、当該大学が評価結果を受けて改善を図っていくか、また、認証評価という制度を社会がいかに受け止めているかにかかっている」という意見である。評価担当者は、期待を込めて、肯定的な回答をしたものと考えられる。

次節で述べるように、評価の作業量（コスト）は、対象校及び評価担当者ともに大きい。これらの作業は、「質の保証」及び「改善の促進」におおむね見合うものと考えられていることに留意すべきである。世上、“評価疲れ”という言葉も聞かれ、作業量（コスト）の低減を望む声も聞かれるが、作業量の低減を図るあまり、認証評価の効果（パフォーマンス）を下げることにならないよう注意が必要であろう。



(a) 対象校



(b) 評価担当者

図Ⅱ-4 評価のコスト・パフォーマンス

② 評価に費やした作業量及び機構が設定した作業期間

対象校に対するアンケートにおいて、作業量について、「自己評価書の作成」（機関3-（1）-①）、「訪問調査の前に提示された「訪問調査時の確認事項」への対応」（機関3-（1）-②）、「訪問調査のための事前準備」（機関3-（1）-③）、「訪問調査当日の対応」（機関3-（1）-④）に関して質問した結果を図Ⅱ-5示す。

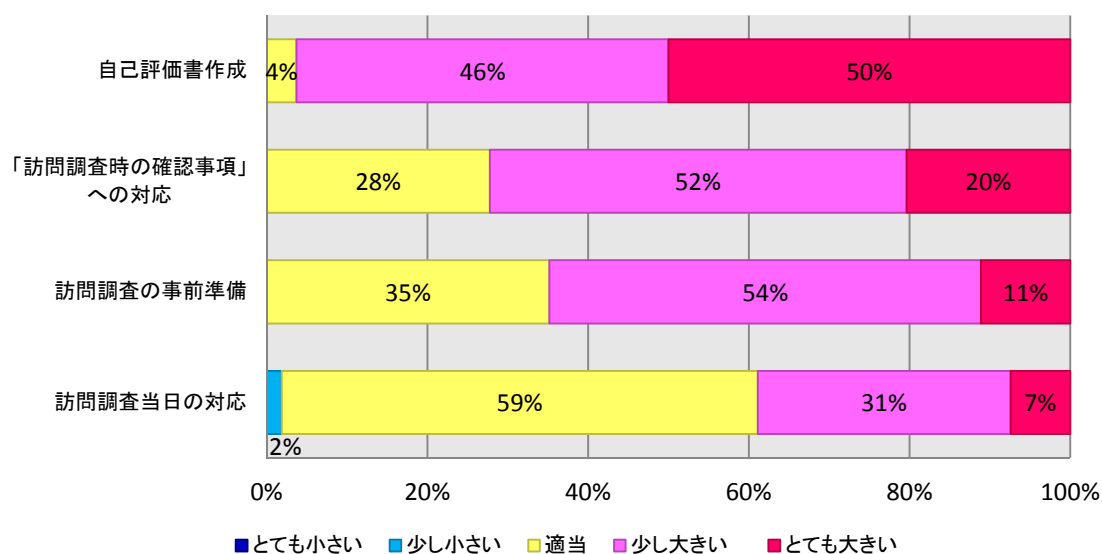
この図に示すように、作業量が「大きい」（「とても大きい」と「大きい」の合計）とする回答は、それぞれ、約95%、約70%、約65%、約40%であった。

特に、「自己評価書の作成」に関する作業量については、ほとんど全ての対象校が「大きい」としている。第2サイクルにおいては、第Ⅰ編6章で述べたように、対象校の負担を軽減すべく努めたが、第1サイクルとの有意差は見られず、依然として大学の負担感は大きい。自由記述の回答をみると、「根拠資料・データの収集」について作業量が多かったというコメントが最も多い。（5）②節で後述するように、既に蓄積して

いた資料で対応が可能であったとする大学は約 35%にとどまっており、残りの 65%の大学は、認証評価を受けるに際し、新たに資料・データを収集している。また、自由記述において「どのような資料をどの程度まで用意すべきか迷った」との意見もみられた。現行の認証評価では、一部の提出必須データを除き、根拠資料・データについては、各観点に例を示すにとどめ、各大学の判断に任せているが、これらについて標準化を図るなど、作業量低減の工夫が望まれる。

作業量の大きさに関する自由記述の回答においては、その理由として「各部局等からの提出された資料の取り纏め」が資料・データ収集に続き、また、「7年に1度という評価の特性上、ノウハウが蓄積されず作業量が大きくなった」という声もあった。これらは、大学のガバナンスに係る問題であり、大学の今後の改善努力に期待したい。

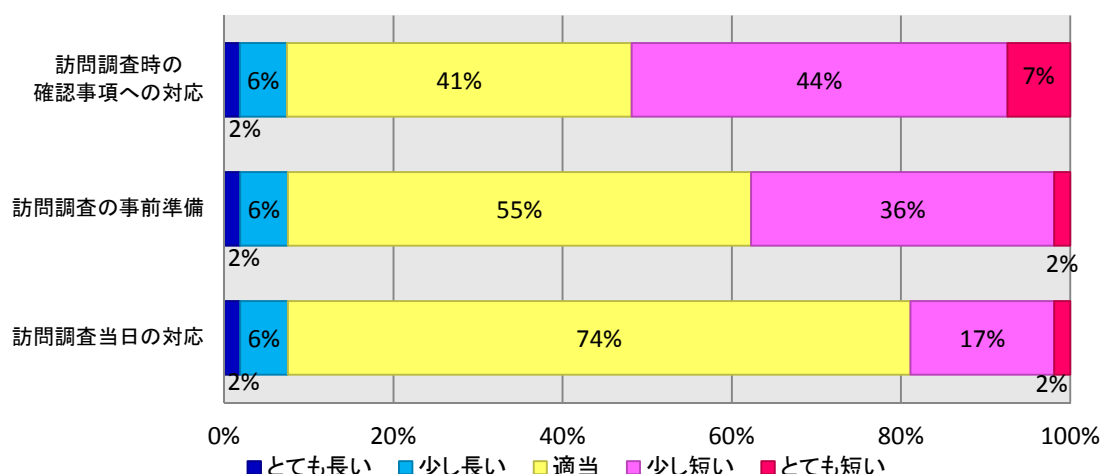
「訪問調査の前に提示された「訪問調査時の確認事項」への対応」に関する作業量については「大きい」とする大学が、第1サイクルより有意に増加している。「訪問調査時の確認事項」においては、根拠資料・データの追加を求めることが多く、これらの標準化により、「訪問調査時の確認事項」も低減することが期待できよう。



図Ⅱ-5 評価に費やした作業量(対象校)

作業期間について、「訪問調査の前に提示された「訪問調査時の確認事項」への対応」(機関3-(2)-①)、「訪問調査のための事前準備」(機関3-(2)-②)、「訪問調査当日の対応」(機関3-(2)-③)に関して、質問した結果を図Ⅱ-6に示す。「訪問調査時の確認事項」への対応、「訪問調査のための事前準備」の期間は、それぞれ、3、4週間を設定している。また、訪問調査については1校あたり2日間の日程としている。図Ⅱ-6に示すように、「適当」が、それぞれ、約40%、約55%、約75%であった。「訪問調査当日の対応」についてはおおむね適切と考えられる。「訪問調査のための事

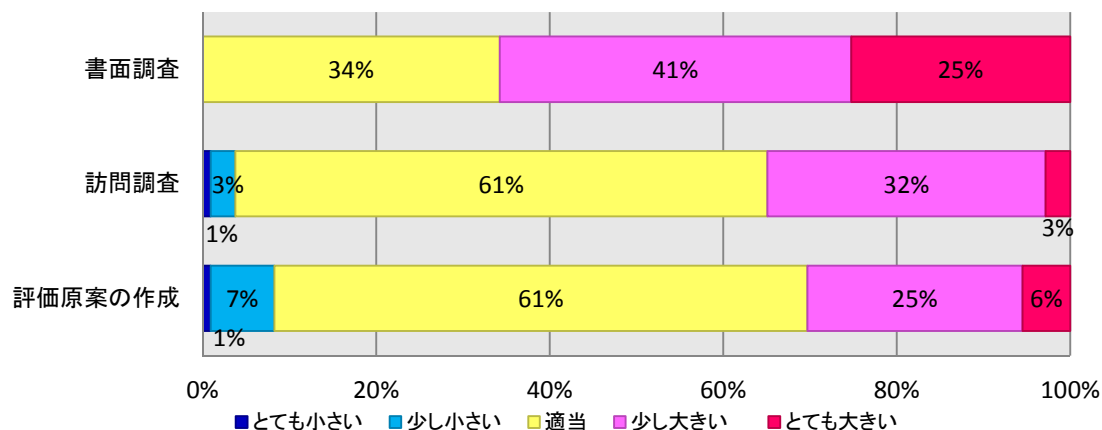
前準備」、「訪問調査時の確認事項への対応」については短いという回答も多いが、評価全体のスケジュールを考えると大幅な延長は難しい。自由記述によれば「訪問調査のための事前準備」において対象校が多く時間を要しているのは、卒業（修了）生面談者の手配であり、説明会において早めの準備を進めるよう伝えるなどの工夫も有効であろう。また、「訪問調査時の確認事項への対応」については、前節で述べたように、根拠資料・データの標準化による作業の軽減を図ることにより、限られた時間内での対応が可能となろう。



図Ⅱ-6 評価に費やした作業期間（対象校）

そのほか、「意見の申立て」（機関3-（2）-④）に関して質問した結果、作業量については「適当」が約80%であった。また、作業期間については、4週間程度の期間を設けているが、「適当」が約90%であった。これらのことから、「意見の申立て」については、作業量・作業期間ともに適切であったと考えられる。

評価担当者に対するアンケートにおいて、作業量について「自己評価書の書面調査」（評4-（1）-①）、「訪問調査への参加」（評4-（1）-②）、「評価結果（原案）の作成」（評4-（1）-③）に関して質問した結果を図Ⅱ-7に示す。この図に示すように、作業量が「大きい」（「とても大きい」と「大きい」の合計）とする回答は、それぞれ、約65%、約35%、約30%であった。アンケート結果から、「書面調査」、とりわけ、「書面調査による分析状況」及び「訪問調査時の確認事項」を作成する主査の作業量が大きいことがうかがえる。自由記述においては、「自己評価書の出来具合によって大幅に作業量が異なる」との意見が少なからず見られた。



図Ⅱ-7 評価に費やした作業量（評価担当者）

作業期間については、「自己評価書の書面調査」（評4-（2）-①）には1か月程度の期間を設定しているが、「適当」が約70%、「訪問調査への参加」（評4-（2）-②）、「評価結果（原案）の作成」（評4-（2）-③）に関しても「適当」が約80%であった。

これらの結果から、評価担当者における作業量や作業期間については、書面調査の作業量を除き、概ね適切と判断できる。書面調査の作業量は、対象校の自己評価書の出来具合によって大きく左右されとの意見があり、機構としても、第2サイクルにおいては『自己評価実施要項』の充実を図るなど、対象校の自己評価書の完成度を高めるために努めているが、引き続き努力していく必要がある。

③ 評価のスケジュール

対象校に対するアンケートにおいて、「自己評価書の提出時期（6月末）は適切であった」か（機関3-（4）-①）との質問については、「適当」が約80%との回答であった。また、「訪問調査の実施時期（10月上旬～12月中旬）は適切であった」か（機関3-（4）-②）との質問については、「適当」がほぼ100%であった。

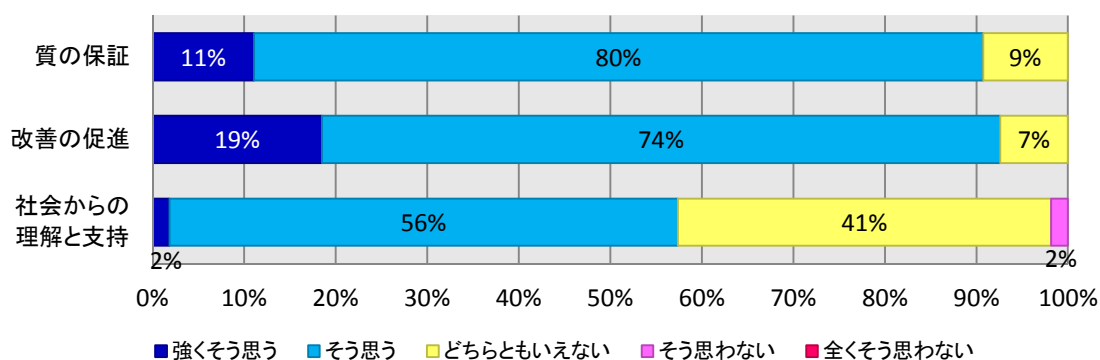
これらのことから、評価のスケジュールは概ね適切であると考えられる。

(3) 評価基準及び観点について

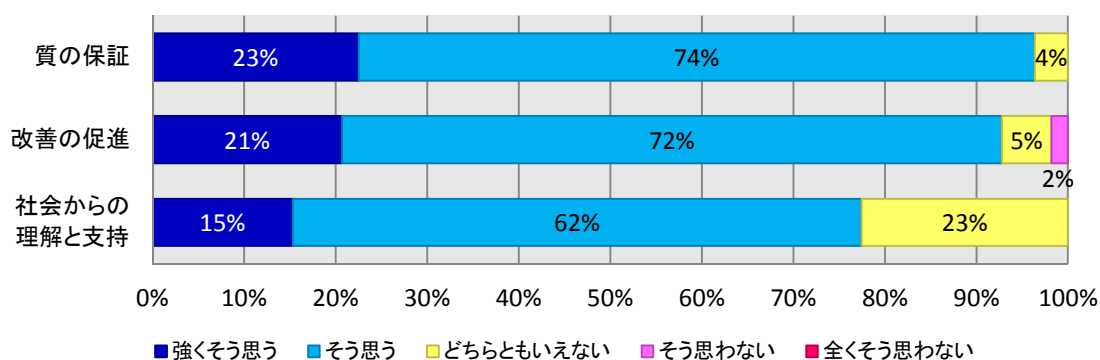
機構が定める評価基準及び観点の構成や内容が、大学等の教育研究活動等に関する「質の保証」「改善の促進」「社会からの理解と支持」という評価の目的に照らして適切であったか、また、評価基準及び観点の中で対象校が自己評価を行う際に評価しにくいもの、評価担当者が評価しにくいものがあったかどうかなどについて検証を行った。

① 評価の目的等との関係について

対象校及び評価担当者に対するアンケートにおいて、評価基準及び観点の構成や内容が「教育研究活動等の質を保証するために適切であった」か（機関 1-①、評 1-①）、「教育研究活動等の改善を促進するために適切であった」か（機関 1-②、評 1-②）、及び、「教育研究活動等について社会から理解と支持を得るために適切であった」か（機関 1-③、評 1-③）について質問した結果を図Ⅱ-8に示す。



(a) 対象校



(b) 評価担当者

図Ⅱ-8 評価の目的に対する基準・観点の適切性

この図に示すように、「質の保証」及び「改善の促進」に対しては、対象校・評価担

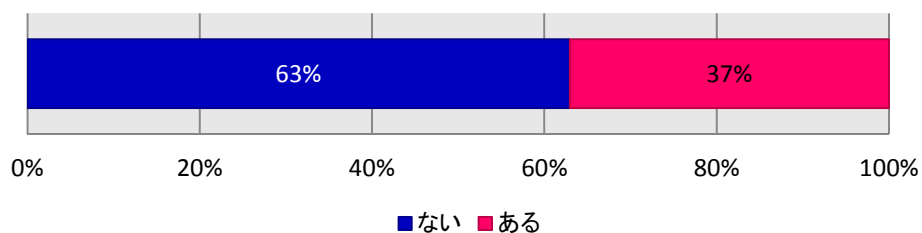
当者ともに、肯定的な回答（「強くそう思う」と「そう思う」の合計。以下同じ。）が約 90～95%と高かった。「社会からの理解と支持」についての肯定的な回答は、評価者においては約 80%とおおむね高かったが、対象校においては約 60%と他の二つに比べれば低い値であった。評価基準や観点は、質保証や改善を目指して作成されており、例えば、大学の自己点検・評価体制や教員の業績評価等、大学の内部組織に係る観点を含んでいる。これらは、必ずしも学生（今後入学する学生を含む。）や卒業（修了）生を採用する企業等の大学内外の関係者が関心を抱くものではないことから、「社会からの理解と支持」については、このように相対的に低い結果になっているものと考えられる。

上記の結果から、評価基準及び観点の構成や内容は、機構の掲げる評価の主要な目的である「質の保証」及び「改善の促進」については適切なものであったと考えられる。なお、「社会からの理解と支持」に関しては、基準や観点の変更を図るよりは、評価結果の社会への公表方法などの工夫によって、改善を図るべきであろう。

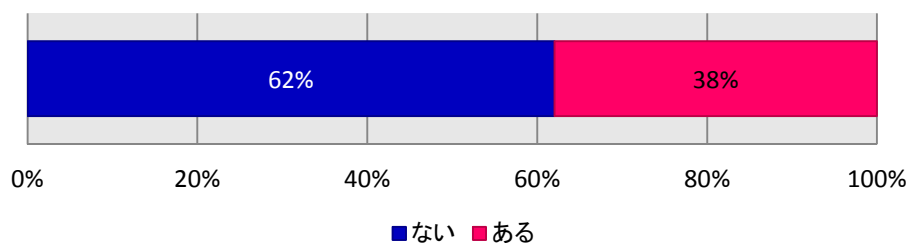
このほか、評価基準及び観点の構成や内容を「教育活動を中心に設定していることは適切であった」か（機関 1-④、評 1-④）との質問に対しては、対象校・評価担当者ともに、肯定的な回答が約 85%、90%と高く、適切であったと考えられる。

② 評価基準及び観点について

対象校に対するアンケートにおいて、「自己評価しにくい評価基準又は観点があった」か（機関 1-⑤）、また、評価担当者に対するアンケートにおいて、「評価しにくい評価基準又は観点があった」か（評 1-⑤）について質問した結果を図Ⅱ-9に示す。この図に示すように、対象校・評価担当者ともに「ある」が約 40%であった。「どの基準・観点が評価しにくかったか」との質問に対する自由記述の回答を見ると、若干の比重の違いはあるものの、対象校・評価担当者の双方において、基準 5 の「単位の実質化」、基準 6 の「学習成果」、基準 8 の「内部質保証」に係る項目が挙げられた。これらは、いずれも、第 2 サイクルで新たに追加、あるいは、評価する視点が変更された項目である。機構においては、アンケートに示された意見を参考に、説明会や研修会において、対象大学及び評価担当者間の共通理解を深めていく必要があるだろう。なお、これらの項目については、第Ⅳ編において、更に考察する。



(a) 対象校



(b) 評価担当者

図Ⅱ-9 評価基準及び観点の評価のしにくさ

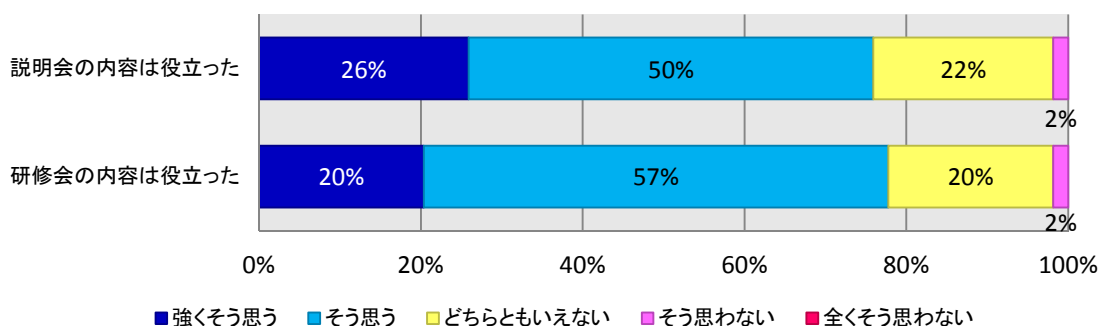
対象校及び評価担当者に対するアンケートにおいて、「内容が重複する評価基準又は観点があった」か（機関1-⑥、評1-⑥）と質問した結果、対象校では、「ある」が約20%、評価担当者では、「ある」が約15%と少なく、第1サイクルと比較すると、前者は有意に低下していた。これは、第1サイクルから第2サイクルに移行するに当たり行った基準・観点の整理による効果と考えられる。

（４）説明会・研修会について

大学等の関係者を対象に実施している説明会や、機構の評価を希望する大学等の自己評価担当者等を対象に実施している研修会について、その有効性等の検証を行った。また、評価担当者を対象に実施している研修の内容の適切性等について検証を行った。

① 認証評価説明会・自己評価担当者等に対する研修会について

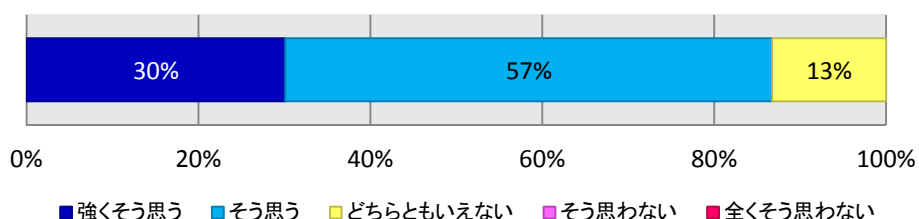
対象校に対するアンケートにおいて、認証評価説明会及び自己評価担当者等に対する研修会に関して、「（説明会・研修会の）内容は役立った」か（機関４－③、機関４－⑥）について質問した結果を図Ⅱ-10に示す。この図に示すように、両者ともに肯定的な回答（「強くそう思う」と「そう思う」の合計。以下同じ。）が約75～80%となっており、おおむね適切であると考えられる。



図Ⅱ-10 認証評価説明会・自己評価担当者等に対する研修会（対象校）

② 評価担当者に対する研修について

評価担当者に対するアンケートにおいて、「研修の内容は役立った」か（評３－③）質問した結果を図Ⅱ-11に示す。この図に示すように、肯定的な回答が約90%と高く、適切であると考えられる。



図Ⅱ-11 評価担当者に対する研修（評価担当者）

ただし、前節で述べたように、対象校・評価担当者から評価しにくいとされた基準・観点については、更に丁寧な説明を行うなどして、対象校及び評価担当者の理解を深める必要があろう。

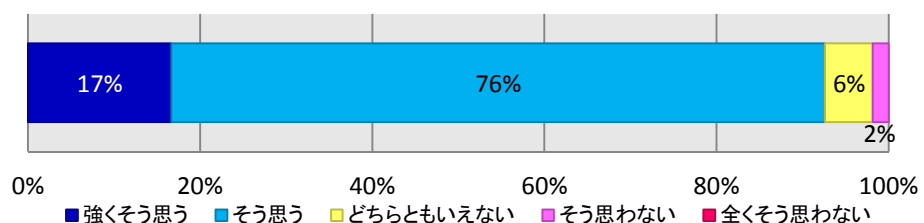
(5) 自己評価書について

評価の実施に当たり対象校が作成した自己評価書が、機構の定める評価基準及び観点に基づき、評価を行う上で適切なものとなっていたか、また、添付資料が適切であったかなどについて検証を行った。

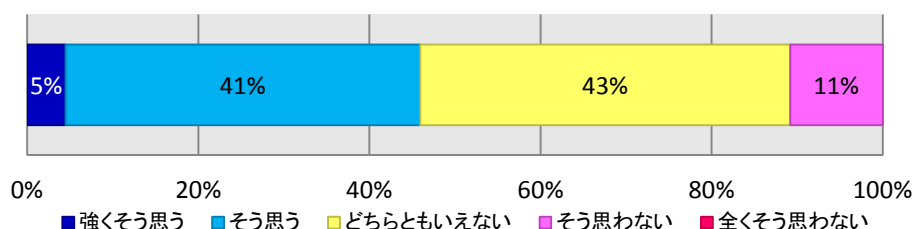
① 自己評価書の記述について

対象校に対するアンケートにおいて、「評価基準及び観点に基づき、適切に自己評価を行うことができた」か（機関2-（1）-①）、また、評価担当者に対するアンケートにおいて、「自己評価書には評価基準及び観点の内容が適切に記述されていた」か（評2-（1）-②）について質問した結果を図Ⅱ-12に示す。

図Ⅱ-12(a)に示すように、対象校においては約90%が肯定的な回答（「強くそう思う」と「そう思う」の合計。以下同じ。）をしているのに対し、評価担当者における肯定的な回答は約45%にとどまっており、「どちらともいえない」との回答も多く、両者において大きな差が認められる。評価担当者からの自由記述においては、「とにかく分量が多いため、何が重要で何がそれほどではないかという、優先順位についての判断がしにくかった」、「多くの観点について、学部や研究科単位の事例記述が多く、全学的視点での評価が極めて不十分であった。（評価が学部や研究科に丸投げされているような傾向が顕著であった）」などの意見が見られた。評価担当者はそれぞれ複数校を担当しており、担当校の中でも自己評価書の出来具合に差があることから、このような回答結果になったものと思われる。



(a) 対象校



(b) 評価担当者

図Ⅱ-12 自己評価の適切性

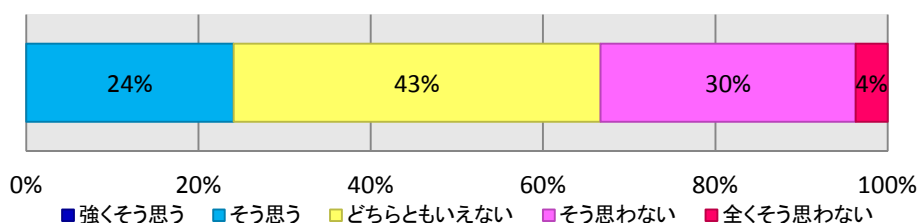
対象校に対するアンケートにおいて、「自己評価書には文字数制限を設けているが、文字数は自己評価書を作成する上で十分な量であった」か（機関2-（1）-⑥）質問したところ、第1サイクルでは肯定的な回答は50%程度であったが、第2サイクルでは、約70%となっており、有意に改善されていた。第1サイクルにおいては基準ごとに文字数制限を設けていたが、第2サイクルにおいて、自己評価書全体の文字数の制限とするなど、文字数制限の緩和を行った効果と考えられる。

② 自己評価書の添付資料について

対象校に対するアンケートにおいて、「自己評価書に添付する資料は、既に蓄積していたもので十分対応することができた」か（機関2-（1）-②）について質問した結果を図Ⅱ-13に示す。

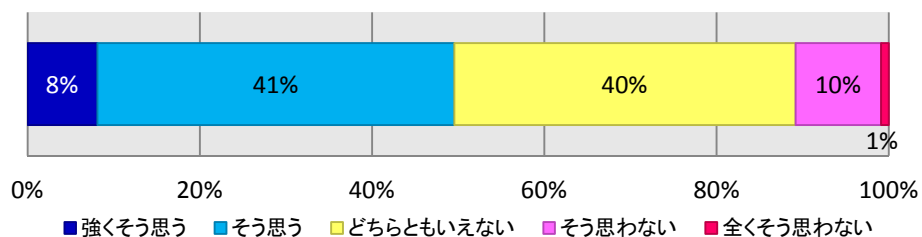
この図に示すように、肯定的な回答（「強くそう思う」と「そう思う」の合計。以下同じ。）は約25%と少なく、否定的な回答が約35%と肯定的な回答を上回っており、「どちらともいえない」との回答も約45%ある。第2サイクルにおいても、少なからぬ対象校が、自己評価書を作成するにあたり、新たに資料・データを収集している。

また、「自己評価書に添付する資料について、どのようなものを用意すべきか迷った」か（機関2-（1）-③）質問したところ、「迷った」との回答が約30%あった。自由記述においては、どのような資料を添付すべきか迷ったとの意見のほか、「どの程度まで詳しい資料を添付すべきか迷った」との意見も多く寄せられている。



図Ⅱ-13 蓄積していた資料での対応（対象校）

評価担当者に対するアンケートにおいて、「自己評価書には必要な根拠資料が引用・添付されていた」か（評2-（1）-③）質問した結果を図Ⅱ-14に示す。この図に示すように、肯定的な回答が約50%あったものの、「どちらともいえない」との回答も約40%あった。



図Ⅱ-14 自己評価書における根拠資料の適切性（評価担当者）

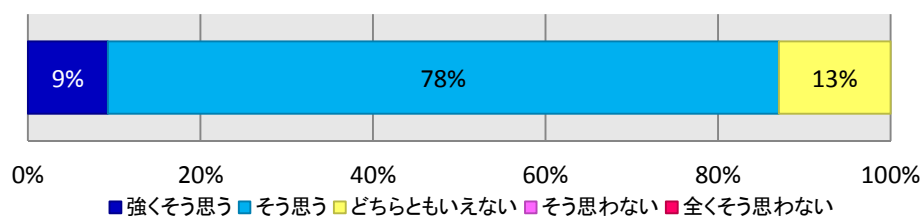
（２）②節で分析したように、評価対象校において作業量を「大きい」とする最大の要因は、根拠資料・データの収集にあり、また、評価担当者も、その確認作業に手間を掛けている。根拠資料・データの標準化等により、両者の作業の軽減が期待できよう。

（６）書面調査・訪問調査について

対象校から提出された自己評価書等に基づき、評価部会において評価担当者が対象校の状況を分析する書面調査について、分析の方法、事実誤認の有無を確認するために通知する「書面調査による分析状況」の内容が適切であったかについて検証した。また、書面調査の後、対象校を訪問して書面調査では確認できない事項等を中心に調査する訪問調査について、その内容や方法をあらかじめ通知する「訪問調査時の確認事項」の内容が適切であったかなどについて検証を行った。

① 書面調査による分析について

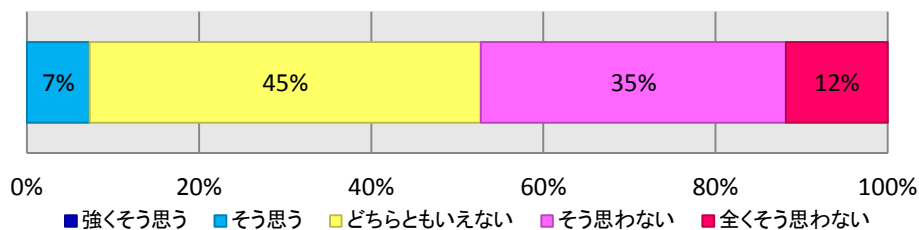
対象校に対するアンケートにおいて、「訪問調査の前に提示された、「書面調査による分析状況」の内容は適切であった」か（機関２－（２）－①）質問した結果を図Ⅱ-15に示す。この図に示すように、肯定的な回答（「強くそう思う」と「そう思う」の合計。以下同じ。）は約90%と高く、対象校のほとんどが書面調査結果に納得している。



図Ⅱ-15 「書面調査による分析状況」の適切性（対象校）

評価担当者に対して「書面調査を行うために、対象校の提出物以外の参考となる情報（全国平均値等の客観的データ）があればよかった」か（評２－（２）－②）質問した結果を図Ⅱ-16に示す。この図に示すように、否定的な回答（「そう思わない」と「全くそう思わない」の合計。以下同じ。）が約50%であり、第1サイクルに比べると、「あればよかった」という回答が減る傾向が認められた。第2サイクルにおいては、評価担当者に、標準修業年限内卒業（修了）率、耐震化率、男女教員比率、外国人教員比率について全国平均値²を提供しており、その効果と考えられる。機構としては、評価の客観性を高めるため、今後とも提供する客観的データの充実を検討している。

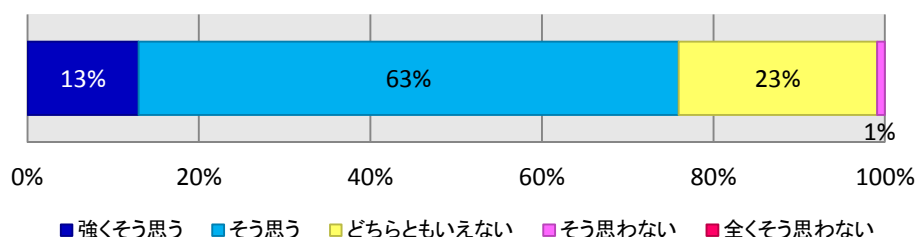
²標準修業年限内卒業（修了）率、耐震化率については国立大学平均値。



図Ⅱ-16 提出物以外の参考となる情報について（評価担当者）

② 訪問調査時の確認事項について

評価担当者に対するアンケートにおいて、「訪問調査時の確認事項」に対する対象校の回答内容は適切であったか（評2-（3）-①）質問した結果を図Ⅱ-17に示す。自己評価書における記述や根拠資料の不足に対して、訪問調査に先立って、あらかじめ補足説明や追加資料の提出を求めるのが「訪問調査時の確認事項」である。図Ⅱ-13に示したように、評価担当者の約75%が、「訪問調査時の確認事項」に対する対象校の回答内容は適切であった」と回答しており、「訪問調査時の確認事項」が対象校の状況に関して理解を深める上でおおむね有効であったことを示している。



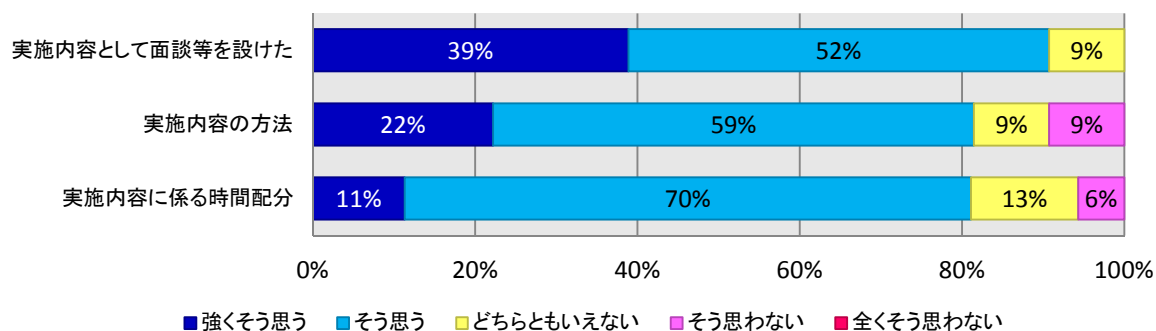
図Ⅱ-17 「訪問調査時の確認事項」の回答内容の適切性（評価担当者）

なお、対象校に対するアンケートにおいて、「訪問調査の前に提示された、「訪問調査時の確認事項」の内容は適切であったか（機関2-（2）-②）質問したところ、肯定的な回答（「強く思う」と「そう思う」の合計）が約90%であり、対象校においても「訪問調査時の確認事項」の内容には納得していると言える。

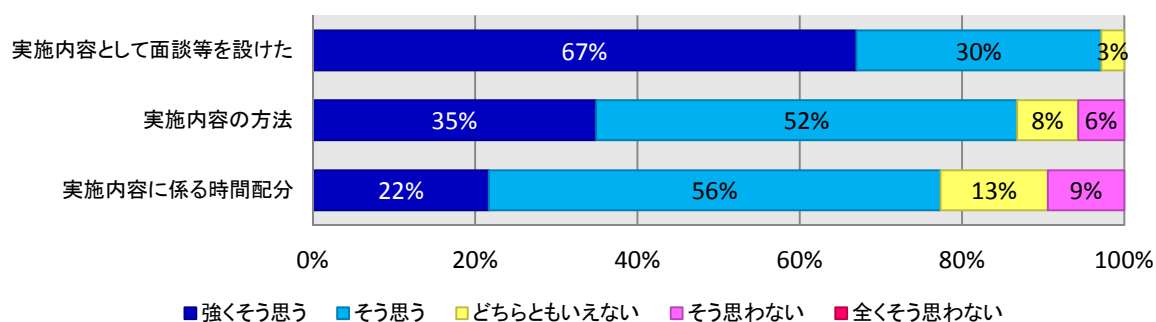
③ 訪問調査の実施内容について

対象校及び評価担当者に対するアンケートにおいて、「実施内容として面談等を設けたことは適切であったか（機関2-（2）-④、評2-（3）-③）、「実施内容の方法は適切であったか（機関2-（2）-⑤、評2-（3）-④）、「実施内容に係る時間配分は適切であったか（機関2-（2）-⑥、評2-（3）-⑤）について質問した結果を図Ⅱ-18に示す。この図に示すように、肯定的な回答（「強く思う」と「そう思

う」の合計。以下同じ。) が、約 80～90%と高く、訪問調査の実施内容は適切であったと考えられる。



(a) 対象校

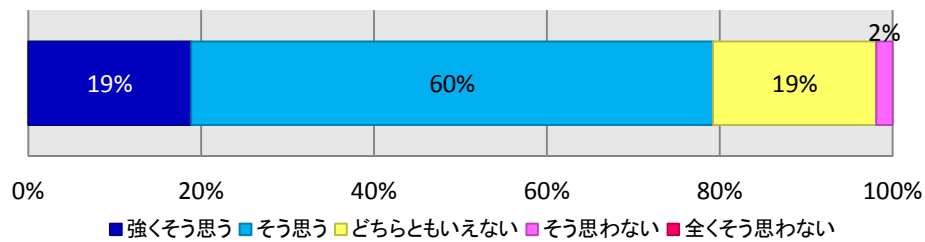


(b) 評価担当者

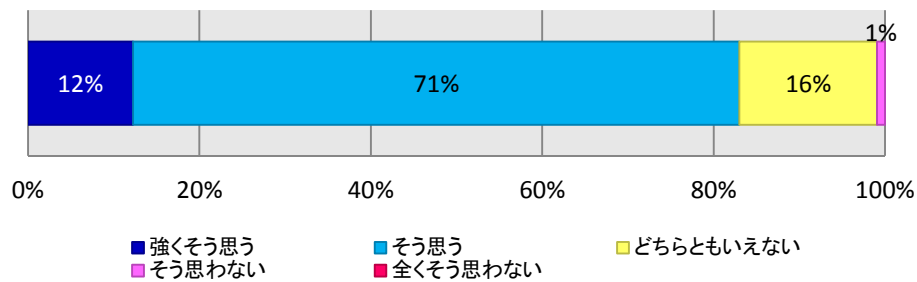
図Ⅱ-18 訪問調査の実施内容の適切性

評価担当者に対するアンケートにおいて、「訪問調査によって不明な点を十分に確認することができた」か（評2-（3）-②）について質問した結果、肯定的な回答が約95%と高く、評価担当者は対象校の状況について十分に理解した上で評価を実施していると言える。

対象校及び評価担当者に対するアンケートにおいて、「訪問調査では、機構の評価担当者と対象校の間で、教育研究活動等の状況に関する共通理解を得ることができた」か（機関2-（2）-⑦、評2-（3）-⑥）について質問した結果を図Ⅱ-19に示す。評価を有効なものとするためには、評価担当者と対象校の間の共通理解が極めて重要である。図Ⅱ-19に示すように、対象校、評価担当者ともに、肯定的な回答は約80%と高く、両者の共通理解の上で評価が実施されていたことがうかがえる。



(a) 対象校



(b) 評価担当者

図Ⅱ-19 教育研究活動等の状況に関する共通理解

④訪問調査時の人数・構成等について

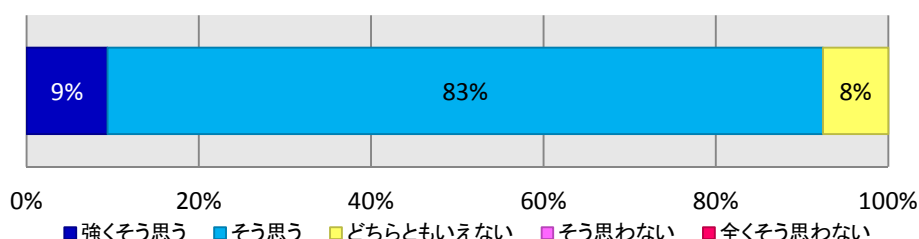
対象校及び評価担当者に対するアンケートにおいて、「訪問調査時の機構の評価担当者（事務担当者を除く。）の人数や構成は適切であった」か（機関2-（2）-⑧、評2-（3）-⑦）質問したところ、肯定的な回答は、それぞれ、約80%、約90%と高く、適切であると考えられる。

(7) 評価結果（評価報告書）について

機構の作成した評価報告書の内容や意見申立ての実施方法等が適切なものであったかについて検証を行った。

① 評価報告書の内容について

対象校に対するアンケートにおいて、「総じて、機構による評価報告書の内容は適切であった」か（機関5-（1）-⑨）質問した結果を図Ⅱ-20に示す。この図に示すように、肯定的な回答（「強くそう思う」と「そう思う」の合計。以下同じ。）は約90%と極めて高かった。



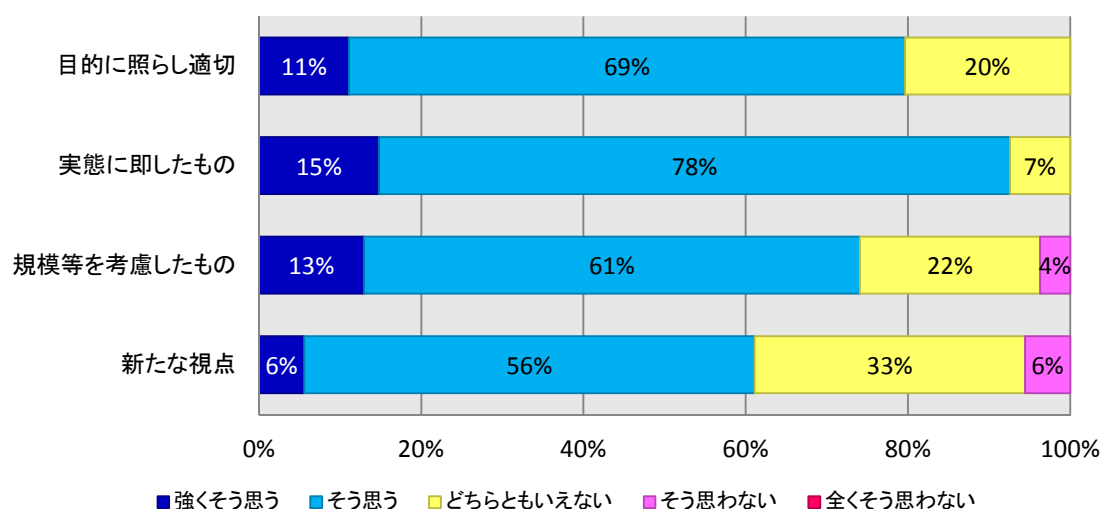
図Ⅱ-20 評価報告書の内容の適切性（対象校）

次に、「評価報告書の内容は、貴校の目的に照らし適切なものであった」か（機関5-（1）-④）、「評価報告書の内容は、貴校の実態に即したものであった」か（機関5-（1）-⑤）、「評価報告書の内容は、貴校の規模等（資源・制度など）を考慮したものであった」か（機関5-（1）-⑥）、さらに、「評価報告書の内容から、教育研究活動等に関して新たな視点が得られた」か（機関5-（1）-⑦）質問した結果を図Ⅱ-21に示す。

この図に示すように、前3問に対する肯定的な回答は、それぞれ、約80%、約90%、約75%と高かった。機構において評価を受けた大学は、様々な設置形態（国公立）、10学部10研究科以上と多数の部局を有する総合大学から単科大学という規模の違い、立地条件等、多様である。機構における認証評価においては、基本方針に示すように「大学の個性の伸長に資する評価」を心がけて実施してきたところである。図Ⅱ-21に示す高い値は、機構の評価が、対象校の目的、実態、規模等の違いに配慮したものであることを示していると言えよう。

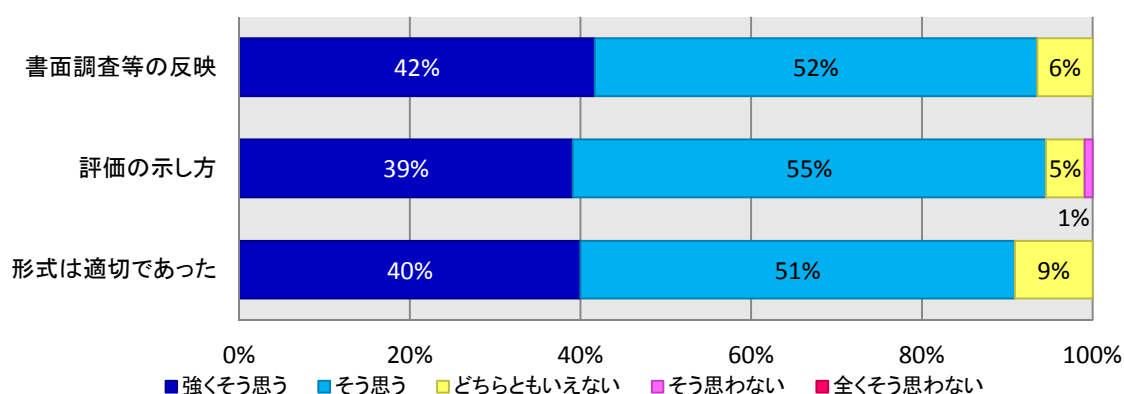
一方、「評価報告書の内容から、教育研究活動等に関して新たな視点が得られた」かについては、肯定的な回答は約60%と必ずしも高くなかった。機構の評価は、基本方針に示すように「ピア・レビューを中心とした評価」であり、評価担当者も大学関係者一同業者であり、その意味では新たな視点が得られたとする対象校が必ずしも多くなかったことは頷ける結果である。それでも、半数以上程度の対象校が「新たな視点が得られた」と回答しているのは、認証評価―第三者評価―の有効性を示している

ものと言えよう。



図Ⅱ-21 評価報告書の内容の適切性（対象校）

評価担当者に対するアンケートにおいて、「自らが担当した書面調査、訪問調査の内容は、評価結果に十分反映された」か（評2-（4）-①）、「基準1から基準10の評価で、基準を満たしているかどうかの判断を示すという方法は適切であった」か（評2-（4）-②）、「評価報告書の最初に、全体の評価結果と併せて対象校の「主な優れた点」「主な改善を要する点」を記述するという形式は適切であった」か（評2-（4）-④）質問した結果を図Ⅱ-22に示す。この図に示すように、肯定的な回答は、それぞれ、約95%、約95%、約90%と高く、評価担当者の書面調査、訪問調査の内容が評価結果に十分反映されており、また、評価方法及び評価報告書の形式は適切であったことを示している。

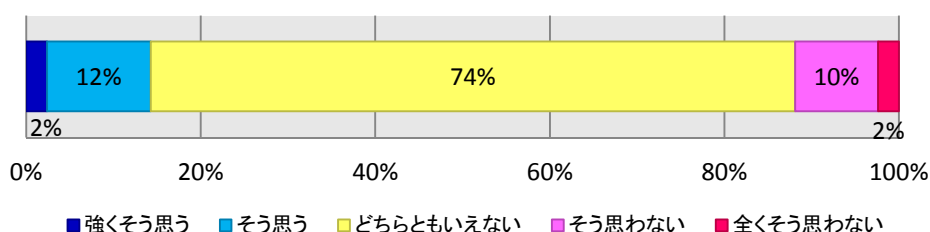


図Ⅱ-22 評価結果の妥当性（評価担当者）

② 評価報告書等の公表・反響について

対象校に対するアンケートにおいて、「今回の評価のために作成した自己評価書をウェブサイトなどで公表している」か（機関5-（2）-①）、「評価報告書をウェブサイトなどで公表している」か（機関5-（2）-②）質問したところ、「公表している」が前者、後者ともに約95%と、ほぼすべての大学が双方を公表している。

「評価結果に関して、マスメディア等から適切な報道がなされた」か（機関5-（3）-①）質問した結果を図Ⅱ-23に示す。この図に示すように、肯定的な回答（「強くそう思う」と「そう思う」の合計）、否定的な回答（「そう思わない」と「全くそう思わない」の合計）ともに約10%程度となっており、「どちらでもない」の回答が約75%と多い。自由記述からは、「そもそも報道が十分に行われていないと思われる」、「評価結果公表後も、特にマスメディア等からの反応はなかった」との意見が多く見られた。



図Ⅱ-23 評価結果に対するマスメディア報道の適切性（対象校）

＜大学関係者以外からの意見＞

平成23年1月に、我が国の高等教育における質の保証と認証評価の充実に向けた関係者間の意識の醸成を図るとともに、認証評価機関間の連携及び情報の共有を促進するため、各認証評価機関の協力のもと、認証評価機関連絡協議会（以下「協議会」という。）が設立された。協議会ではホームページ〔17〕を開設し、従来は個々の認証評価機関ごとに発表していた認証評価結果を一括して見られるようにしている。

協議会が主催して平成25年度に開催した報道関係者及び高等学校関係者（受験産業関係者を含む。）との「認証評価に対する意見交換会」においては、報道関係者からは「適合（基準を満たしている）が当たり前」であり、報道が「不適合」を中心としたものになるのは致し方ないとの意見が聞かれた。「適合（基準を満たしている）」はニュースにならないということは、我が国の大学が、社会から一定の支持を得ていることの証左とも言えよう。その他、「大学のステークホルダーとしては、高校生（保護者を含む。）、就職先関係者、設置者（国・地方自治体）など様々な者があるが、認証評価結果を誰に向けて発信しているかが明確でなく、報道のしようがない」との意見も聞かれた。

また、高等学校関係者からは、「認証評価は進路選択のために高校生・保護者や高校の教員が利用するものというよりも、評価結果を受け取った大学が改善するためにあるものと思っている」、「学生が受ける教育の質を保証するために認証評価を行っていることが重要で、このことを伝えていくべき。高校生や保護者に伝わっていないのがもったいない」との声が聞かれ、認証評価制度についての理解が進みつつあることがうかがえた。また、「評価報告書には大学が作成したパンフレット等では得られない情報が書かれており、（「この大学へは行かない方がよい」という判断もでき、）進路指導の際に利用している。」との意見も聞かれた。

その他、報道関係者、高等学校関係者から、様々な意見や提案をうかがえた。

機構としては、これらの大学関係者以外からの意見も参考に、文部科学省や他の認証評価機関とも連携し、認証評価制度に対する社会の理解を深めるべく、今後とも、努力を続けていく必要がある。

③ 意見の申立てについて

対象校に対するアンケートにおいて、「意見の申立ての実施方法及びスケジュールは適切であった」か（機関2-（3）-①）質問したところ、肯定的な回答（「強く思う」と「そう思う」の合計。以下同じ。）が約80%であった。また、「意見の申立ての内容及びその対応」を評価報告書に掲載したことは適切であった」か（機関2-（3）-②）との質問については、肯定的な回答が約80%であった。次に、「貴校からの意見の申立てに対する機構の対応は適切であった」か（機関2-（3）-③）との質問については、肯定的な回答が約80%であった。

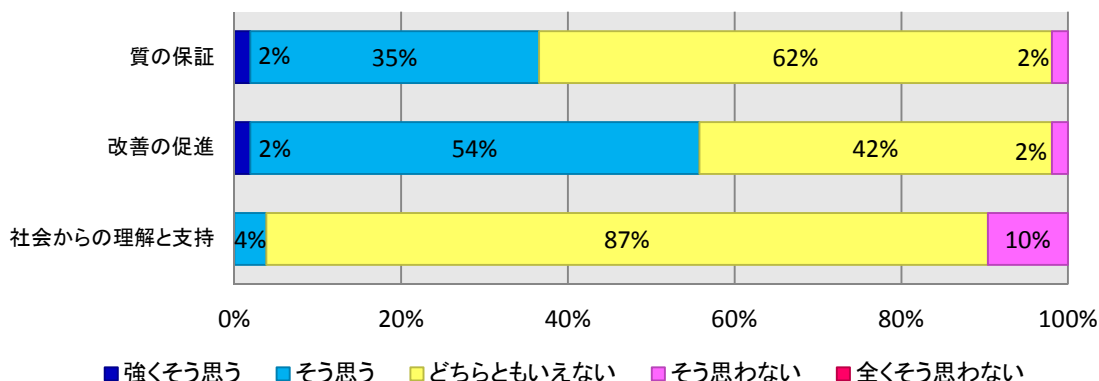
これらのことから、意見の申立てについて、実施方法やスケジュール、申立ての内容及びその対応を評価報告書に掲載したこと並びに意見の申立てに対する機構の対応は、概ね適切であると考えられる。

（８）前回の認証評価を受けたことによる効果・影響

対象校に対するアンケートにおいて、前回の認証評価を受けたことにより、対象校の「教育研究活動等の質の保証に効果・影響があった」か（機関 9-①）、「教育研究活動等の改善の促進に効果・影響があった」か（機関 9-②）、「教育研究活動等に対し社会からの理解と支持に効果・影響があった」か（機関 9-③）について質問した結果を図Ⅱ-24 に示す。

この図に示すように、「質の保証」、「改善の促進」についての肯定的な回答（「強くそう思う」と「そう思う」の合計。以下同じ。）は、それぞれ、約 35%、約 55%となっており、高いとは言えない。また、「社会からの理解と支持」については、肯定的な回答が約 5%、否定的な回答（「全くそう思わない」と「そう思わない」の合計。以下同じ。）は 10%となっており、否定的な回答の方が多い。

前回の認証評価においても、今回と同様、評価実施直後にアンケートを実施しており、そこでは「質の保証」、「改善の促進」についての目的の達成度は、双方とも約 80%と高かった〔2〕。また、本報告書の第Ⅲ編 3 章で後述するように、第 2 サイクルにおいては、第 1 サイクルにおいて指摘した「改善を要する点」について、その後の改善状況を確認しており、指摘した改善点の約 70%程度が改善されていることを確認している。これらは、認証評価が「質の保証」、「改善の促進」において効果があったことを示しており、図Ⅱ-24 に示した回答結果との整合性は高いとは言えない。ただし、図Ⅱ-24 に示したように、「質の保証」、「改善の促進」については、「どちらともいえない」との回答が、それぞれ、約 60%、約 40%と多い。対象大学においては、例えば、国立大学法人評価など、認証評価以外の評価を受けていることから、認証評価としての効果・影響がわかりにくくなっていることや、「前回と比較した」という点で、対象校の評価担当者が替わっており、前回の状況が必ずしも今回のアンケート回答者に明確に伝わっていないことから、このような結果になったということも考えられる。



図Ⅱ-24 前回の認証評価を受けたことによる効果・影響

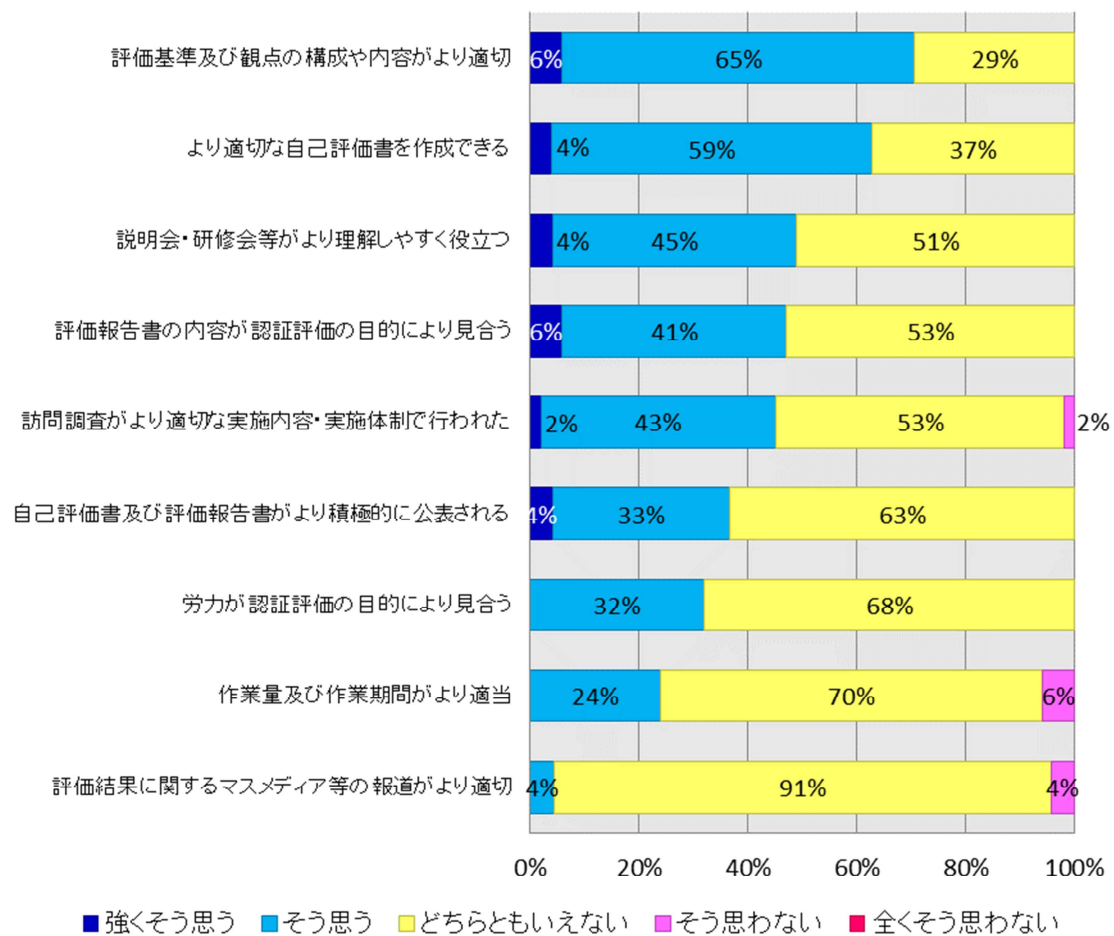
(9) 前回と比較した認証評価のプロセス等について

対象校に対するアンケートにおいて、前回の認証評価と比較して、認証評価のプロセス等が改善されたかについて質問した。質問事項は、「評価基準及び観点の構成や内容は、認証評価の目的を達成するためにより適切なものとなった」か（機関 10-①）、「評価基準及び観点に基づき、より適切な自己評価書を作成できるようになった」か（機関 10-②）、「訪問調査は、より適切な実施内容・実施体制で行われるようになった」か（機関 10-③）、「評価に費やした作業量及び機構が設定した作業期間は、より適当なものとなった」か（機関 10-④）、「評価作業に費やした労力は、認証評価の目的により見合うものとなった」か（機関 10-⑤）、「説明会・研修会等は、より理解しやすいもの、役立つものとなった」か（機関 10-⑥）、「評価報告書の内容等は、認証評価の目的により見合うものとなった」か（機関 10-⑦）、「対象校が自己評価書及び評価報告書を積極的に公表するようになった」か（機関 10-⑧）、「評価結果に関するマスメディア等の報道は、より適切なものとなった」か（機関 10-⑨）、「自己評価を行ったことによる効果・影響は、より大きなものとなった」か（機関 10-⑩）「機構の評価結果を受けたことによる効果・影響は、より大きなものとなった」か（機関 10-⑪）の 11 項目である。回答結果を、肯定的な評価（「強くそう思う」と「そう思う」の合計。以下同じ。）が高かった順に、図Ⅱ-25 に示す。

この図に示すように、「評価基準及び観点の構成や内容は、認証評価の目的を達成するためにより適切なものとなった」かについては、肯定的な評価が約 70%と高く、第 2 サイクルに向けての評価基準や観点の改定が、評価対象校からも一定の評価を受けていることを示している。また、「評価基準及び観点に基づき、より適切な自己評価書を作成できるようになった」かについても、肯定的な評価は約 65%と半数を上回っており、対象校が 2 サイクル目を迎え、自己評価に慣れてきた結果を示しているものと思われる。

一方、「評価結果に関するマスメディア等の報道は、より適切なものとなった」については、肯定的な評価は約 5%にとどまっており、ほとんどの対象校（約 90%）が「どちらともいえない」と回答している。今回のアンケートに回答したすべての対象校が「基準を満たしている」との評価を受けている。（8）②節で述べたように、マスメディアは、「適合（基準を満たしている）が当たり前」と考えており、特に目立った報道がされていないことから、このような結果になったものと思われる。

その他の事項については、肯定的な回答が約 50%から約 25%と、一定程度みられ、否定的な回答はほとんど見られないものの、「どちらともいえない」との回答が多い。本章の冒頭で述べ、また、各節で分析してきたように、認証評価のプロセス等についての対象校及び評価担当者の回答において、第 1 サイクルにおける回答と大きな差はなく、このような結果になったものと考えられる。また、対象校の評価担当者が前回から替わっていて、前回の状況が必ずしも今回のアンケート回答者に明確に伝わっていないことから「どちらともいえない」との回答が多くなっていることも考えられる。



図Ⅱ-25 前回と比較した当機構の認証評価のプロセスについて

(10) 評価についての全般的な意見・感想について

(1)～(9)に挙げたもののほか、評価全般について、対象校及び評価担当者から、主に次のような意見・感想があった。

・対象校からの意見・感想について

対象校から寄せられた意見・感想においては、認証評価機関として機構を選択した理由について、「国立大学法人中期目標評価に備えるため」、「(第1サイクルにて機構の評価を受けており)同一の認証評価機関による認証評価を継続して受け、その評価結果を比較・検討することにより、教育の質の向上、改善の状況が明確となり、教育の質を保証することが可能であること」、「評価基準及び各観点が、適切に設定されている」が概ね共通して挙げられた。

機構の評価を受けた感想としては、「教育研究活動の改善に有意義であった」、「改善点を指摘してもらえた」、「評価活動に対する認識が深まった」、「適正な評価であった」等、期待どおりであったとする感想が多く寄せられた。

一方、今後の機構の評価に関して、「評価手数料の見直し」、「(国立大学の場合、法人評価との重複があるので、)法人評価に係る項目の代用等、自己評価の簡略化」、「評価方法と評価結果報告の方法に工夫を重ねてほしい」との意見も寄せられた。

・評価担当者からの意見・感想について

評価担当者から寄せられた意見・感想においては、「よい機会となった」、「今後の本務校での活動に役立つ」等があり、貴重な経験ができたとするものが多かった。

一方で、「内部質保証システムの有効性の重視という観点から言うと、機構の評価には少し弱い点がある」、「先導的評価機関として、評価がたんなる作業にならないよう、他の評価機関をリードしてほしい」との意見も寄せられた。

3. まとめ

本編では、対象校及び評価担当者に対して実施したアンケートについて、第1サイクルとの比較を含め、分析した。多くのアンケート項目において、第1サイクルとの有効な有意差は認められなかった。主要な分析結果は以下のとおりである。

＜認証評価の目的の達成度／評価の効果・影響について＞

機構の掲げる評価の3つの目的、すなわち、「質の保証」、「改善の促進」及び「社会からの理解と支持」に関して、前2者については、概ね達成できたものと考えられる。ただし、「社会からの理解と支持」については、十分に達成できたとは言えず、認証評価制度そのものについての社会における認知度を高める等、更なる工夫・努力が必要である。評価の効果・影響に関しては、自校の教育研究活動等についての「実態の把握」、「今後の課題の把握」、「改善の促進」については、“自己評価”過程が極めて重要である一方、「改善の促進」、「組織の運営改善に向けての教職員の意識変化」、「個性的な取組の促進」については、学内の取組に加えて、“評価結果－外部からの指摘－”が一つの圧力やインセンティブとして機能しており、第三者評価（認証評価）の有効性を示しているものと考えられる。

＜評価のコスト・パフォーマンス等について＞

対象校、評価担当者ともに、評価作業に要した労力は大きいとしているが、コスト・パフォーマンスー労力が評価の目的に見合うものであったかーについては、双方ともに肯定的な回答が得られており、「質の保証」、「改善の促進」という主要な目的については概ね見合うものであったと考えられる。

対象校が評価に費やした作業量については、自己評価書の作成に係る作業量について、ほとんどすべての対象校が「大きい」としている。約1/3の対象校が、自己評価書を作成するにあたり、新たに根拠資料・データを収集しており、これが作業量を大きくしている主要な原因の一つと考えられる。根拠資料・データの標準化を図るなど、作業軽減の工夫が望まれる。評価担当者の作業量については、書面調査に係る作業量について「大きい」との回答が寄せられている。自由記述から、書面調査の作業量は、対象校の自己評価書の出来によって大きく左右されることがうかがえる。機構としても、『自己評価実施要項』や説明会・研修会の更なる充実に努める必要があろう。

そのほか、「評価基準及び観点」、「説明会・研修会」、「自己評価書」、「書面調査・訪問調査」、「評価結果（評価報告書）」については、概ね適切であったと考えられる。

＜前回の認証評価を受けたことによる効果・影響／前回と比較した認証評価のプロセス等について＞

対象校からは、前回の認証評価を受けたことによる効果・影響について、「改善の促進」、「質の保証」については、一定の効果があつたとの肯定的な回答を得ている。また、認証評価のプロセス等については、前回と比較して「評価基準及び観点の構成や内容がより適切になった」、「より適切な自己評価書を作成できるようになった」との意見を得ている。

Ⅲ 大学機関別認証評価結果の分析

機構の機関別認証評価においては、認証評価の第2の目的、すなわち、評価結果をフィードバックすることにより、各大学等の教育研究活動等の改善に役立てるため、評価結果において「優れた点」、「改善を要する点」等を指摘している。本編では、第1章において、これらについての概要を述べる。また、第2章においては、「改善を要する点」等について、第1サイクルと比較しながら分析し、第2サイクルにおける認証評価の特徴を明らかにする。さらに、第3章においては、第1サイクルにおいて指摘された「改善を要する点」が第2サイクルを受けた時点において、どのように改善されていたかを分析する。

なお、本編で分析の対象としたのは、第1、2章においては第2サイクルにおいて大学機関別認証評価を受けた54校、第3章では、そのうち第1サイクルにおいても同機構において認証評価を受けた53校である。

1. 「優れた点」及び「改善を要する点」の概要

図Ⅲ-1及び図Ⅲ-2に、平成24年度から平成26年度）において指摘された、基準ごとの「優れた点」及び「改善を要する点」の件数を示す。なお、第2サイクルにおいて指摘された「優れた点」及び「改善を要する点」については、各大学の評価報告書として公表済みであるが、これらを基準ごとに整理したものを機構のウェブサイト〔18〕において公表している。

図Ⅲ-1に示すように、「優れた点」の総数は661件（「主な優れた点」は518件）で、1校あたり平均で12.2件である。基準ごとに見ると、基準5「教育内容及び方法」が306件（46%）（「主な優れた点」は271件）と突出して多い。文部科学省の競争的資金を獲得したプロジェクトの他、教育課程編成・実施上の多くの取組が取り上げられている。ついで、基準7「施設・設備及び学生支援」が100件（15%）（「主な優れた点」は67件）で、生活支援（含：就職支援）、学習相談・助言・支援、経済支援、学習支援環境の整備等について、多くの取組が評価されている。3番目に多かったのは、基準3「教員及び教育支援者」が76件（11%）（「主な優れた点」は57件）で、教員の定期的な業績評価とその処遇への反映等が取り上げられている。

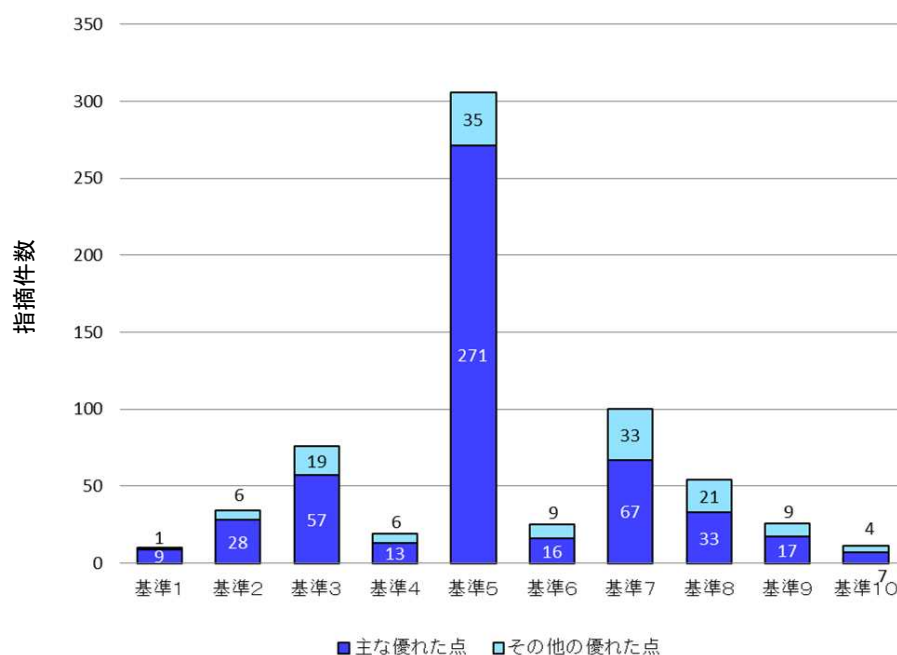
なお、基準5においては、第1サイクルと同様、文部科学省の競争的資金に採択された取組については、原則として、「優れた点」にあげており、306件のうち、188件である。第2サイクルにおいては、前回の認証評価を受けた後に採択された取組については、優れた点に取り上げており、採択数は299件と多いため、評価報告書にはいくつかの取組をまとめて1件としている。個々の取組を1件としてカウントすると、基準5における「優れた点」は417件、総数772件となり、1校当たりの平均は14.3件となる。

「優れた点」として取り上げられた事項は、ほぼ第1サイクルと同様であるが、基準5「教育内容及び方法」において、3つの教育基本方針（3ポリシー）の一体的策定、カリキュラム・マップ／カリキュラム・ツリーの充実、アクティブ・ラーニングなど、また、基準7「施設・設備及び学生支援」において、ラーニング・コモンズ、イングリッシュ・カフェなど、新たな取組も取り上げられている。

一方、図Ⅲ-2に示すように、「改善を要する点」の総数は98件（「主な改善を要する点」は55件）で、1校あたり平均で1.8件（「主な改善を要する点」は1.0件）であった。基準ごとに見ると、基準4「学生の受入」が33件（34%）と多く、ついで、基準5「教育内容及び方法」が22件（22%）、基準8「教育の内部質保証システム」が15件（15%）となっている。1校あたり平均で1.8件（「主な改善を要する点」は1.0件）となっている。

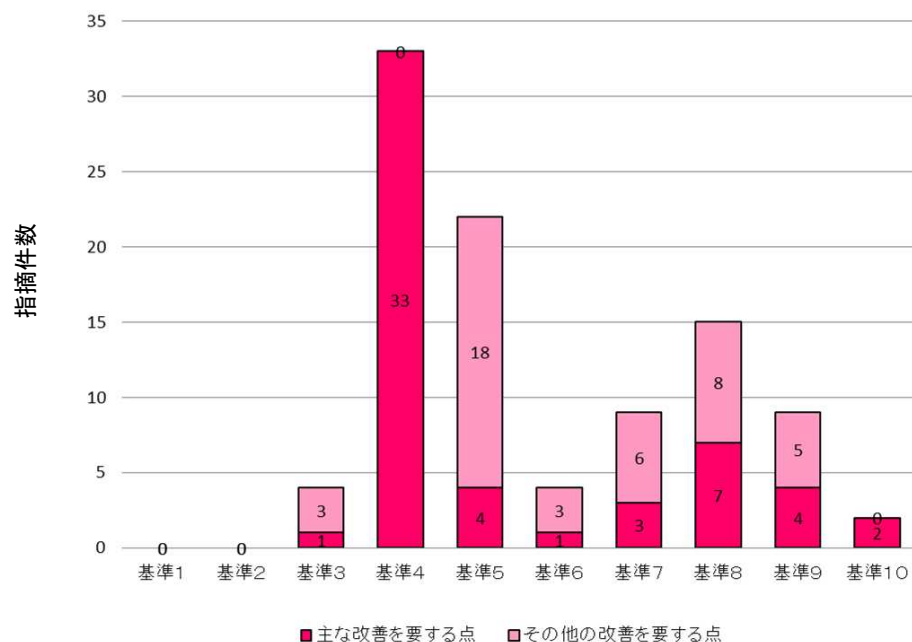
「改善を要する点」の詳細は、次章において分析する。

なお、第1サイクル（対象校：132校）においては、取り上げられた「優れた点」の総数は1,964件（「主な優れた点」は1,181件）で、1校あたり平均で14.9件（「主な優れた点」は8.9件）、「改善を要する点」の総数は296件（「主な改善を要する点」は198件）で、1校あたり平均2.2件（「主な改善を要する点」は1.5件）であった。第2サイクルにおける1校当たりの件数は、「優れた点」及び「改善を要する点」とともに、やや減少傾向にあるものの、大きな変化はない。



図Ⅲ-1 基準ごとの「優れた点」

(基準1「大学の目的」、基準2「教育研究組織」、基準3「教員及び教育支援者」、基準4「学生の受入」、基準5「教育内容及び方法」、基準6「学習成果」、基準7「施設設備及び学習支援」、基準8「教育の内部質保証システム」、基準9「財務基盤及び管理運営」、基準10「教育情報等の公表」)



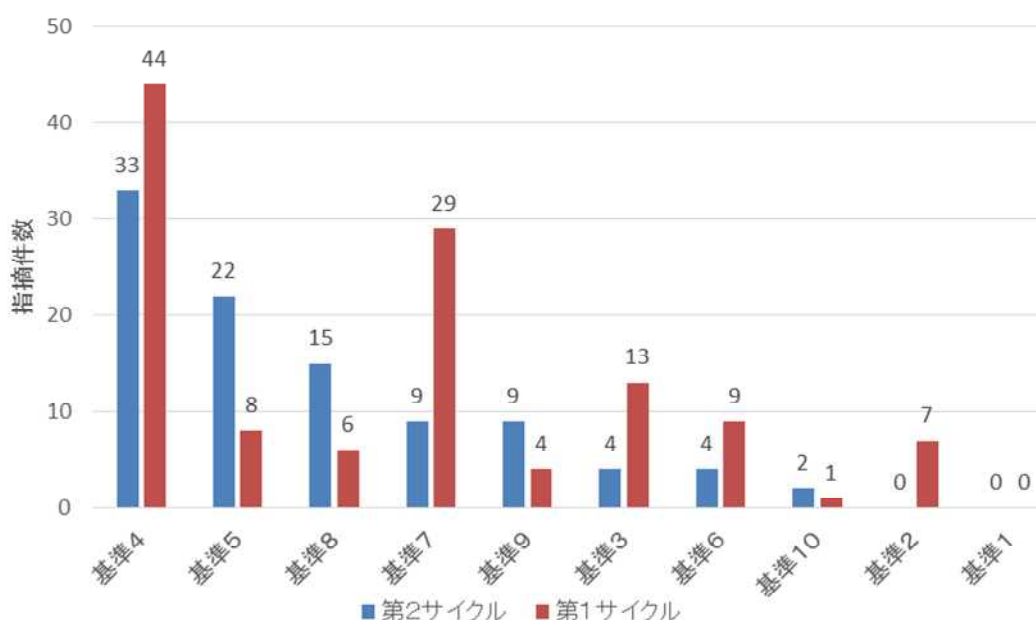
図Ⅲ-2 基準ごとの「改善を要する点」

(基準1「大学の目的」、基準2「教育研究組織」、基準3「教員及び教育支援者」、基準4「学生の受入」、基準5「教育内容及び方法」、基準6「学習成果」、基準7「施設設備及び学習支援」、基準8「教育の内部質保証システム」、基準9「財務基盤及び管理運営」、基準10「教育情報等の公表」)

2. 「改善を要する点」等の分析

本章では、「改善を要する点」、「評価プロセスにおける改善事項」及び「改善が望まれる点」について分析する。図Ⅲ-3 に「改善を要する点」の指摘件数を、基準ごとの指摘件数が多い順に示す。なお、この図には、比較のため、対象大学が第1サイクルにおいて指摘された件数¹も同時に示す。

第1サイクルにおいて、本章において分析の対象としている大学が、指摘された件数は121件であり、前章で述べたように、第2サイクルで指摘されたのは98件と、総指摘件数はわずかながら減少している。また、図Ⅲ-3 に示すように、基準4、7、3、6及び2において減少しており、逆に、基準5、8及び9では増加しており、指摘傾向の変化がみられる。



図Ⅲ-3 基準ごとの「改善を要する点」（第1サイクルとの比較）

（基準1「大学の目的」、基準2「教育研究組織」、基準3「教員及び教育支援者」、基準4「学生の受入」、基準5「教育内容及び方法」、基準6「学習成果」、基準7「施設設備及び学習支援」、基準8「教育の内部質保証システム」、基準9「財務基盤及び管理運営」、基準10「教育情報等の公表」）

以下、指摘された件数の多い順に、基準ごとに分析する。

¹ 本章で分析対象とする54大学のうち、1校は新設校であり、第1サイクルにおける認証評価は受けていない。第1サイクルにおける指摘件数は、53大学についての件数である。また、第1サイクルと第2サイクルにおいては、基準番号が異なっており、第1サイクルにおける指摘は、指摘内容から、第2サイクルの基準番号に合わせて示している。

（１）基準４：学生の受入

＜改善を要する点＞

「改善を要する点」として指摘されたのは 33 件（指摘件数の約 35％）と、基準ごとに見た場合、最も多い。そのすべてが、入学定員管理（定員超過・不足）についてのものである。

入学定員管理については、学部又は研究科単位で分析を行うほか、学部その他の組織単位で学生募集を行っている場合には、その組織を単位として分析を行っている。分析の結果、過去 5 年間の入学定員に対する実入学者の割合の平均が「1.3 倍以上」の学部や研究科がある場合は「入学定員超過率が高い」、「0.7 倍未満」の学部や研究科がある場合は「入学定員充足率が低い」として、「改善を要する点」として指摘している。なお、さらに細かく学科及び専攻単位でみて、著しく超過又は不足している場合も「改善を要する点」として指摘している²。

＜考察＞

表Ⅲ-1 に、指摘の状況を、学士課程と大学院課程に分けて示す。

表Ⅲ-1 入学定員に関する指摘状況

学士課程	3
学部初年次生で超過、又は不足	0
学部初年次生で超過及び不足	0
学部初年次生で超過	0
学部初年次生で不足	0
編入生で超過、又は不足	3
編入生で超過及び不足	0
編入生で超過	0
編入生で不足	3
大学院課程（含：専門職学位課程）	33
大学院で超過、又は不足	33
大学院で超過及び不足	11
大学院で超過	9
大学院で不足	13

この表に示すように、学士課程については、学部初年次生において定員超過・不足が指摘された大学は無かった。編入生については、一部の学科において著しく不足してい

² 複数の部局において定員超過・不足があっても 1 件として指摘している。

る大学が3校（約5%）あった。なお、第1サイクルにおいては、編入生についても、「1.3倍以上／0.7倍未満」の場合は定員超過・不足の指摘を行っていたが、大部分の大学において、もともと編入定員数が少なく、わずかな実入学者数の変化で「1.3倍以上／0.7倍未満」となってしまうので、第2サイクルにおいては、その数値のみをみて改善を要する点として指摘することはしていない。近年、少子化の影響が大学に及びつつあり、定員不足が深刻となっているが、機構で認証評価を受けた大学においてはそのような状況はみられなかった。総じて、機構で評価を受けた大学の学士課程における定員管理は良好といえてよからう。

一方、大学院課程においては「1.3倍以上／0.7倍未満」となっていて、定員超過・不足の指摘を受けた研究科を有する大学は33校（約60%）と多い。このうち、定員超過の研究科のある大学は20校（約35%）、定員未充足の研究科のある大学は24校（約45%）、両者が混在しているのは11校（約20%）と、定員管理は良好とは言えない。多くの大学院では、定員数も学士課程に比べて少なく、また、専門職大学院を除き、研究室配属で修士論文・博士論文作成を中心とした教育が行われており、スクーリングの負担も少なく、定員超過の場合、大学自身は教育上の障害は少ないと考えていることから、少なからぬ大学において定員超過が生じているものと思われる。機構の評価においては、定員の超過・不足の場合は、改善のための取組について確認することとしているが、定員充足率が低い大学院の場合は、学内外における広報、奨学金制度の充実、改組による定員の変更など、様々な努力を行っているにもかかわらず、十分な効果を上げているとは言い難いのが現状である。

第1サイクルにおいて、入学定員管理において「改善を要する点」として指摘されたのは44件（対象校の約85%）であり、第2サイクルにおいては33件（対象校の約65%）と、若干、減少しているものの、依然として多くの指摘がなされている。対象校における更なる努力が望まれる。

（2）基準5：教育内容及び方法

＜改善を要する点＞

「改善を要する点」として指摘されたのは22件で、指摘された内容は以下のとおりである。

1) 成績評価の客観性・厳格性：	11
2) シラバス：	7
3) 単位の実質化：	2
4) その他：	2

1) については、「成績評価に対する異議申し立て制度の未整備（9件）」、「複数の教員が担当する同一科目における成績評価基準の不統一」、「成績評価結果の分布についての継続的調査と検証が必要」との指摘がなされている。なお、異議申し立て制度については、申立先が担当教員のみとなっており、教員と学生の個人的対応のみとなっていて、教務課や教務委員会等の第三者が関わる制度が整備されていない場合は、改善を要する点として指摘されている。

2) については、「シラバスの記載内容の精粗」に関して指摘されている。

3) については、「学生の授業外学習時間の把握がなされていない」、「キャップの値が単位数に見合った（授業外）学習時間が確保されるものとなっていない」との指摘がなされている。

4) については、「教育課程の編成・実施方針の内容が不十分」、「（大学院の）履修規定の未整備」が指摘されている。

＜改善が望まれる点＞

第Ⅰ編2（6）で述べたように、第2サイクルにおいては、「改善を要する点」の他に、「改善が望まれる点」を指摘することにしており、この基準において、最も多くの指摘がなされている。指摘された内容は以下のとおりである。

1) 成績評価の客観性・厳格性： 15

2) 単位の実質化： 33

1) については、「成績評価結果の分布についての調査と検証が望まれる」、「（一部の学部において、）80～100点の割合が高く、成績分布の妥当性に関する議論が望まれる」等の指摘がなされている。

2) については、「授業外学習時間の増加・確保が望まれる」、「授業外学習時間の把握状況が不十分」との指摘がなされている。また、関連して、キャップについて「高めの設定がなされている」との指摘がなされている。

＜評価プロセスにおける改善＞

第2サイクルにおいては、「評価のプロセスにおける改善」を徹底した。この視点から、最も多くの指摘がなされたのが基準5であり、

学位（博士・修士）論文の評価基準： 20

に關したものである。平成19年度から施行された大学院設置基準第14条の2第2項において、「大学院は、（中略）学位論文に係る評価（中略）に当たっては、客観

性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。」と定められている。各大学においては、学位論文の審査について、審査の手続きや論文提出要件（博士論文の場合は発表済み査読付学術論文数等）については定めている。しかしながら、学位論文の評価基準一どのような内容、体裁を備えた論文を可とするか—については、かつては、日常の論文指導を通して学生に伝えられ、必ずしも明文化されていなかったのが実情である。大学院教育における学位（修士・博士）論文の重要性に鑑み、また、上記の大学院設置基準の改正を受けて、第2サイクルにおいては、書面調査において学位論文の評価基準の明文化と学生への周知を確認し、明文化がなされていなかった場合は、評価年度内での明文化と学生への周知を求めている。

＜考察＞

第1サイクルにおいては基準5において「改善を要する点」と指摘されたのは、8件で、その多くがシラバス記載の精粗についてであった。これに対し、第2サイクルでは、「改善を要する点」として22件が指摘され、更に、「改善が望まれる点」：48件、「評価プロセスにおける改善」事項：20件を加えると、合計90件と、多くの指摘がされている。この増加は、第1サイクルに比べ、大学教育が悪化したことを意味するのではなく、「成績評価の客観性・厳格性」や「単位の実質化」等について、より踏み込んだ評価を実施した結果と考えられる。

なお、「成績評価の客観性・厳格性」や「単位の実質化」については、第Ⅳ編1章において更に考察する。

（3）基準8：教育の内部質保証システム

＜改善を要する点＞

「改善を要する点」として指摘されたのは15件で、指摘された内容は以下のとおりである。

1) 学生による授業評価：	7
2) 教育の内部質保証体制：	5
3) F D：	2
4) その他：	1

1) については、「授業評価アンケートの結果、あるいは、アンケートによる改善状況の学生への公表が不十分」（6）、「研究科における授業評価アンケートの実施が不十分」などの指摘がなされている。授業評価アンケートについては、第1サイクルにお

いては特に判定基準を設けず、評価者の判断に任せていたが、第2サイクルにおいては、原則として、① 全授業における実施、② アンケート結果の教員へのフィードバック、③ アンケート結果の概要、あるいは、アンケートによる改善状況の学生への公表、を必須とし、いずれか一つが欠けていれば改善を要する点として指摘することとされている。

2) については、第2サイクルにおいて新たに導入された教育の内部質保証体制の構築に関わる指摘で、「教育の質の改善・向上を図るための体制が不明確、ないしは、未整備」(4)、「教育関連のデータの継続的収集が必要」(1)、との指摘がなされている。

3) については、「FD活動の強化の必要性」、「参加教員の少なさ」が指摘されている。

＜考察＞

当該基準（第1サイクルでは、基準9：教育の質の向上及び改善のためのシステム）における改善を要する点の指摘は第1サイクルでは6件で、学生による「授業評価アンケートの実施が不十分」(3)、「FD活動の不活発さ」などが指摘されていた。一方、第2サイクルでは15件と増加している。この増加の原因は、学生の授業評価アンケートについて、より厳しい判定基準を導入したことや、また、教育の内部質保証の体制について、新たな観点を追加したことによるものと思われる。教育の内部質保証の体制については、第IV編2章で更に検討を行う。

（4）基準7：施設設備及び学生支援等

＜改善を要する点＞

「改善を要する点」として指摘されたのは9件で、指摘されたものの内容は以下のとおりである。

- | | |
|------------|---|
| 1) 施設・設備： | 6 |
| 2) 学生支援体制： | 3 |

1) については、「ICT環境の未整備」(2)、「自主学習環境の整備不足」(1)、「図書館における蔵書数不足」(1)、「図書館の開館時間の短さ」(1)、「耐震化の遅れ」(1)等が指摘されている。

2) については、「ハラスメントの予防と対処法の整備」(2)、「学生のニーズの把握が不十分」(1)との指摘がなされている。

<考察>

この基準（第1サイクルでは、基準7：学生支援等、基準8：施設・設備）については、第1サイクルでは29件と多くが指摘されていた。指摘の内訳は、1) 施設・設備については、図書館の蔵書不足・開館時間の短さ（9）、施設の老朽化・狭隘化（6）、バリアフリー化への対応不足（6）、ICT環境の不十分さ（3）、耐震化の遅れ（2）等、2) 学生支援体制については、学生相談室の実績不足、経済的支援の更なる充実の必要等である。一方、第2サイクルにおいては「改善を要する点」の指摘は9件と大きく減少している。この減少は、第1サイクルにおける指摘により、大幅に改善が進んだ結果と考えられる。認証評価による改善効果については、次章で検討する。

（5）基準9：財務基盤及び管理運営

<改善を要する点>

「改善を要する点」として挙げられたのは9件で、指摘されたものの内容は以下のとおりである。

- | | |
|-------------|---|
| 1) 自己点検評価書： | 5 |
| 2) 財務・監査： | 4 |

1) については、「大学機関別認証評価のために作成、提出された自己評価書は、大学の総合的な状況を社会に対して分かりやすく説明するものとはなっていない」（4）、「学部、研究科における教育研究活動の状況が、大学全体として必ずしも共有されているとはいえない。」（1）、との指摘がなされている。

2) については、「監事監査と内部監査の共同実施」、「監査報告書の記載内容不十分」等の指摘がなされている。

<考察>

この基準に関しては、第1サイクルにおいては「法人組織と大学組織の関係が明確になっていない」、「重要事項決定に関する評議会、全学委員会及び各学部教授会の関係が必ずしも明かではない」等、管理運営組織に関して、4件の指摘がなされていたが、本章で分析対象とした大学においては自己評価書についての指摘はなかった。第Ⅱ編で分析したように、機構が定める認証評価の第3の目的「社会の理解と支持」についての達成度は必ずしも高いとは言えず、大学に対し、「社会に対するより分かりやすい説明」を求めた結果と言えよう。

(6) 基準3：教員及び教育支援者

＜改善を要する点＞

「改善を要する点」として挙げられたものは4件で、指摘されたものの内容は以下のとおりである。

- | | |
|-----------|---|
| 1) 教員の配置： | 2 |
| 2) その他： | 2 |

1) については、「講師の定数が（設置者：地方自治体によって）定められていることは、学校教育法第92条の趣旨に照らして適切でない」、「評価実施年度においては解消されたものの、一部の学科において法令に定められた必要教員数を下回る状況が続いていた」との指摘がなされている。

2) については、「教員の教育研究活動に関する評価が継続的に行われていない」、「男女共同参画における取組が計画どおり進んでいない」との指摘がなされている。

＜評価プロセスにおける改善＞

書面調査の段階で、一部の学科・専攻において、設置基準によって必要とされる教員数が不足しているケースが5校あった。このようなケースについては、欠員を埋めることを強く促し、年度内に教員数不足が解消されることが確認できた場合は、その経緯を報告書本文に記載した上で、「改善を要する点」としては指摘しなかった。

なお、このようなケースについては、訪問調査時に、欠員の程度、欠員が生じた理由、生じている期間等について確認し、年度内に欠員が解消した場合でも、欠員が長期間にわたっていた場合には、「改善を要する点」として指摘している。

＜考察＞

この基準においては、第1サイクルにおいて13件の指摘がなされており、そのうち最も指摘が多かったのは教員の配置に関するもので、11件の指摘がなされていた。このうち、9件が教育学研究科における“おお括り化”³に関するもので、「専修」をその運用の実態から「専攻」と見做すと、設置基準において必要とされる教員数を下回っているケースである。これらの大学においては、教員補充（含：特任教員）や組織変更（含：コース化）等により、第2サイクルでは教員不足は解消され、その結果、基準4における「改善を要する点」の指摘件数は大きく減少している。

³ 平成28年度には、教育学研究科における“おお括り化”について、改正大学院設置基準が施行される予定である。

(7) 基準6：学習成果

<改善を要する点>

「改善を要する点」として指摘されたのは4件で、指摘の内容は以下のとおりである。

1) 学習成果の検証：	3
2) 卒業（修了）率：	1

1) については、「卒業（修了）生への組織的な意見聴取が不十分」との指摘がなされている。

2) については、「一部の学部における標準修業年限内卒業率が低い」との指摘がなされている。

<考察>

この基準（第1サイクルでは、基準6：教育の成果）においては、第1サイクルでは9件の指摘がなされており、そのうち、5件が「英語の実践的能力の不足／コミュニケーション能力の不足」（卒業（修了）生・進路先からの意見聴取による。）についてであった。今回、分析の対象としているのは、第1サイクル前半で評価を受けた大学であるが、その後、年度が進むにつれ、卒業（修了）生・進路先の意見聴取を組織的に実施していた大学のほとんどで、「英語の実践的能力の不足／コミュニケーション能力の不足」が指摘されていた。一方で、意見聴取が不十分な大学においては、それらの能力不足に気付くこともなく、その結果、評価報告書において指摘されることもなかった。そこで、評価の公平性を考え、第1サイクル後半と第2サイクルにおいては、評価報告書本文中に意見聴取の結果を記載はするものの、「改善を要する点」として指摘することは少なくなっている。ただし、このことは、上記の能力不足が解消されたわけではないことに注意すべきであろう。

学習成果の評価については、更に第IV編1章で考察する。

(8) 基準10：教育情報等の公表

<改善を要する点>

「改善を要する点」として指摘されたのが2件で、「教員の保有する学位について記載していない例が多数見受けられる」、「教育情報がウェブサイト上に分散しており、大学全体としてわかりやすく公表しているとはいいがたい」との指摘がなされている。

＜評価プロセスにおける改善＞

この基準の評価にあたっては、機構の評価支援課において、書面調査時に教育情報等の公表状況についてウェブ等において確認している。確認結果を図Ⅲ-4に示す。

この図に示すように、法令において情報の公表が義務付けられているにもかかわらず公表が確認できなかった大学（自己点検・評価の結果、教員の年齢構成等）や、機構の定めた評価基準において公表を必須としていながら公表が確認できなかった大学（教育課程の編成・実施方針、学位授与方針）が散見される。また、公表は確認できたが内容が不十分（教員の保有する学位）であったり、データが古い（入学者数、在学者数等）大学も少なからずあった。これらの大学については、「訪問調査時の確認事項」において、公表が確認できなかった旨を伝え、改善を促した。その結果、多くの大学において改善がなされ、評価報告書において「改善を要する点」として指摘されたのは2大学にとどまっていた。

＜考察＞

公表が義務付けられている情報は多岐にわたっており、評価担当者（含：評価支援課）が公表状況を確認するには多くの作業を要する。各大学が、自主的・自律的に公表に努めることが、評価作業の軽減の観点からも望まれる。

なお、この基準は、学校教育法施行規則第17条の2（平成23年4月施行）等に伴い、第2サイクルになって新たに導入され基準である。この章で分析対象としている大学が第1サイクルにおいて認証評価を受けたのは、同規則の施行以前（平成17～19年度）であり、第1サイクルで、この基準、すなわち、教育情報等の公表に関連して「改善を要する点」として指摘されたのは1件のみであった。

〔 管理運営 〕

- ・財務諸表
- ・自己点検・評価の公表状況

〔 教育に関する基本情報(必須) 〕

① 大学の教育研究上の目的に関すること

- ・研究科又は専攻ごとの教育研究上の目的
- ・学部、学科又は課程ごとの教育研究上の目的

② 教育研究上の基本組織に関すること

- ・学部、学科又は課程の名称
- ・研究科又は専攻の名称

③ 教員組織、教員の数並びに各教員が保有する学位及び業績に関すること

- ・教員数
- ・教員組織内の役割分担
- ・年齢構成
- ・教員の保有学位、業績、職務上の実績

④ 入学に関する受入方針及び入学者の数等に関すること。

- ・入学に関する基本的な方針
- ・学部、学科、課程の収容定員、入学定員
- ・研究科、選考の収容定員、入学定員
- ・入学者数、編入学者数
- ・在学者数
- ・卒業者(修了者)数
- ・進学者数
- ・就職者数
- ・卒業後の進路(進学及び就職先の状況)

⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること。

- ・授業科目の名称(学則の別表、授業科目一覧等)
- ・授業の方法及び内容並びに1年間の授業計画の概要

⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること。

- ・成績評価基準
- ・卒業(修了)認定基準、卒業(修了)に必要な単位数
- ・学科・専攻ごとの取得可能な学位の名称

⑦ 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること。

- ・キャンパス概要

⑧ 授業料、入学金その他の大学が徴収する費用に関すること。

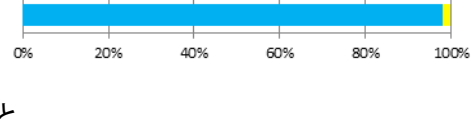
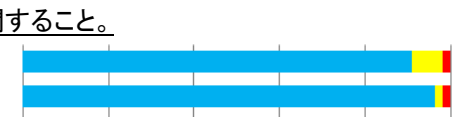
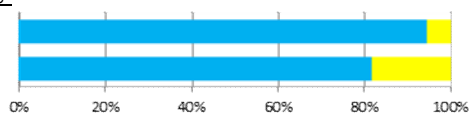
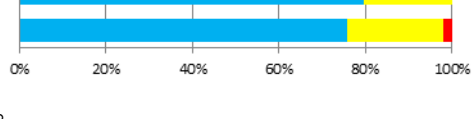
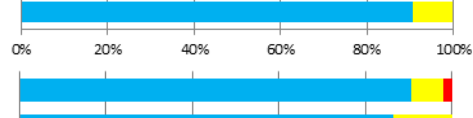
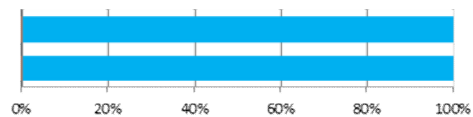
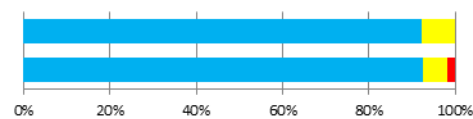
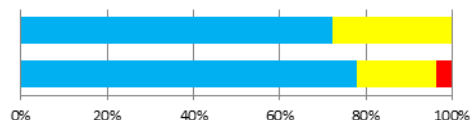
- ・授業料
- ・入学金

⑨ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること。

- ・学生支援の状況(修学、就職支援、メンタルヘルス等)

〔 教育の基本方針 〕

- ・教育課程の編成・実施方針
- ・学位授与方針



■ 公表を確認 ■ 公表を確認したがデータが不十分 ■ 公表を確認できず

図Ⅲ-4 教育情報等の公表状況(書面調査時)

(9) 基準 2 : 教育研究組織

<改善を要する点>

「改善を要する点」として挙げられたものはなかった。

<考察>

この基準において、第1サイクルにおいて「改善を要する点」として指摘されたのは7件であり、そのうち4件が教養教育の体制に関するもので、「複数キャンパス間、複数学部間で独立して教養教育が実施され、大学としての共通教育のあり方の検討、担当者間の連携が不十分」などの指摘がなされている。これらの指摘を受けた大学においては、担当者間の連携体制の整備や教養教育の統一により、改善が図られている。

(10) 基準 1 : 大学の目的

<改善を要する点>

「改善を要する点」として挙げられたものはなかった。

<考察>

この基準に関しては、平成19年7月に、大学設置基準及び大学院設置基準が改正され、大学においては「学部、学科又は課程」ごとに、また、大学院においては「研究科又は専攻」ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則等に定めることが必要になった。この章で分析対象としている大学が第1サイクルにおいて認証評価を受けたのは、設置基準の改正以前であり、この基準において「改善を要する点」として指摘された大学はなかった。しかし、平成20年度以降の第1サイクルにおいて、書面調査の段階で、一部の学部・研究科等において、その目的が学則等に定められていないケースが数例あった。このようなケースについては、評価のプロセスにおいてその旨の指摘を行い、改善を促した。

第2サイクルにおいては、書面調査の段階において、全ての大学が設置基準に沿って大学の目的を定めており、設置基準の改正は大学に十分に浸透していることがうかがえる。

3. 第1サイクルにおいて指摘された「要改善事項」の改善状況

本章では、第1サイクルにおいて「改善を要する点」として指摘された事項について、その改善状況を分析する。

機構の評価基準においては、基準9に「評価結果がフィードバックされ改善のための取組がおこなわれているか。」との観点(9-3-③)を設けており、自己評価の際の留意事項として、「以前に受けた大学機関別認証評価において「改善を要する点」として指摘されている場合は、改善に向けた取組や改善状況を分析すること。」を挙げている。

当機構の高橋ら〔19〕は、評価報告書におけるこの観点についての記載（必要な場合は自己評価書の記載）、及び、第2サイクルにおける「改善を要する点」の内容を分析した。ここでは、観点9-3-③の記述から改善の取組（及び成果）が見られ、かつ、第2サイクルにおいて、該当する事項について「改善を要する点」と指摘されていない場合は、改善されたと判断している。分析結果を図Ⅲ-5に示す。なお、この図においては、第1サイクルにおける指摘件数の多い基準の順に示している。

基準4 学生の受入：第1サイクルにおいて、「定員超過・不足」について44件が指摘を受けている。観点9-3-③の分析によれば、このうち32校において、一部の学部・研究科において、定員超過・不足が解消されている。ただし、図Ⅲ-5においては、全ての部局において解消された場合にのみ、改善されたものとしており、それは15校であった。残りの29校においては、依然として一部の学部・研究科で定員超過・不足が生じている。なお、第1サイクルにおいては指摘がなかったものの、第2サイクルにおいて新たに指摘された大学もあり、第2サイクルにおいて「定員超過・不足」の指摘を受けたのは33校であったのは前章で述べたとおりである。

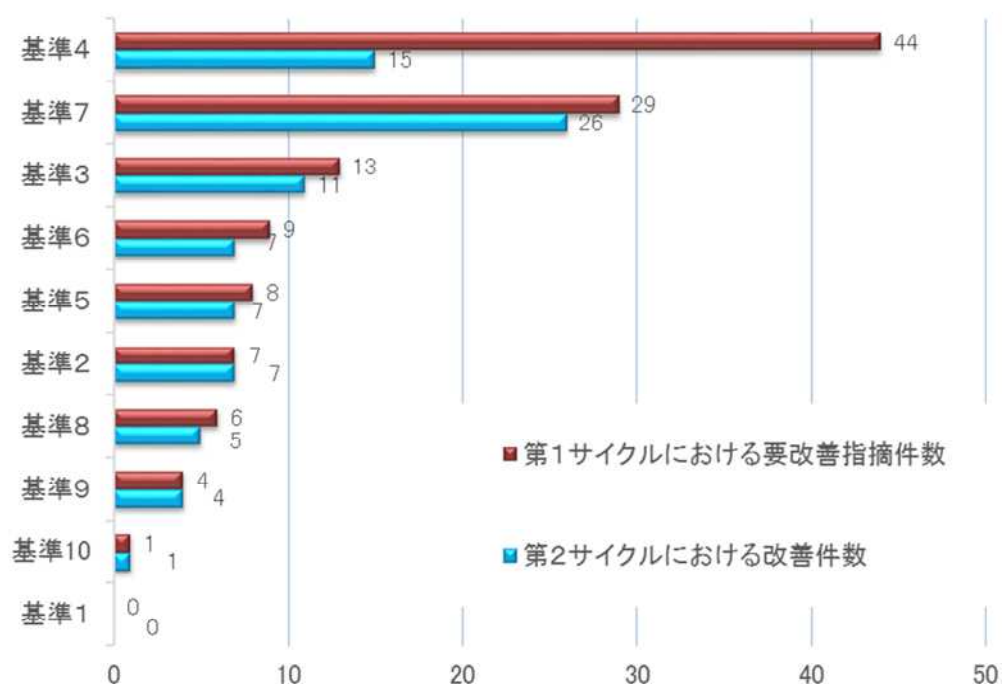
基準7 施設・設備及び学生支援：第1サイクルにおいて、施設・設備の老朽化・狭隘化、バリアフリー化への対応不足、図書館の蔵書不足・開館時間の短さなどについて29件の指摘がなされていた。施設の老朽化・狭隘化については新・改・増築、バリアフリー化についてはマスタープランに改善計画を設け順次進展、また、図書館については予算手当や開館時間の延長等、改善のための取組が行われ、成果を上げている。

基準3 教育及び教育支援者：第1サイクルにおいては13件の指摘がなされていた。このうち11件が「教員不足」の指摘であった。教育学研究科における指摘（9件）については、教員の増員（含：特任教員）や研究科の改組（含：コース化）により解消されたのは、前章で述べたとおりである。また、他の2件についても、教員不足は解消されていた。ただし、これらの大学のうちの2校においては、第2サイクルにおける書面調査時点で、他部局において教員不足となっており、大学全体の教員確保という観点からは改善がなされたとはいえない。

基準6 学習成果：第1サイクルにおいて9件の指摘がなされており、そのうち、5件

が「実践的英語能力の不足／コミュニケーション能力の不足」についての指摘であった。指摘を受けた大学においては、その効果は確認できないものの、カリキュラムの改編、海外留学機会の増大等の改善に向けた取組が行われている。

他の基準においても改善の取組が行われており、一定の成果を上げている。



図Ⅲ-5：第1サイクルにおいて指摘された「要改善事項」の改善状況（n=53）

（基準1「大学の目的」、基準2「教育研究組織」、基準3「教員及び教育支援者」、基準4「学生の受入」、基準5「教育内容及び方法」、基準6「学習成果」、基準7「施設設備及び学習支援」、基準8「教育の内部質保証システム」、基準9「財務基盤及び管理運営」、基準10「教育情報等の公表」）

上述したように、第1サイクルにおいて「改善を要する点」として指摘された121件のうち、83件（約70%）については改善の取組がなされ、一定の成果を上げている。なお、学生の「定員超過・不足」を除けば、指摘を受けた77件中68件（約90%）について改善の取組がなされ、一定の成果を上げている。認証評価における「改善を要する点」の指摘は、対象大学の改善を促す効果があると言えよう。

4. まとめ

本編では、第2サイクルにおける認証評価（対象校：54校）において指摘された「優れた点」及び「改善を要する点」等について分析した。なお、後者においては、第2サイクルにおいて新たに指摘することとした「改善が望まれる点」及び「評価プロセスにおける改善」についても併せて分析した。また、第1サイクルにおいて指摘された「改善を要する点」についての改善状況について分析した。主要な結果は以下のとおりである。

＜「優れた点」及び「改善を要する点」等＞

- ・「優れた点」として指摘されたのは総数 661 件で、1 校あたり平均で 12.2 件、一方、「改善を要する点」として指摘されたのは総数 98 件で、1 校あたり平均で 1.8 件であった。第1サイクル（対象校：132校）においては、「優れた点」として指摘されたのは1校あたり平均で 14.9 件、「改善を要する点」については1校あたり平均で 2.2 件であり、第2サイクルにおける1校当たりの指摘件数は、「優れた点」及び「改善を要する点」とともに、やや減少傾向にあるものの、大きな変化はない。機構の認証評価においては、第1サイクル同様、「優れた点」を積極的に評価していることがうかがえる。
- ・「優れた点」について、基準ごとに見ると、基準5「教育内容及び方法」が 306 件（46%）と最も多く、教育課程編成・実施上の多くの取組が取り上げられている。ついで、基準7「施設・設備及び学生支援」が 100 件（15%）で、生活支援（含：就職支援）、学習相談・助言・支援、経済支援、学習支援環境の整備等について、多くの取組が評価されている。3番目に多かったのは、基準3「教員及び教育支援者」76 件（11%）で、教員の定期的な業績評価とその処遇への反映等が取り上げられている。「優れた点」として取り上げられた事項は、第1サイクルとほぼ同様であるが、3つの教育基本方針（3ポリシー）の一体的策定、カリキュラム・マップ／カリキュラム・ツリーの充実、アクティブ・ラーニングなど、教育課程編成・実施に関わる新たな取組も取り上げられている。
- ・「改善を要する点」について、基準ごとに見ると、基準4「学生の受入」が 33 件（34%）と最も多く、大学院課程における定員超過・不足が指摘されている。ついで、基準5「教育内容及び方法」が 22 件（22%）と多い。「改善が望まれる点」、「評価プロセスにおける改善」が最も多く見られたのがこの基準であり、成績評価の客観性・厳格性を担保するための組織的措置、単位の実質化（授業外学習時間の確保）、学位論文評価基準の明文化について多くの指摘や評価プロセスによる改善がなされており、第1サイクルに比べ、より踏み込んだ評価がなされていることがうかがえる。3番目に多かったのは、基準8「教育の内部質保証システム」15 件（15%）で、授業評価アンケート結果の学生への公表、内部質保証体制の未整備等が指摘されている。

＜第 1 サイクルにおいて指摘された「改善を要する点」についての改善状況＞

第 2 サイクルにおいて認証評価を受けた 53 大学については、第 1 サイクルにおける認証評価において、「改善を要する点」として 121 件の指摘がなされていた。このうち 83 件（約 70%）については改善の取組がなされ、一定の成果を上げている。なお、学生の「定員超過・不足」を除けば、指摘を受けた 77 件中 68 件（約 90%）について改善の取組がなされ、一定の成果を上げている。認証評価における「改善を要する点」の指摘は、対象大学の改善を促す効果があると言えよう。

IV 第2サイクルにおける重点基準に関する考察

本編では、第2サイクルにおいて改定し、あるいは、新設した基準、すなわち、「基準6：学習成果」、「基準8：教育の内部質保証システム」及び「基準10：教育情報等の公表」について、関連事項を含めて考察する。

1. 学習成果

(1) 学習成果の評価（基準6）

大学における教育の評価において、「教員の視点に立った教育：何を教えるか」から、「学生の視点に立った教育：学生がどのような知識・能力を身につけたか」が重要視されるようになってきている。このような視点の転換を明確に示すため、基準6の名称を、第1サイクルの「教育成果」から「学習成果」と変更した。ただし、基準の下に設定される「基本的な観点」については大幅な変更はしておらず、第1サイクルにおける4項目－①卒業（修了）率／資格取得、②卒業後の進路、③学生の意見聴取、④卒業（修了）生・進路先の意見聴取、の4つの評価指標を用いて評価を行っている。

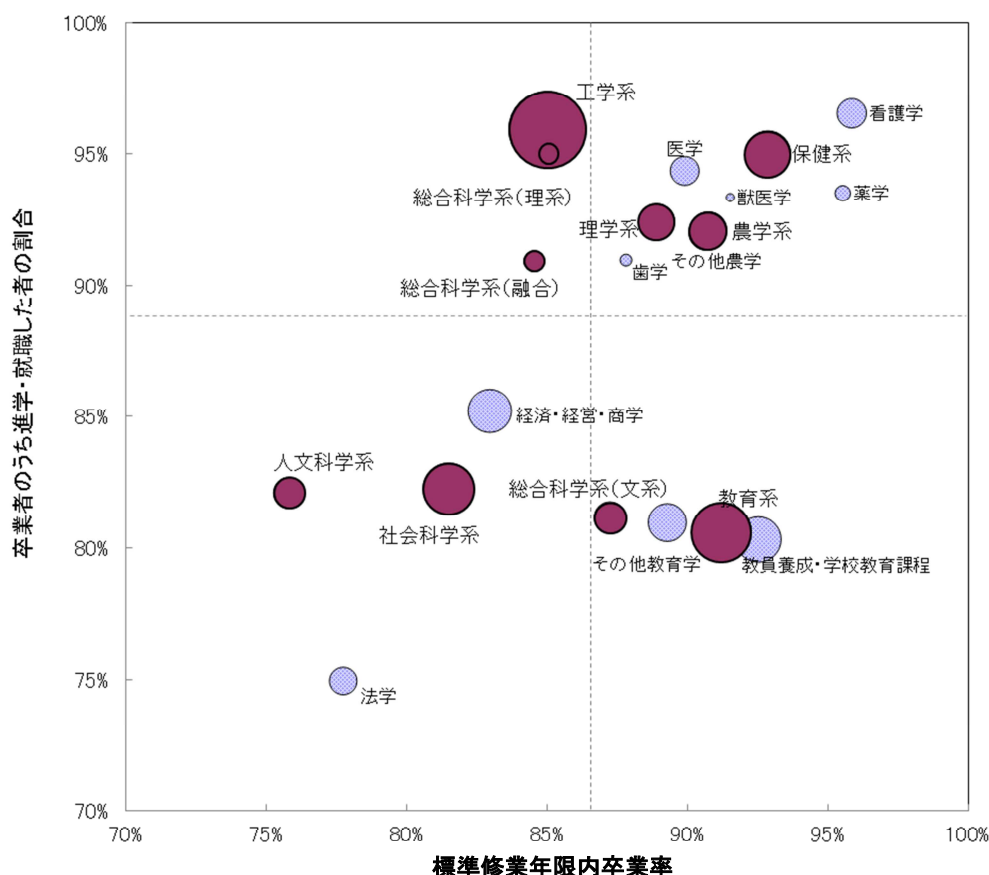
① 卒業（修了）率／資格取得

図IV-1に、「大学情報データベース」¹から算出した標準修業年限内卒業率を横軸に、進学・就職者割合を縦軸に置き、各系をプロットした結果を示す。なお、赤丸は分野を示している。また、そのうち社会科学系、教育系、農学系、保健系については、さらにその内部を学科の種類で分けた値を青丸で示している。この図に示すように、標準修業年限内卒業率は分野によって大きく異なっている。

そこで、第2サイクルにおいては、対象校には、部局ごとの「標準修業年限内卒業（修了）率」及び「標準修業年限×1.5年内卒業（修了）率」を提出必須データとし、また、評価担当者には、「大学情報データベース」から算出した「標準修業年限内卒業（修了）率」及び「標準修業年限×1.5年内卒業（修了）率」の「平均値±標準偏差」を提供し、これから外れた学部・研究科については、注意して評価にあたるように依頼した。

このようなベンチマークによる評価を行った結果、1大学の2学部において「標準修業年限内卒業率が低い」との要改善の指摘を行ったのは第Ⅲ編で述べたとおりである。1大学を除き、ほぼすべての大学の学部・研究科において、「標準修業年限内卒業（修了）率」及び「標準修業年限×1.5年内卒業（修了）率」は「平均値±標準偏差」に収まっており、おおむね良好と言ってよからう。

¹ 第1期における国立大学法人評価における教育研究に関する評価の際に国立大学法人及び評価者が資料として活用することなどを目的に機構により構築されたデータベース〔20〕。



図IV-1 標準修業年限内卒業率と卒業者のうち進学・就職した者の割合〔20〕

② 卒業後の進路

第2サイクルにおいては、対象校には、部局ごとの「進学率」及び「就職率」を提出必須データとした。今後、①と同様、評価者には全国平均値等を提供し、ベンチマークによる評価を検討している。

③ 学生の意見聴取

評価結果報告書の観点 6-1-③「学生の意見聴取」の記述をもとに、どのような方法を用いて学生の意見を聴取しているかを分析したところ、抽出された取組の総数は 98 件で、平均 1.8 件／校と複数の取組が行われている。各授業において実施した「授業評価アンケート」が最も多く（45 件／約 85%）、第1サイクルと同様、ほとんど全ての大学において採用されている。また、「学問的知識、論理的に考える力、自分の知識や考えを表現する力、他者と討論する力、問題を発見し解決する力」等について、カリキュラム全般における「達成度／満足度調査」を実施している大学が、第1サイクル（17 件／約 15%）に比べ大幅に増加している（42 件／約 75%）。

カリキュラム全般に関する「達成度／満足度調査」を実施することにより、経年変化を分析してカリキュラム改革等の影響を調べる、学生調査と成績等の教学データをリンクさせて分析する、また、自学の調査の結果と他大学の結果の比較(ベンチマーキング)を通じて自学の特徴を探るなど、教育改善への利用が考えられ〔21〕、今後の展開が望まれる。

④ 卒業（修了）生・進路先の意見聴取

評価結果報告書の観点 6-1-④「卒業（修了）生・進路先の意見聴取」の記述をもとに、どのような方法を用いて卒業（修了）生や進路先（就職先）等の意見を聴取しているかを分析した。卒業（修了）生の意見調査としてはアンケート（46 件／約 85%）、インタビュー調査（10 件／約 20%）であった。また、就職先等については、アンケート（45 件／約 85%）、インタビュー調査（12 件／約 20%）であった。多数の就職先等を対象に実施可能なアンケートが定着しつつあると言えよう。

卒業（修了）生への意見聴取が実施されていない大学が3校（6%）、進路先への意見聴取が実施されていない大学が5校（9%）みられたが、これらは、比較的、業界との連携が密接な医療系・教育系の単科大学に多い。総合大学においては、ほぼすべての大学において、卒業（修了）生及び進路先の意見聴取が実施されており、いずれかが不十分な場合は、「改善を要する点」として指摘してされている（3校）。

これらの意見聴取において、卒業（修了）生の実践的英語能力やコミュニケーション能力の不足が指摘されることが多く、その対応に取り組んでいる大学も見られる。

上述したように、第2サイクルにおいては、対象校に、部局ごとの「標準修業年限内卒業（修了）率」、「標準修業年限×1.5 年内卒業（修了）率」の提出を必須とし、全国平均値との比較による評価を実施した。「進学率」及び「就職率」についても、同様な評価を検討している。学生からの意見聴取については、カリキュラム全体の「達成度・満足度」調査を実施する大学が増加しており、また、「卒業（修了）生・進路先の意見聴取」についてもアンケートによるが定着しつつある。後者からは、卒業（修了）生の実践的英語能力やコミュニケーション能力の不足が指摘されることが多く、その対応に取り組んでいる大学も見られる。

（2）成績評価の客観性・厳格性（基準5）

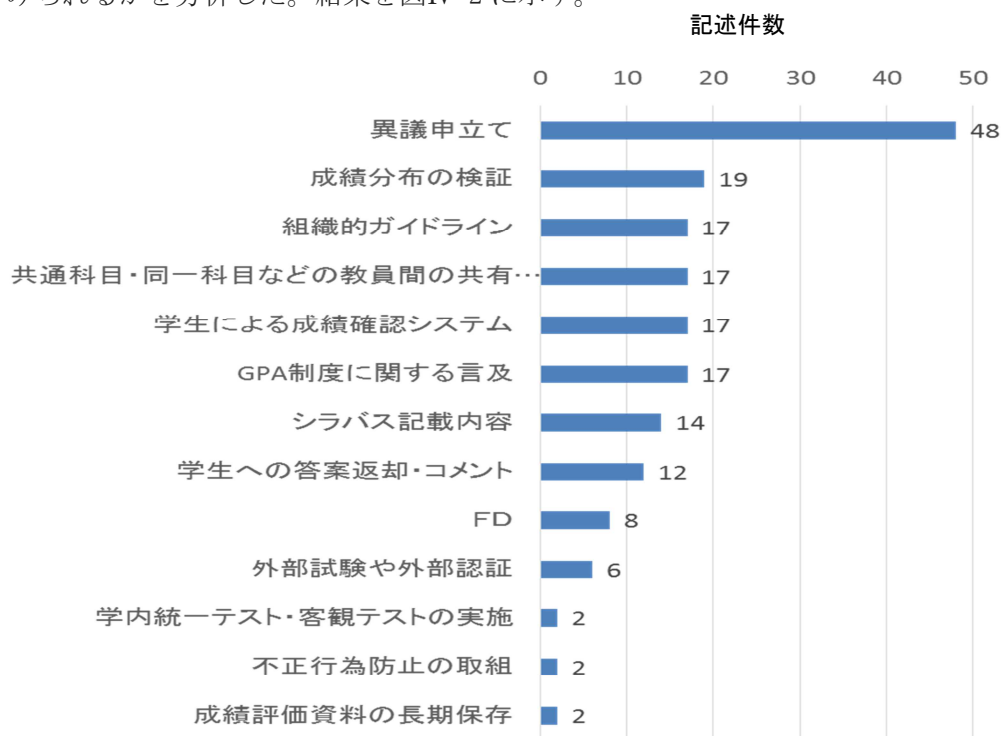
学習成果の評価においては、卒業（修了）率が最も重要な評価指標とされている。我が国の大学においては、単位制度が用いられており、この制度では、個々の授業の単位を積み上げて、卒業・修了の認定を行っている。従って、卒業・修了率が学習成果の有効な指標たりうるためには、個々の授業の客観的で厳格な成績評価が前提となる。

日本の大学における成績評価は、個々の教員の裁量のみに委ねられていることが多く、

従来、“単位の安売り（グレード・インフレーション）”や“教員間の成績評価の偏り（鬼・仏）”等の問題点が指摘されてきた。平成20年の中央教育審議会答申『学士課程教育の構築に向けて』においても、各科目の到達目標や成績評価基準の明確化や、教員間の共通理解、成績評価結果の組織的事後チェック、成績分布の情報共有などが提言されている。さらに、客観的評価を推進するにあたって、GPAの運用、アドバイザー制、FD、単位の実質化、資格や検定などの外部試験の活用などが推奨されている。また、学士課程の評価に関し、多様な活動の評価を実施する必要性から、学生の学修履歴記録と自己管理システムを充実させていくとともに、卒業論文などの工夫改善、導入、学部／学科／全学における卒業認定試験の検討・研究など大学教育の集大成を評価する取組の工夫についても提唱されている。

そこで、第2サイクルにおいては、基準5における成績評価に関わる観点（観点5-3-③）の一部を修正し、成績評価等の客観性・厳格性を担保するための組織的な措置が講じられているかを評価している。

当機構の渋井ら〔22〕は、第2サイクルで評価を受けた大学のうち、学士課程を有する51校について、当該観点に係る評価結果報告書のテキスト分析を実施し、どのような記述がみられるかを分析した。結果を図IV-2に示す。



IV-2 成績評価の客観性・厳格性（n=51）

この図に示すように、成績評価の客観性・厳格性を担保するための組織的措置について、様々な記述がみられる。

最も多く見られたのが成績評価に関する「異議申立て」制度の整備についてで、ほとんどすべての評価結果報告書に記載が見られる（48校：約95%）。異議申立ての制度が明文化されていない場合や、異議申立てが学生と教員の個別対応となっている場合などは、「改善を要する点」として指摘がなされており、組織的体制の整備の一層の強化が図られている。

次いで多いのが「成績分布の調査・検証」（19校：約35%）に関する記述で、科目ごとの成績評価比率資料を作成し、教員間で共有する取組等が見られる。続いて、A（優）評価を単位取得者の1/3程度とするなどの成績評価に関する「組織的ガイドラインの策定」（17校：約35%）や「教員間の成績評価基準の共有・調整」（17校：約35%）といった記述がみられる。ただし、これらに関する取組は全学共通教育に関するものが多く、専門教育における成績分布の検証等については、第Ⅲ編2（2）で述べたように、「改善が望まれる」旨の指摘も少なからずみられ、十分とは言えないのが現状である。

上述したように、成績評価の客観性・厳格性を担保するための組織的取組については、成績評価に関する異議申立制度の整備は進んでいるものの、「成績評価結果の検証」や「組織的ガイドライン」の策定等、更なる取組が望まれよう。

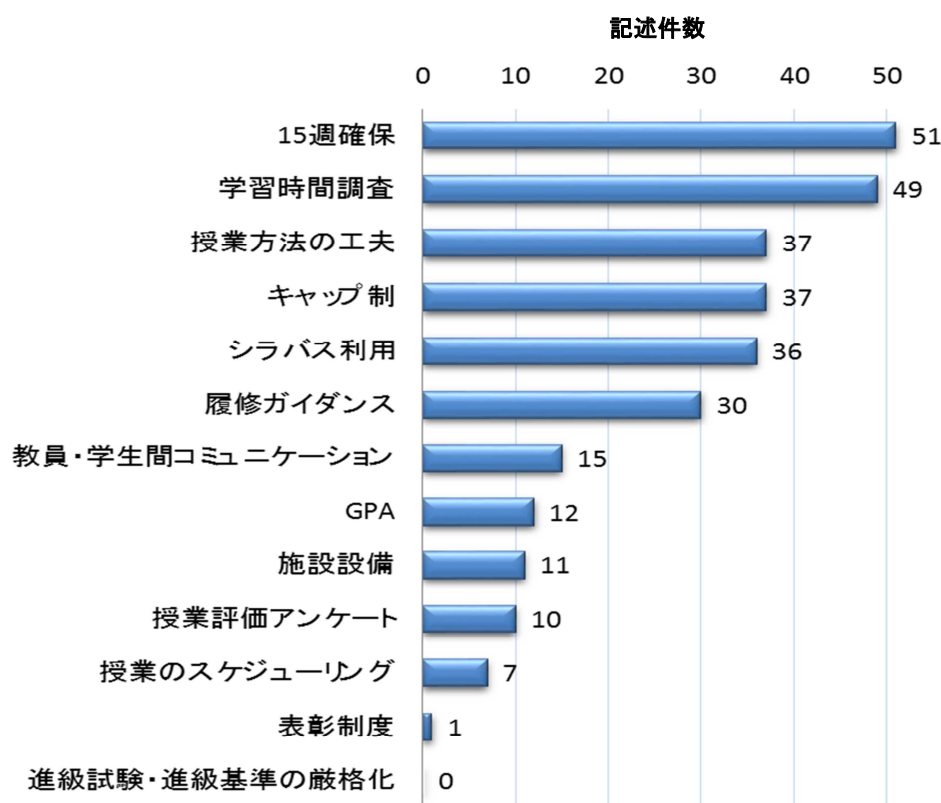
（3）単位の実質化（基準5）

卒業率を指標として、学習成果を評価する際に、個々の授業の成績評価における客観性・厳格性が重要であるのは前節で述べたとおりである。ここで問題となるのは、授業科目の成績評価基準、とりわけ、その科目を「合格と判定する知識・能力の“水準”を如何に設定すべきか」であろう。大学教育の質保証という観点からは、その水準が一定程度担保されることが必要である。しかしながら、多様な大学が存在する今日、その水準を、全大学一律に定めるのは实际的ではなかろう。我が国においては、大学設置基準第21条に「単位数を定めるにあたっては、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とする」、すなわち、学修（学習）時間—どれだけ勉強するか—を基に単位を構成することが定められている。

学習時間については、平成24年の中央教育審議会答申『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～』において、学士課程における卒業の要件は4年以上の在学と124単位以上の単位修得であることを踏まえると、学期中の1日あたりの総学習時間は8時間程度であることが前提とされていると説明している。同答申においては、我が国の学生の学習時間はその約半分の4.6時間／日（授業・実験：2.9時間、授業に関する学習：1.0時間、卒論：0.7時間）とのデータもあり、学習時間、とりわけ、講義に対する準備学習（予習）・発展学習（復習）等の自主的学習時間の増加・確保を喫緊の課題として指摘している。

機構における認証評価においては、第1サイクルより、「単位の実質化」の観点を設

け、「学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような配慮がなされているか」を評価してきた。当機構の野田・渋井〔23〕は、第1サイクルにおける評価結果報告書についてテキスト分析を実施し、学習時間の把握や授業方法の工夫の不足等の問題点を指摘している。渋井ら〔22〕は、第2サイクルについても同様な分析を実施している。分析結果の一部を図IV-3に示す。



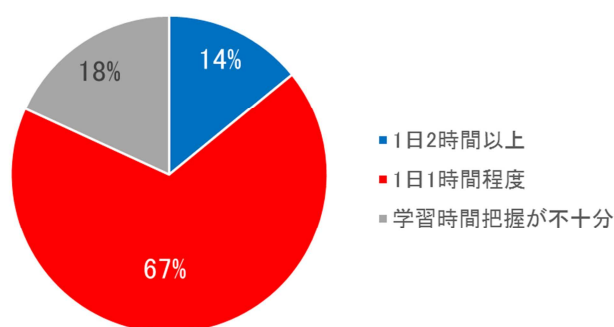
図IV-3 単位の実質化 (n=51)

授業を行う期間については、大学設置基準第23条により、 Semester制の場合は、原則として、試験週を除いて15週とすることが定められている。機構の評価においては、学年歴により、授業を行う期間について確認しており、図IV-3に示すように、全ての大学において15週が確保されている。

学習時間調査については、第1サイクルでは機構で評価を受けた126大学中、僅か7大学（約5%）のみにその記述がみられたのに対し、第2サイクルでは、ほぼ全ての大学（49大学／約95%）に記述がみられる。授業外学習時間に関する指摘状況について図IV-4に示す。この図に示すように、授業期間中の平日1日あたりに換算して「1時間程度（2時間未満）」の大学は33校（約65%）と半数以上を占めており、第Ⅲ編2（2）で述べたように、これらの大学の多くについて、「授業外学習時間の更なる増加・確保が望まれる」との指摘がなされている。大学設置基準第21条において必要とされる授業外

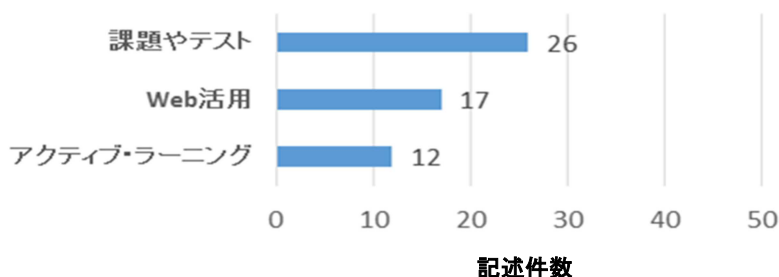
学習時間に比べるとはるかに少ないものの、日本の大学の現状に鑑み、「大学設置基準違反」／「改善を要する点」との指摘は行わず、上記の指摘にとどめているものと思われる。なお、1日「2時間以上」の大学が7校（約15%）あり、これらの大学については上記の指摘はなされていない。その他、「学習時間の把握状況が不十分」と指摘された大学が9校（約20%）みられた。

なお、第Ⅱ編2（8）②で述べたように、評価担当者から「評価しにくかった観点」として多く挙げられたものの一つがこの観点であり、「どこの大学も学生の授業時間の確保に対応しきれていないので、評価される側も評価する側も困る」との意見が多くみられた。また、「“単位の実質化”の意味をもっと詰めるべき。学習成果を問うのが究極であるとすれば、学習時間の確保は手段にすぎないことも配慮すべきであろう」との意見もみられた。評価担当者に対する研修会における意見交換等を通して、評価担当者間の共通理解を深めていく必要がある。



図IV-4 授業外学習時間についての指摘状況 (n=49)

「授業方法の工夫」については、当該観点における記述が第1サイクルでは約半数（126大学中69大学）にとどまっていたのに対し、37校（約75%）とその割合が増えている。記述内容を細分類した結果を図IV-5に示す。この図に示すように、「課題やテスト」の実施に関する記述が最も多く、26校（約50%）の大学が言及している。次いで多いのが、Web活用で、CALLシステム、予習資料・課題の提供、及び、課題提出への利用等に関する記述がみられる。また、PBL（問題解決学習）等のアクティブ・ラーニ

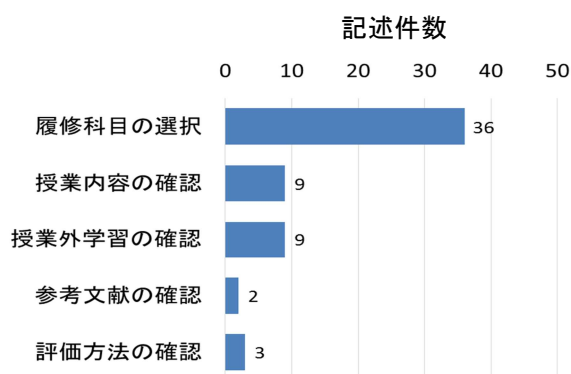


図IV-5 授業方法の工夫 (n=51)

ングについての記述も、12校（約25%）と第1サイクルに比べて増加している。

キャップ制については、70%以上の大学が挙げており、その上限単位数の平均は年間50.4単位であった。年間50単位の取得に必要な学習時間を大学設置基準の定める1単位45時間から単純計算すると、平日1日あたり約15時間となり、前述した授業外学習時間の現状からみると、キャップ制による各授業当たりの自主学習時間の確保についての有効性には疑問が残る。機構における評価では、56単位（半期28単位）以上の場合に「高めに設定している」との指摘をしているが、キャップ制の評価については更に検討する必要がある。

シラバスの利用については、「準備学習の指示」²を中心に、36大学（約70%）と、第1サイクルにおける約35%（126大学中45大学）から大幅に記述が増えている。しかし、これらの大学について、オンラインシラバスと照らし合わせてみると、準備学習の欄は設けられているものの空欄であったり、具体的とはいえない記載も少なからずみられる。シラバスの利用に関して、観点5-2-②の分析に加え、観点5-2-③「適切なシラバスが作成され、活用されているか」について、学生の利用状況について分析を行った。結果を図IV-6に示す。この図に示すように、シラバスの利用は「履修科目の選択の際に利用する」ケース（35校：約70%）が最も多く、「授業外学習の確認」に利用されているケース（9校：約20%）は多いとは言えない。



図IV-6 シラバスの利用状況について（n=51）

上述したように、単位の実質化に関連しては、「授業内容の工夫」、「キャップ制の導入」、シラバスへの「準備学習の指示」等の取組が行われているが、授業外学習時間の確保に十分な効果を挙げているとは言えず、更なる取組の強化が望まれる。

² 文部科学省『大学における教育内容等の改革状況について（平成25年度）』によれば、シラバスに「準備学習に関する具体的指示」の項目を設定している大学は486大学（約65%）。

2. 教育の内部質保証システム（基準8）

そもそも、我が国における認証評価は、学校教育法第 109 条の施行により開始されたものであるが、認証評価は同条第 2 項において規定されており、それに先立つ第 1 項において、大学が教育研究等の状況を自ら点検・評価し、質を向上することが規定されている。平成 20 年度の中央教育審議会答申『学士課程教育の構築に向けて』においては、「大学教育の質の維持・向上、学位の水準の保証については、一義的には、それらを提供・授与する大学の責任においてなされる必要がある。」と述べ、大学が「自己点検・評価のための自主的な評価基準や評価項目を適切に定めて運用するなど、内部質保証体制を構築する。」ことを提言している。同答申ではこれに続いて、「これを担保するため、認証評価に当たって、評価機関は、対象大学に対し、自己点検・評価の基準等の策定を求め、恒常的な内部質保証体制が構築されているか否かのチェックに努める。」としており、大学が自ら内部質保証体制を構築するとともに、認証評価機関が認証評価において内部質保証体制の整備・機能状況を確認することを求めている。

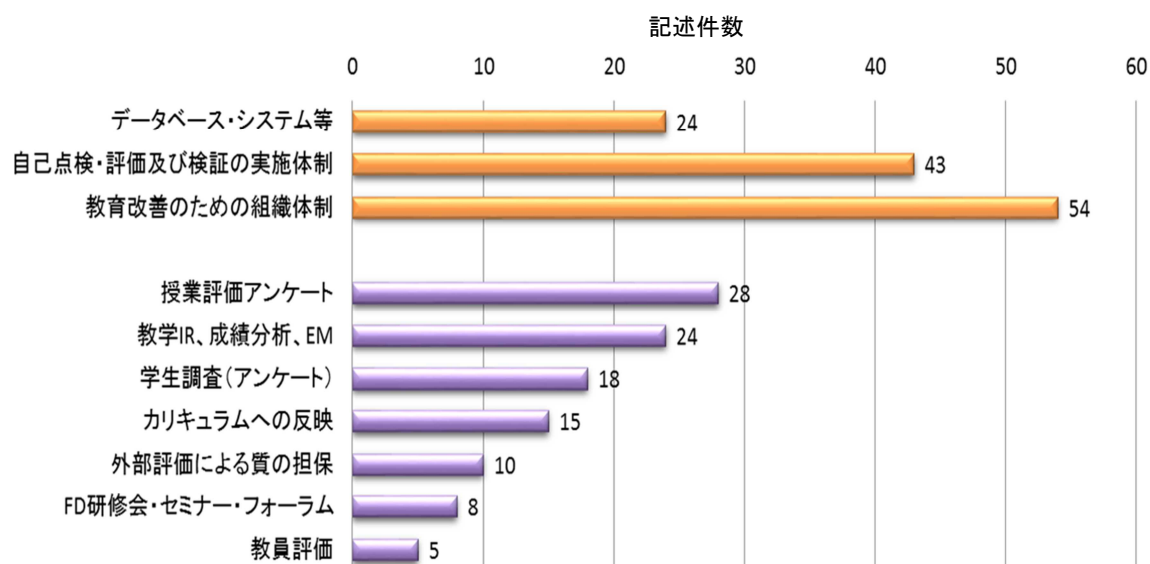
同答申を受け、第 2 サイクルにおいては、基準 9 「教育の質の向上及び改善のためのシステム」を基準 8 「教育の内部質保証システム」と改定し、それに伴い、当該基準の第 1 の観点を変更し、

「教育の取組状況や大学の教育を通じて学生が身に付けた学習成果について自己点検・評価し、教育の質を保証するとともに、教育の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能しているか。」

として、内部質保証体制の“整備状況”を評価することとしている。大学教育において保証されるべき質の対象としては、中央教育審議会大学分科会『中長期的な大学教育の在り方に関する第一次報告』（平成 21 年 6 月）において、「学生、教育課程の内容・水準、教員、研究者、教育・研究環境の整備状況、管理運営方式など様々な要素がある。その上で、最終的に保証されるべきは、学生の学びの質と水準である。」とされている。機構の定める大学評価基準はこれらの諸要素を網羅しており、内部質保証体制の“機能状況”については、認証評価に向けて作成された自己評価書全体が根拠資料となっているものと考えられる。

当機構の渋井ら〔22〕は、「教育の内部質保証体制」に関する指標・エビデンスを探索的に検討するため、平成 24 年度から平成 26 年度に大学機関別認証評価を受けた大学 54 校の評価結果報告書の観点 8-1-①について内容分析を行った。コード化するカテゴリの作成においては、自己評価実施要項に書かれている「留意点」および「根拠となる資料・データ等例」を参考とし、大別して 2 つのカテゴリを作成し集計を行った。一つは、組織・体制に関するカテゴリ、もう一つは、機能状況に関するカテゴリである。第 1 の

カテゴリには、データや資料を収集・蓄積する組織・体制、自己点検・評価及び検証するための組織・体制、評価結果を向上や改善に結びつける取組を実施する組織・体制のサブ・カテゴリを設定した。第2のカテゴリは、これらの組織・体制の機能状況に関連するカテゴリである。集計結果を図IV-7に示す。



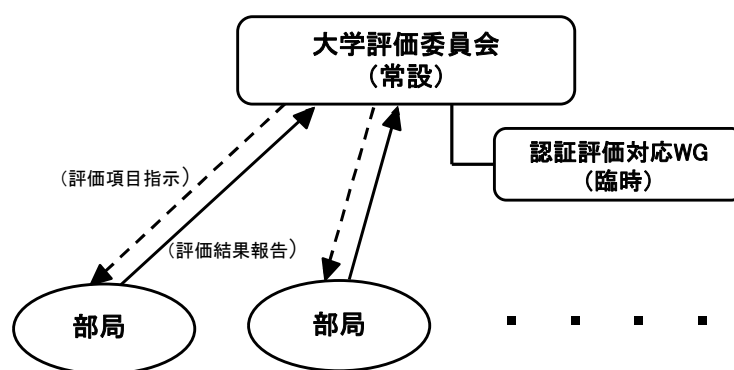
図IV-7 「教育の内部質保証体制」に関する指標・エビデンスの出現頻度 (n=54)

データや資料を収集・蓄積する組織・体制としては、「データベースやシステム等」の用語に代表されるICT技術の応用について集計を行った結果、24校と40%以上の大学に見られた。ここでは、ポートフォリオ、授業アンケート、シラバス、GPA等の成績や、多くの教学情報の管理の一元化とその共有などの取組が見られた。なお、ここにカウントされなかった大学においては、教育に関するデータや資料は、学内の各種組織において分散して収集・蓄積されているものと思われる。第Ⅱ編において述べたように、対象校において「作業が大変だった」理由として、データの収集が挙げられている。教育に関連するデータは多岐にわたっており、必ずしも一元的に管理する必要はないが、継続的な収集・蓄積が必要である。

「自己点検・評価及び検証の実施体制」についての言及は、43大学について見られた。ここでは、名称は様々であるが、評価担当理事が所掌する「大学評価委員会」や、認証評価や法人評価等、様々な評価に対応するための自己評価書の取りまとめ体制についての記述が見られた。なお、ここでカウントされなかった11大学についても、認証評価を受けた対象校向けアンケートの項目8「評価の実施体制について」の設問（自己点検・評価、認証評価、国立大学法人評価等を行うための実施体制（組織名称、役割、設置形態（常設・臨時）、人数構成等））において体制図の記述を求めており、そこからは、上記11大学のうち一部を除いて、評価委員会等の委員会と、評価書の取りまとめの事務組織が存在す

ることが確認できた。

上述の体制図から見られた典型的な自己点検・評価の実施体制を図IV-8に示す。



図IV-8 自己点検・評価の実施体制

この図に示すように、評価担当理事等が所掌する常設の「大学評価委員会」を設け、認証評価を受ける際には臨時の「認証評価対応WG」を設置し、各部局に自己点検・評価を求め、これをWGで取りまとめるといった体制が一般的である。

「教育改善のための組織体制」についての言及は、54 全ての大学に見られた。組織体制については、大学により、いくつかの形態の違いが見られ、いくつかの組み合わせによる記述も見られた。最も多く見られたのが大学教育センター等の改善組織を設置している例で、29 件見られた。教養教育の実施組織を引き継いでいる全学的な教育センター等で、成績の分析からカリキュラムの検証、FDの実施等を通して改善へ結びつけているという記述が多く見られる。教務委員会等の部局長等をメンバーとして理事が所掌する全学的な委員会も、18 件と多く見られた。また、部局代表者により構成される委員会よりも機動性が高いと思われる、「教育改革室」や、案件ごとによる改善の委員会等による多様な取組も 17 件見られた。また、FD委員会等での改善取組に言及している例も 10 件見られた。その他、日常的なデータベース等による学内の各部門の連携システムをとっている例等も見られた。

第2のカテゴリに分類した取組を、同じく図IV-7に示す。出現頻度順に述べると、「授業評価アンケート」（28 件）、「教学IR、成績分析、EM（エンロールメント・マネジメント）」（24 件）、「学生調査（アンケート）」（18 件）、「カリキュラムへの反映」（15 件）、「外部評価による質の担保」、「FD研修会・セミナー・フォーラム」、「教員評価」（5 件）などとなっており、これらの取組が、教育の内部質保証において、重要視されていることがうかがえる。

第Ⅱ編2（8）②で述べたように、対象校及び評価担当者から「評価しにくかった観点」として最も多く挙げられたのがこの観点であり、対象校からは「（この観点において、）

具体的にどのようなことを記述すればよいのか分かりにくかった」、評価担当者から「何をどう書いてあれば教育の内部質保証体制が整備され、機能していると評価できるのか判断しにくかった」との意見が寄せられている。また、上述したように「自己点検・評価及び検証の実施体制」について、11 大学と少なからぬ大学において明確な記載・分析が見られなかった。教育の内部質保証体制について、大学関係者の間に必ずしも共通理解が得られていないのが現状であろう。機構としては、本章の冒頭で述べたように、機構の認証評価に向けて作成した自己評価書の全体が教育の内部質保証の機能状況を示す根拠資料と考えており、平成 27 年度からは、『自己評価実施要項』〔6〕の観点 8-1-①における留意点、及び、『大学機関別認証評価に関する Q & A (No. 51)』〔13〕に、この観点においては「認証評価に向けて実施した自己点検・評価の“実施体制”について分析すること」との一文を追加し、説明会・研修会での説明に努めているところである。渋井ら〔22〕は、前述した組織・体制間の連携についても分析を試み、多くの大学において、自己点検・評価の結果を改善に向けて結び付けた取組事例（カテゴリ：2）の記述はみられるものの、自己点検・評価の結果見出された問題点を改善に結びつけていく全学的体制が明確に示されている大学は少ないとしている。また、報告書の分析からは、個々の教育プログラムについての自主的な評価・改善体制の整備・機能状況を確認することは難しかったとしている。大学におけるこのような体制の整備、また、認証評価におけるその整備状況の確認については、今後の課題と言えよう。

3. 教育情報等の公表（基準 10）

大学の社会に対する説明責任の重要性を明確にするため、基準 10「教育情報等の公表」を新設した。この基準においては、学校教育法施行規則第172条の2（平成 23 年 4 月施行）に示された教育についての基本情報（9 項目）をはじめ、自己点検・評価の結果及び財務諸表等、法令で義務付けられた情報の公表の状況を中心に評価した。

既に、第Ⅲ編 2（8）で分析したように、書面調査の時点においては、法令において公表が義務付けられている情報の確認ができなかった大学や、公表されているものの内容が不十分であったり、あるいは、公表されているデータが古いものも少なからずみられた。しかし、評価のプロセスによって改善され、多くの大学においては、評価終了時における教育情報等公表状況は良好であった。認証評価等、外部者から指摘を待つのではなく、自主的・自律的に必要な情報を公表することが必要である。

4. まとめ

本編では、第2サイクルにおいて変更又は新設した基準、すなわち、「基準6：学習成果」、「基準8：教育の内部質保証システム」及び「基準10：教育情報等の公表」について、関連事項を含めて考察した。

＜学習成果＞

- ・第2サイクルにおいては、「標準修業年限内卒業（修了）率」、「標準修業年限×1.5年内卒業（修了）率」について、ベンチマーク（全国平均値との比較）による評価を実施した。今後、「進学率」及び「就職率」についても、同様にベンチマークによる評価を検討している。学生からの意見聴取については、「カリキュラム全体の達成度・満足度」調査を実施する大学が増加しており、また、「卒業（修了）生・進路先の意見聴取」についてもアンケートによる調査が定着しつつある。後者からは、卒業（修了）生の実践的英語能力やコミュニケーション能力の不足が指摘されることが多く、その強化に向けて取り組んでいる大学も見られる。
- ・成績評価の客観性・厳格性を担保するための組織的取組については、「成績評価に関する異議申立制度」の整備は進んでいるものの、「成績評価結果の検証」や「組織的ガイドライン」の策定等、更なる取組の強化が望まれる。また、単位の実質化に関連しては、課題やテストの実施、キャップ制の導入、シラバスへの「準備学習の指示」等の取組が行われているが、授業外学習時間の確保に十分な効果を挙げているとは言えず、更なる取組の強化が望まれる。

＜教育の内部質保証システム＞

- ・多くの大学において、常設の「大学評価委員会」が設置され、同委員会の下に臨時の「認証評価WG」を設け、認証評価に向けた自己点検・評価を実施する体制が整備されている。自己点検・評価の結果見出された問題点を改善に結びつけていく全学的体制、及び、個々の教育プログラムの自己点検・評価体制の整備、また、認証評価におけるその整備状況の確認については、今後の課題と言えよう。

＜教育情報等の公表＞

- ・書面調査の時点においては、学校教育法施行規則第172条の2等の法令において公表が義務付けられている情報の公表が確認できなかった大学や、公表されているものの内容が不十分だったり、あるいは、公表されているデータが古いものも少なからずみられた。しかし、評価のプロセスによって改善され、評価終了時においては、教育情報等の公表状況は良好であった。認証評価等、外部者からの指摘を待つまでもなく、必要な情報を公表することが必要である。

参考文献

- 1) 大学評価・学位授与機構（平成 25 年）『外部検証報告書』：
http://www.niad.ac.jp/media/001/201603/no5_gaibukensyou_h25.pdf
- 2) 大学評価・学位授与機構（平成 25 年）『進化する大学機関別認証評価－第 1 サイクルの検証と第 2 サイクルにおける改善－』：
http://www.niad.ac.jp/n_hyouka/jouhou/1220651_989.html
- 3) Evolving Institutional Certified Evaluation Accreditation – Verification Report on the First Cycle (2005–2011) and Improvements for the Second Cycle (2012–2018) of NIAD-UE’s Institutional Certified Evaluation Accreditation (CEA) (2013) :
http://www.niad.ac.jp/english/unive/activities/eng_univ_evolving2.pdf
- 4) 大学評価・学位授与機構（平成 28 年度）『大学機関別認証評価 実施大綱』
- 5) 大学評価・学位授与機構（平成 28 年度）『大学機関別認証評価 大学評価基準（機関別認証評価）』
- 6) 大学評価・学位授与機構（平成 28 年度）『大学機関別認証評価 自己評価実施要項』
- 7) 大学評価・学位授与機構（平成 28 年度）『大学機関別認証評価 評価実施手引書』
- 8) 大学評価・学位授与機構（平成 28 年度）『大学機関別認証評価 訪問調査実施要項』
- 9) 大学評価・学位授与機構（平成 28 年度）『大学機関別選択評価 実施大綱・選択評価事項』
- 10) 大学評価・学位授与機構（平成 28 年度）『大学機関別選択評価 自己評価実施要項』
- 11) 大学評価・学位授与機構（平成 28 年度）『大学機関別選択評価 評価実施手引書』
- 12) 大学評価・学位授与機構（平成 28 年）『選択評価事項 C 水準判定のガイドライン(案)』：
http://www.niad.ac.jp/n_hyouka/daigaku/_icsFiles/afieldfile/2012/06/22/no6_1_1_daigaku9sentakucsuijin25.pdf
- 13) 大学評価・学位授与機構（平成 28 年度）『大学機関別認証評価等に関する Q & A』
- 14) 大学評価・学位授与機構（平成 25 年）『平成 24 年度に実施した大学機関別認証評価に関する検証結果報告書』
- 15) 大学評価・学位授与機構（平成 26 年）『平成 25 年度に実施した大学機関別認証評価に関する検証結果報告書』
- 16) 大学評価・学位授与機構（平成 27 年）『平成 26 年度に実施した大学機関別認証評価に関する検証結果報告書』
- 17) 認証評価機関連絡協議会：<https://jncaaa.jp/>
- 18) 第 2 サイクル（平成 24 年度～）における「優れた点」「改善を要する点」等一覧：
http://www.niad.ac.jp/n_hyouka/jouhou/1246001_989.html
- 19) 高橋望、渋井進、野田文香（平成 28 年）『認証評価を通じた教育改善の取組状況の分

析 - 第2サイクルにおける改善機能に着目して - 』、大学教育改革フォーラム in 東海 2016 (愛知大学) .

- 20) 大学評価・学位授与機構評価研究部 (平成 21 年) 『国立大学の教育・研究活動に関する定量的データ・指標に関する基盤的調査』:

<http://www.niad.ac.jp/ICSFiles/afieldfile/2009/06/15/shihyo2009.pdf>

- 21) 大学 I R コンソーシアム J C I R P (学生調査): <http://www.irnw.jp>

- 22) 渋井進、高橋望、野田文香 (平成 27 年) 『大学評価支援に向けた評価指標・エビデンスの可視化』 電子情報通信学会 H C G シンポジウム 2015 論文集, pp. 248-254.

- 23) 野田文香、渋井進 (平成 28 年) 『「単位制度の実質化」と大学機関別認証評価』 大学評価・学位研究 第 17 号、pp. 21-33.

おわりに

本報告書では、平成 24 年度から平成 26 年度までに実施した大学機関別認証評価及び大学機関別選択評価について、評価結果を含めてその概要について述べるとともに、評価対象校及び評価担当者に対して毎年度実施してきたアンケート結果の分析及び大学機関別認証評価の評価結果の分析により、第 2 サイクルの中間検証を行った。

アンケート結果の分析から、機構の掲げる認証評価の 3 つの目的、すなわち、「質の保証」、「改善の促進」及び「社会からの理解と支持」に関して、前 2 者については、概ねその目的を達成できているものと考えられる。一方、第 3 の目的－「社会からの理解と支持」－については、必ずしも達成できたとは言えず、認証評価制度そのものについての社会における認知度を高めるなど、更なる工夫・努力が必要である。また、評価のコスト・パフォーマンスについては肯定的な評価を受けているものの、評価対象校及び評価担当者の作業負担は大きく、根拠資料・データの標準化を図るなど、更なる作業軽減の工夫が望まれる。

「優れた点」、「改善を要する点」等についての分析によれば、「優れた点」として指摘されたのは 12.2 件／校で、第 1 サイクルと同様、多くの大学が教育の質の向上のため様々な取組を行っており、評価担当者もこれを積極的に評価している。一方、「改善を要する点」として指摘されたのは 1.8 件／校と多くはなかったが、「改善が望まれる点」としての指摘や「評価プロセスによる改善」が図られており、第 1 サイクルに比べ、より踏み込んだ評価がなされていることがうかがえる。また、第 1 サイクルにおいて指摘された「改善を要する点」の多く（約 70%）について改善の取組がなされ、一定の成果を上げており、認証評価が対象大学の改善を促す効果があることを示している。

第 2 サイクルにおいて変更し、又は新設した基準、すなわち、「基準 6：学習成果」、「基準 8：教育の内部質保証システム」、及び、「基準 10：教育情報等の公表」について、関連事項を含めて、評価報告書のテキスト分析により考察した。その結果、「学習成果」に関連して、成績評価の客観性・厳格性を担保するための組織的取組や単位の実質化（授業外学習時間の確保）に向けての取組の強化、「教育の内部質保証システム」に関連して、自己点検・評価の結果見出された問題点を改善に結びつけていく全学的体制、及び、個々の教育プログラムの自己点検・評価体制の確立、並びに、認証評価におけるその確認の必要性など、今後の課題が見出された。

機構としては、中間検証の結果を今後の認証評価の改善に活かすとともに、他の認証評価機関とも協力して、我が国における認証評価、ひいては、我が国における大学教育の発展に寄与していく所存である。

本報告書をまとめるにあたり、認証評価にご参加いただき、有益なご意見をお寄せいただいた評価対象大学の関係者、評価担当者、認証評価委員会等各種委員会の諸先生方、及び、認証評価機関連絡協議会が主催した認証評価に対する意見交換会において、貴重なご意見を頂いた報道関係者、高等学校関係者の方々に感謝を申し上げ、結びの言葉としたい。

参 考 資 料

年度別対象校一覧

(認証評価)

平成 24 年度

○国立大学（3 大学）

長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、京都教育大学

○ 公立大学（1 大学）

産業技術大学院大学

平成 25 年度

○ 国立大学（18 大学）

室蘭工業大学、北見工業大学、弘前大学、岩手大学、秋田大学、山形大学、
東京外国語大学、東京農工大学、信州大学、岐阜大学、京都大学、大阪教育大学、
奈良女子大学、和歌山大学、徳島大学、鳴門教育大学、総合研究大学院大学、
北陸先端科学技術大学院大学

○ 公立大学（3 大学）

奈良県立医科大学、沖縄県立看護大学、沖縄県立芸術大学

平成 26 年度

○ 国立大学（28 大学）

旭川医科大学、東北大学、福島大学、千葉大学、東京工業大学、東京海洋大学、一橋大学、
横浜国立大学、新潟大学、上越教育大学、金沢大学、山梨大学、浜松医科大学、
名古屋大学、愛知教育大学、三重大学、京都工芸繊維大学、兵庫教育大学、神戸大学、
鳥取大学、岡山大学、愛媛大学、高知大学、九州大学、長崎大学、宮崎大学、鹿児島大学、
鹿屋体育大学

○ 私立大学（1 大学）

大妻女子大学

年度別対象校一覧

(選択評価)

平成 24 年度

○ 公立大学 (1 大学)

産業技術大学院大学 (B)

平成 25 年度

○ 国立大学 (1 大学)

秋田大学 (B)

○ 公立大学 (2 大学)

沖縄県立看護大学 (A・B)、沖縄県立芸術大学 (A・B)

平成 26 年度

○ 国立大学 (6 大学)

福島大学 (B)、愛知教育大学 (B)、

三重大学 (B・C)、京都工芸繊維大学 (B・C)、

神戸大学 (A)、九州工業大学 (C)

平成 2 6 年度実施認証評価に関する検証のためのアンケート

貴校名 _____

今回、当機構の評価を受けられて、どのように感じられたか、1～11の項目について、それぞれの質問にご回答くださるようお願いいたします。

回答様式には、選択式のものと記述式のものがあります。選択式の回答については、該当する番号に○を付けるか、右端の空欄に数字をご記入ください。なお、質問事項に該当する事例がなかった場合等、回答できない場合については、回答欄に「－」をご記入ください（下記参照）。また、記述式の回答について、枠内に書ききれない場合には、枠を広げたり、別の紙を使用したりするなどしてご記入ください。特にご意見・ご感想がない場合には空欄のままで結構です。

いただいた回答は、選択式のものについては、原則として統計的に処理した上で、また、記述式のものについては、学校名を伏せた上で、公表することといたします。

【回答例】

	強く そう思う (5)	どちらとも ← 言えない → (3)	全くそう 思わない (1)	
回答例① は、適切であった -----	5	4	3	2 1 3
回答例② は、適切であった -----	5	4	③	2 1

(回答できない場合)

	強く そう思う (5)	どちらとも ← 言えない → (3)	全くそう 思わない (1)	
. は、適切であった -----	5	4	3	2 1 —

1. 評価基準及び観点について

当機構が設定した評価基準及び観点についてどのように思われましたか。評価の目的である教育研究活動等の「質の保証」、「改善の促進」、「社会からの理解と支持」という目的に照らして、またそれ以外の特徴について、以下の質問にお答えください。

	強く そう思う (5)	どちらとも 言えない (3)	全くそう 思わない (1)			
① 評価基準及び観点の構成や内容は、貴校の教育研究活動等の質を保証するために適切であった -----	5	4	3	2	1	
② 評価基準及び観点の構成や内容は、貴校の教育研究活動等の改善を促進するために適切であった -----	5	4	3	2	1	
③ 評価基準及び観点の構成や内容は、貴校の教育研究活動等について社会から理解と支持を得るために適切であった -----	5	4	3	2	1	
④ 評価基準及び観点の構成や内容を、教育活動を中心に設定していることは適切であった -----	5	4	3	2	1	
	ある		ない			
⑤ 自己評価しにくい評価基準又は観点があった -----	2		1			

→※⑤について、2 とご回答いただいた場合、どの評価基準又は観点が自己評価しにくかったかをご記入ください。

--

	ある	ない	
⑥ 内容が重複する評価基準又は観点があった -----	2	1	

→※⑥について、2 とご回答いただいた場合、重複していると思われる評価基準又は観点についてご記入ください。

--

・評価基準及び観点についてご意見、ご感想等をご記入ください。

2. 評価の方法及び内容について

評価の方法及び内容について、(1) 自己評価、(2) 訪問調査等、(3) 意見の申立ての3項目に分けて質問しますので、それぞれお答えください。

(1) 自己評価について

	強く そう思う (5)	どちらとも 言えない (3)	全くそう 思わない (1)			
① 評価基準及び観点に基づき、適切に自己評価を行うことができた -----	5	4	3	2	1	
② 自己評価書に添付する資料は、既に蓄積していたもので十分対応することができた -----	5	4	3	2	1	
	迷った		迷っていない			
③ 自己評価書に添付する資料について、どのようなものを用意すべきか迷った -----	2		1			

→※③について、2とご回答いただいた場合、どのような点で迷ったのかをご記入ください。

--

④ 貴校の総合的な状況が広く社会等の理解を得るために、わかりやすい自己評価書を作成することができた -----	5	4	3	2	1	
⑤ 自己評価書の完成度は満足できるものであった -----	5	4	3	2	1	
⑥ 自己評価書には文字数制限を設けているが、文字数は自己評価書を作成する上で十分な量であった -----	5	4	3	2	1	

→※⑥について、2又は1とご回答いただいた場合、どのくらいの文字数であればよいと思うかをご記入ください。

--

	参考にした	参考にしなかった	
⑦ 自己評価書の作成に当たって、既に機構の認証評価を受けた他大学の自己評価書を参考にした -----	2	1	

・ 自己評価についてご意見、ご感想等をご記入ください。

(2) 訪問調査等について

強く どちらとも 全くそう
そう思う ← 言えない → 思わない
(5) (3) (1)

- ① 訪問調査の前に提示された、「書面調査による分析状況」の内容は適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※①について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような点が適切でなかったかをご記入ください。

--

- ② 訪問調査の前に提示された、「訪問調査時の確認事項」の内容は適切であった

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※②について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような点が適切でなかったかをご記入ください。

--

- ③ 訪問調査時に機構の評価担当者（事務担当者を除く。以下同様。）が質問した内容は適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

- ④ 訪問調査の実施内容として、大学関係者（責任者）面談や一般教員等との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査、学生・卒業生等との面談を設けたことは適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※④について、2又は1とご回答いただいた場合、どの実施内容を設けたことがどういう理由で適切でなかったかをご記入ください。

--

・訪問調査等についてご意見、ご感想等をご記入ください。

(3) 意見の申立てについて

強く どちらとも 全くそう
そう思う ← 言えない → 思わない
(5) (3) (1)

- ① 意見の申立ての実施方法及びスケジュールは適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※①について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような点が適切でなかったかをご記入ください。

--

- ② 「意見の申立ての内容及びその対応」を評価報告書に掲載することとしたことは適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

以下は、**意見の申立てを行った対象校のみ**お答えください。

- ③ 貴校からの意見の申立てに対する機構の対応は適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※③について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような点が適切でなかったかをご記入ください。

--

3. 評価の作業量、スケジュール等について

評価の作業に関して、(1) 評価に費やした作業量、(2) 機構が設定した作業期間、(3) 評価作業に費やした労力、(4) 評価のスケジュールの4項目に分けて質問しますので、それぞれお答えください。

(1) 評価に費やした作業量について

		＜作業量＞				
		とても 大きい (5)	← 適当 (3)	→ 小さい (1)		
①	自己評価書の作成 -----	5	4	3	2	1
②	訪問調査の前に提示された「訪問調査時の確認事項」への対応 -----	5	4	3	2	1
③	訪問調査のための事前準備 -----	5	4	3	2	1
④	訪問調査当日の対応 -----	5	4	3	2	1
⑤	意見の申立て -----	5	4	3	2	1

・評価に費やした作業量についてご意見、ご感想等をご記入ください。

①～⑤について、5とご回答いただいた場合、具体的にどのような作業において作業量が大きかったかをご記入ください。

(2) 機構が設定した作業期間は作業量に対して適当であったかについて

＜作業期間＞

とても とても
長い ← 適当 → 短い
(5) (3) (1)

- ① 訪問調査の前に提示された「訪問調査時の確認事項」への対応 -----
- ② 訪問調査のための事前準備 -----
- ③ 訪問調査当日の対応 -----
- ④ 意見の申立て -----

5	4	3	2	1	
5	4	3	2	1	
5	4	3	2	1	
5	4	3	2	1	

・ 機構が設定した作業期間についてご意見、ご感想等をご記入ください。

(3) 評価に費やした労力が評価の目的に見合うものであったかについて

強く どちらとも 全くそう
 そう思う ← 言えない → 思わない
 (5) (3) (1)

① 評価作業に費やした労力は、貴校の教育研究活動等の質の保証という目的に見合うものであった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

② 評価作業に費やした労力は、貴校の教育研究活動等の改善を進めるという目的に見合うものであった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

③ 評価作業に費やした労力は、貴校の教育研究活動等について社会から理解と支持を得るといった目的に見合うものであった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

・評価作業に費やした労力についてご意見、ご感想等をご記入ください。

--

(4) 評価のスケジュールについて

- ① 自己評価書の提出時期（6月末）は適当であった
（適当でないと回答された場合、どの時期が適当か自由記述欄にお書きください。） ----
- ② 訪問調査の実施時期（10月上旬～12月中旬）は適当であった
（適当でないと回答された場合、どの時期が適当か自由記述欄にお書きください。） ----

適当	適当でない	
2	1	
2	1	

・評価のスケジュールについてご意見、ご感想等をご記入ください。

4. 説明会・研修会等について

認証評価に関する説明会、自己評価担当者等に対する研修会、その他機構が実施する各種説明等について以下の質問にお答えください。(⑧について、訪問説明を受けなかった対象校は回答欄に「－」をご記入ください。)

	強く そう思う (5)	どちらとも ← 言えない → (3)	全くそう 思わない (1)	
① 説明会の配付資料は理解しやすかった -----	5	4	3	2 1
② 説明会の内容は理解しやすかった -----	5	4	3	2 1
③ 説明会の内容は役立った -----	5	4	3	2 1
④ 自己評価担当者等に対する研修会の配付資料は理解しやすかった -----	5	4	3	2 1
⑤ 自己評価担当者等に対する研修会の内容は理解しやすかった -----	5	4	3	2 1
⑥ 自己評価担当者等に対する研修会の内容は役立った -----	5	4	3	2 1
⑦ 機構が配付している自己評価実施要項等の冊子は役立った -----	5	4	3	2 1
⑧ 機構が行った訪問説明は役立った -----	5	4	3	2 1
⑨ 説明会、研修会等における機構の事務担当者の対応（質問等に対する対応） は適切であった -----	5	4	3	2 1

・説明会・研修会等についてご意見、ご感想等をご記入ください。

5. 評価結果（評価報告書）について

評価結果（評価報告書）について、（１）評価報告書の内容等、（２）自己評価書及び評価報告書の公表、（３）評価結果に関するマスメディア等の報道の３項目に分けて質問しますので、それぞれお答えください。

（１）評価報告書の内容等について

	強く そう思う (5)	どちらとも 言えない (3)	全くそう 思わない (1)	
① 評価報告書の内容は、貴校の教育研究活動等の質の保証をするために十分なものであった -----	5	4	3	2 1
② 評価報告書の内容は、貴校の教育研究活動等の改善に役立つものであった	5	4	3	2 1
③ 評価報告書の内容は、貴校の教育研究活動等について社会の理解と支持を得ることを支援・促進するものであった -----	5	4	3	2 1
④ 評価報告書の内容は、貴校の目的に照らし適切なものであった -----	5	4	3	2 1
⑤ 評価報告書の内容は、貴校の実態に即したものであった -----	5	4	3	2 1
⑥ 評価報告書の内容は、貴校の規模等（資源・制度等）を考慮したものであった -----	5	4	3	2 1
⑦ 評価報告書の内容から、教育研究活動等に関して新たな視点が得られた ---	5	4	3	2 1
⑧ 評価報告書の構成及び内容はわかりやすいものであった -----	5	4	3	2 1

→※⑧について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような点がわかりにくかったかをご記入ください。

⑨ 総じて、機構による評価報告書の内容は適切であった -----	5	4	3	2 1
----------------------------------	---	---	---	-----

(2) 自己評価書及び評価報告書の公表について

① 今回の評価のために作成した自己評価書をウェブサイト等で公表している

している	していない	
2	1	

② 評価報告書をウェブサイト等で公表している-----

2	1	
---	---	--

(3) 評価結果に関するマスメディア等の報道について

強く どちらとも 全くそう
 そう思う ← 言えない → 思わない
 (5) (3) (1)

① 評価結果に関して、マスメディア等から適切な報道がなされた -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

・評価結果（評価報告書）についてご意見、ご感想等をご記入ください。

6. 評価を受けたことによる効果・影響について

評価を受けたことによる効果・影響について、自己評価実施時点での効果・影響と機構の評価結果を受けての効果・影響とに分けて質問しますので、それぞれお答えください。(具体の活用例、改善例については、別途「7. 評価結果の活用について」で質問します。)

(1) 自己評価を行ったことによる効果・影響について

	強く そう思う (5)	どちらとも 言えない (3)	全くそう 思わない (1)	
① 貴校の教育研究活動等について全般的に把握することができた -----	5	4	3	2 1
② 貴校の教育研究活動等の今後の課題を把握することができた -----	5	4	3	2 1
③ 教育研究活動等を組織的に運営することの重要性が教職員に浸透した -----	5	4	3	2 1
④ 各教員の教育研究活動等に取り組む意識が向上した -----	5	4	3	2 1
⑤ 貴校の教育研究活動等の改善を促進した -----	5	4	3	2 1
⑥ 貴校の将来計画の策定に役立った -----	5	4	3	2 1
⑦ 貴校のマネジメントの改善を促進した -----	5	4	3	2 1
⑧ 貴校の個性的な取組を促進した -----	5	4	3	2 1
⑨ 自己評価を行うことの重要性が教職員に浸透した -----	5	4	3	2 1
⑩ 評価の考え方や評価方法に関する教職員の知識や技術が向上した -----	5	4	3	2 1

・自己評価を行ったことによる効果・影響に関連して、ご意見、ご感想等がありましたらご記入ください。

(2) 機構の評価結果を受けたことによる効果・影響について

	強く そう思う (5)	どちらとも 言えない (3)	全くそう 思わない (1)	
① 貴校の教育研究活動等について全般的に把握することができる -----	5	4	3	2 1
② 貴校の教育研究活動等の今後の課題を把握することができる -----	5	4	3	2 1
③ 教育研究活動等を組織的に運営することの重要性が教職員に浸透する -----	5	4	3	2 1
④ 各教員の教育研究活動等に取り組む意識が向上する -----	5	4	3	2 1
⑤ 貴校の教育研究活動等の改善を促進する -----	5	4	3	2 1
⑥ 貴校の将来計画の策定に役立つ -----	5	4	3	2 1
⑦ 貴校のマネジメントの改善を促進する -----	5	4	3	2 1
⑧ 貴校の個性的な取組を促進する -----	5	4	3	2 1
⑨ 自己評価を行うことの重要性が教職員に浸透する -----	5	4	3	2 1
⑩ 教職員に評価結果の内容が浸透する -----	5	4	3	2 1
⑪ 評価の考え方や評価方法に関する教職員の知識や技術が向上する -----	5	4	3	2 1
⑫ 貴校の教育研究活動等の質が保証される -----	5	4	3	2 1
⑬ 学生（今後入学する学生を含む）の理解と支持が得られる -----	5	4	3	2 1
⑭ 広く社会の理解と支持が得られる -----	5	4	3	2 1
⑮ 他大学の評価結果から優れた取組を参考にする -----	5	4	3	2 1

・機構の評価結果を受けたことによる効果・影響に関連して、ご意見、ご感想等がありましたらご記入ください。

7. 評価結果の活用について

- ① 今回の評価（機構の評価結果だけでなく、貴校における自己評価及びその後の評価の過程で得られた知見を含む。）を契機として、課題として認識し、何らかの変更・改善を予定している事項（または実施済みの事項）がありましたら、その主要な事項について、簡潔にご記述ください。

また、その変更・改善の際に、今回の評価はどの程度参考になったかを5段階でお答えください。

特に、評価結果において「改善を要する点」として指摘を受けた事項について、変更・改善を予定しているもの（または実施済みのもの）がありましたら、必ずご記述ください。

注：本質問は、機構の評価がどの程度対象校の改善に活用されているかを把握することにより、評価方法の改善を図ろうとするものです。貴校の変更・改善の取組状況自体を評価することを目的とするものではありません。

		非常に 参考になった (5)	参考に なった→ (3)	あまり参考に ならなかった (1)			
課題	(記入例) 【基準6】卒業生のアンケート結果からみて、「外国語の能力」の達成度が十分ではない。	5	4	3	2	1	3
変更・改善	「外国語の能力」の達成度を向上させるため、来年度から、カリキュラムの充実、学習環境の整備を行うこととしている。						
課題		5	4	3	2	1	
変更・改善							
課題		5	4	3	2	1	
変更・改善							
課題		5	4	3	2	1	
変更・改善							

※必要に応じて、枠の数を増やしたり、縦幅を大きくしてください。

- ② 貴校では、今後、次のような事柄に評価結果を用いる予定がありますか。以下の該当する番号に○を付けるか、下の回答欄に番号を記入してください。(複数回答可)

1 貴校の広報誌に評価結果を掲載する。	2 貴校のウェブサイトで評価結果を公表する。
3 資金獲得のための申請書に記載する。	4 学生募集の際に用いる。
5 共同研究等の相手先企業を募集するパンフレット等に用いる。	
6 その他（具体的に）	
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>	

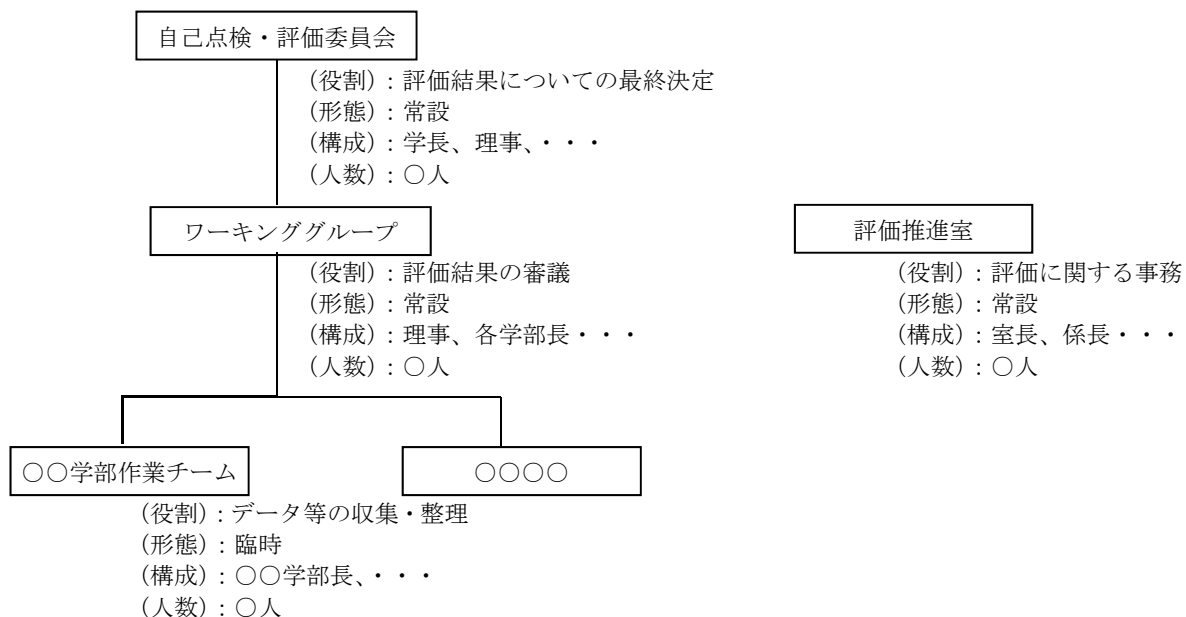
回答欄	
-----	--

8. 評価の実施体制について

貴校の評価の実施体制についてお教えてください。今後の当機構の評価を、より効果的なものとするために参考とさせていただきます。

・評価（自己点検・評価、認証評価、国立大学法人評価等）を行うための実施体制について、その組織名称、役割、設置形態（常設・臨時）、人数構成等をお教えてください。「例」を適宜参考にし、わかりやすくご記入ください。（以下の「例」は削除して結構です。）既存の資料がありましたら、それを添付していただいて結構です。

（記入例）



他に具体的な説明等がありましたら以下にご記入ください。

・評価の実施体制について、貴校が行っている方策・工夫等がありましたらお教えてください。また、その方策・工夫等について良かった点、悪かった点等、その他ご感想についても併せてお教えてください。

9. 前回の認証評価を受けたことによる効果・影響について

前回の認証評価を受けたことによる効果・影響について、評価の目的である、教育研究活動等の「質の保証」、「改善の促進」、「社会からの理解と支持」という目的に照らして、以下の質問にお答えください。（今回以前にも機構の認証評価を受けた対象校のみお答えください。）

強く どちらとも 全くそう
 そう思う ← 言えない → 思わない
 (5) (3) (1)

- ① 前回の認証評価を受けたことにより、貴校の教育研究活動等の質の保証に効果・影響があった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※①について、5又は4とご回答いただいた場合、質の保証にどのような効果・影響があったか、具体的な内容をご記入ください。

--

- ② 前回の認証評価を受けたことにより、貴校の教育研究活動等の改善の促進に効果・影響があった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※②について、5又は4とご回答いただいた場合、改善の促進にどのような効果・影響があったか、具体的な内容をご記入ください。

--

- ③ 前回の認証評価を受けたことにより、貴校の教育研究活動等に対する社会からの理解と支持に効果・影響があった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※③について、5又は4とご回答いただいた場合、社会からの理解と支持にどのような効果・影響があったか、具体的な内容をご記入ください。

--

10. 前回と比較した当機構の認証評価プロセスについて

前回の認証評価を受けた時と比較して、当機構の認証評価プロセスが改善されたかどうかについて、以下の質問に可能な範囲でお答えください。(今回以前にも機構の認証評価を受けた対象校のみお答えください。)

	非常に良く なっている (5)	どちらとも ← 言えない → (3)	非常に悪く なっている (1)			
① 評価基準及び観点の構成や内容は、認証評価の目的を達成するためにより適切なものとなった -----	5	4	3	2	1	
② 評価基準及び観点に基づき、より適切な自己評価書を作成できるようになった-----	5	4	3	2	1	
③ 訪問調査は、より適切な実施内容・実施体制で行われるようになった -----	5	4	3	2	1	
④ 評価に費やした作業量及び機構が設定した作業期間は、より適当なものとなった -----	5	4	3	2	1	
⑤ 評価作業に費やした労力は、認証評価の目的により見合うものとなった ----	5	4	3	2	1	
⑥ 説明会・研修会等は、より理解しやすいもの、役立つものとなった -----	5	4	3	2	1	
⑦ 評価報告書の内容等は、認証評価の目的により見合うものとなった -----	5	4	3	2	1	
⑧ 貴校が自己評価書及び評価報告書を積極的に公表するようになった -----	5	4	3	2	1	
⑨ 評価結果に関するマスメディア等の報道は、より適切なものとなった -----	5	4	3	2	1	
⑩ 自己評価を行ったことによる効果・影響は、より大きなものとなった-----	5	4	3	2	1	
⑪ 機構の評価結果を受けたことによる効果・影響は、より大きなものとなった	5	4	3	2	1	

- ・ 前頁の項目以外で良くなっていると思う事項がありましたら、ご記入ください。

- ・ 前頁の項目以外で悪くなっていると思う事項がありましたら、ご記入ください。

11. その他

・認証評価機関として当機構をお選びいただいた理由や、実際に評価を受けて期待どおりであったかについてご記入ください。

・その他、当機構の行う評価についてご意見等がありましたら、ご記入ください。

次の質問は選択評価を受けなかった対象校のみご回答ください。

・選択評価を受けなかった理由、選択評価に対する要望（「研究活動の状況」、「地域貢献活動の状況」、「教育の国際化の状況」以外に新たに設けることが望ましい選択評価事項、評価方法、評価手数料等）等についてご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

平成26年度実施認証評価に関する検証のためのアンケート

ご氏名

今回、当機構の評価に携わっていただき、どのように感じられたか、以下の1～8の項目について、それぞれの質問にご回答くださるようお願いいたします。

回答様式には、選択式のものと記述式のものがあります。選択式の回答については、該当する番号に○を付けるか、右端の空欄に数字をご記入ください。なお、質問事項に該当する事例がなかった場合等、回答できない場合については、回答欄に「－」とご記入ください（下記参照）。また、記述式の回答について、枠内に書ききれない場合には、枠を広げたり、別の紙を使用したりするなどしてご記入ください。特にご意見・ご感想がない場合には空欄のままで結構です。

いただいた回答は、選択式のものについては、原則として統計的に処理した上で、また記述式のものについては、ご氏名を伏せた上で、公表することといたします。

【回答例】

	強く そう思う (5)	どちらとも 言えない (3)	全くそう 思わない (1)			
回答例① は、適切であった -----	5	4	3	2	1	3
回答例② は、適切であった -----	5	4	③	2	1	

(回答できない場合)

	強く そう思う (5)	どちらとも 言えない (3)	全くそう 思わない (1)			
. は、適切であった -----	5	4	3	2	1	－

1. 評価基準及び観点について

当機構が設定した評価基準及び観点についてどのように思われましたか。評価の目的である教育研究活動等の「質の保証」、「改善の促進」、「社会からの理解と支持」という目的に照らして、またそれ以外の特徴について、以下の質問にお答えください。

	強く そう思う (5)	どちらとも 言えない (3)	全くそう 思わない (1)			
① 評価基準及び観点の構成や内容は、対象校の教育研究活動等の質を保証するために適切であった -----	5	4	3	2	1	
② 評価基準及び観点の構成や内容は、対象校の教育研究活動等の改善を促進するために適切であった -----	5	4	3	2	1	
③ 評価基準及び観点の構成や内容は、対象校の教育研究活動等について社会から理解と支持を得るために適切であった -----	5	4	3	2	1	
④ 評価基準及び観点の構成や内容を、教育活動を中心に設定していることは適切であった -----	5	4	3	2	1	
	ある		ない			
⑤ 評価しにくい評価基準又は観点があった -----	2		1			

→※⑤について、2 とご回答いただいた場合、どの評価基準又は観点が評価しにくかったかをご記入ください。

--

	ある	ない	
⑥ 内容が重複する評価基準又は観点があった -----	2	1	

→※⑥について、2 とご回答いただいた場合、重複していると思われる評価基準又は観点についてご記入ください。

--

・評価基準及び観点についてご意見、ご感想等をご記入ください。

2. 評価の方法及び内容・結果について

評価の方法及び内容・結果について（１）自己評価書、（２）書面調査、（３）訪問調査、（４）評価結果の４項目に分けて質問しますので、それぞれお答えください。

(1) 自己評価書について

強く どちらとも 全くそう
 そう思う ← 言えない → 思わない
 (5) (3) (1)

- ① 対象校の自己評価書は理解しやすかった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※①について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような点が理解しにくかったかをご記入ください。

--

- ② 自己評価書には評価基準及び観点の内容が適切に記述されていた -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

- ③ 自己評価書には必要な根拠資料が引用・添付されていた -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※③について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような根拠資料が引用・添付されていなかったかをご記入ください。

・自己評価書の様式についてご意見、ご感想等をご記入ください（特に対象校に事前に伝えたい点、様式上の事項として不足のあった点等があればお聞かせください）。

(2) 書面調査について

強く どちらとも 全くそう
そう思う ← 言えない → 思わない
(5) (3) (1)

- ① 機構が示した書面調査票等の様式は記入しやすかった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※①について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような点が記入しにくかったかをご記入ください。

--

- ② 書面調査を行うために、対象校の提出物以外の参考となる情報（客観的データ等）があればよかった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※②について、5又は4とご回答いただいた場合、どのような情報（客観的データ等）があればよかったかをご記入ください。

--

・書面調査についてご意見、ご感想等をご記入ください。

--

(3) 訪問調査について

強く どちらとも 全くそう
 そう思う ← 言えない → 思わない
 (5) (3) (1)

- ① 「訪問調査時の確認事項」に対する対象校の回答内容は適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

- ② 訪問調査によって不明な点を十分に確認することができた -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※②について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような点が確認できなかったかをご記入ください。

--

- ③ 訪問調査の実施内容として、大学関係者（責任者）面談や一般教員等との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査、学生・卒業生等との面談を設けたことは適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※③について、2又は1とご回答いただいた場合、どの実施内容を設けたことがどういう理由で適切でなかったかをご記入ください。

--

- ④ 訪問調査の実施内容（大学関係者（責任者）面談や一般教員等との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査、学生・卒業生等との面談）の方法は適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※④について、2又は1とご回答いただいた場合、どの実施内容の方法がどういう理由で適切でなかったかをご記入ください。

--

- ⑤ 訪問調査の実施内容（大学関係者（責任者）面談や一般教員等との面談、教育現場の視察及び学習環境の状況調査、学生・卒業生等との面談）に係る時間配分は適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※⑤について、2又は1とご回答いただいた場合、どの実施内容の時間配分がどういう理由で適切でなかったかをご記入ください。

--

- ⑥ 訪問調査では、対象校と、教育研究活動等の状況に関する共通理解を得ることができた -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

- ⑦ 訪問調査時の機構の評価担当者（事務担当者を除く）の人数や構成は適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※⑦について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような人数や構成が適切であるかをご記入ください。

--

- ⑧ 訪問調査における機構の事務担当者の対応は適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

・訪問調査についてご意見、ご感想等をご記入ください。

--

(4) 評価結果について

強く どちらとも 全くそう
 そう思う ← 言えない → 思わない
 (5) (3) (1)

① 自らが担当した書面調査、訪問調査の内容は、評価結果に十分反映された -	5	4	3	2	1	
② 基準1から基準10の評価で、基準を満たしているかどうかの判断を示すという方法は適切であった -----	5	4	3	2	1	
③ 評価結果全体としての分量は適切であった -----	5	4	3	2	1	
④ 評価報告書の最初に、全体の評価結果と併せて対象校の「主な優れた点」、「主な改善を要する点」を記述するという形式は適切であった -----	5	4	3	2	1	

・評価結果についてご意見、ご感想等をご記入ください。

3. 研修について

機構が実施する研修について以下の質問にお答えください。

	強く そう思う (5)	どちらとも 言えない (3)	全くそう 思わない (1)		
① 研修の配付資料は理解しやすかった -----	5	4	3	2 1	
② 研修の説明内容は理解しやすかった -----	5	4	3	2 1	
③ 研修の内容は役立った -----	5	4	3	2 1	
④ 自己評価書のサンプルの提示は役立った -----	5	4	3	2 1	
⑤ 研修に費やした時間の長さは適切であった -----	5	4	3	2 1	

・研修についてご意見、ご感想等をご記入ください。

[illegible]

4. 評価の作業量、スケジュール等について

評価の作業に関して、(1) 評価に費やした作業量、(2) 機構が設定した作業期間、(3) 評価作業に費やした労力、(4) 評価作業にかかった時間数の4項目に分けて質問しますのでそれぞれお答えください。

(1) 評価に費やした作業量について

		＜作業量＞				
		とても 大きい (5)	← 適当 (3)	→ 小さい (1)		
①	自己評価書の書面調査 -----	5	4	3	2	1
②	訪問調査への参加 -----	5	4	3	2	1
③	評価結果（原案）の作成 -----	5	4	3	2	1

・評価に費やした作業量についてご意見、ご感想等をご記入ください。

①～③について、5とご回答いただいた場合、具体的にどのような作業において作業量が大きかったかをご記入ください。

(2) 機構が設定した作業期間は作業量に対して適当であったかについて

<作業期間>					
とても 長い ←		適当		→ とても 短い	
(5)		(3)		(1)	
① 自己評価書の書面調査 -----	5	4	3	2	1
② 訪問調査への参加 -----	5	4	3	2	1
③ 評価結果（原案）の作成 -----	5	4	3	2	1

・ 機構が設定した作業期間についてご意見、ご感想等をご記入ください。

(3) 評価に費やした労力が評価の目的に見合うものであったかについて

強く どちらとも 全くそう
 そう思う ← 言えない → 思わない
 (5) (3) (1)

① 評価作業に費やした労力は、対象校の教育研究活動等の質の保証という目的に見合うものであった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

② 評価作業に費やした労力は、対象校の教育研究活動等の改善を促進するという目的に見合うものであった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

③ 評価作業に費やした労力は、対象校の教育研究活動等について社会から理解と支持を得るという目的に見合うものであった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

・評価作業に費やした労力についてご意見、ご感想等をご記入ください。

--

(4) 評価作業にかかった時間数について

評価作業にかかったのべ時間数（部会、訪問調査への出席を除く）について、以下の項目ごとに概数でお答えください。

※1校あたりではなく、全体でかかった時間をご回答ください。

① 自己評価書の書面調査	およそ		時間
② 訪問調査の準備	およそ		時間
③ 評価結果（原案）の作成	およそ		時間

・評価作業にかかった時間数についてご意見、ご感想等をご記入ください。

5. 評価部会等の運営について

評価部会、専門部会の人数や構成、運営について以下の質問にお答えください。

	強く そう思う (5)	どちらとも ← 言えない → (3)	全くそう 思わない (1)			
① 評価部会、あるいは専門部会の委員の人数や構成は適切であった -----	5	4	3	2	1	
② 部会運営は円滑であった -----	5	4	3	2	1	

・ 評価部会等の運営についてご意見、ご感想等をご記入ください。

6. 評価全般について

評価を行ったことによる効果・影響等、評価全般について以下の質問にお答えください。

	強く そう思う (5)	どちらとも ←言えない (3)	全くそう →思わない (1)			
① 今回の評価によって対象校の教育研究活動等の質が保証されると思う -----	5	4	3	2	1	
② 今回の評価によって対象校の教育研究活動等の改善が促進されると思う ----	5	4	3	2	1	
③ 今回の評価によって社会の理解と支持が支援・促進されると思う -----	5	4	3	2	1	
④ 自己の専門知識・能力を評価作業・評価結果に活かすことができた -----	5	4	3	2	1	
⑤ 今回の評価作業で得た知識を自身の所属組織の運営等に活かすことができた	5	4	3	2	1	
⑥ 総じて機構の認証評価を経験できてよかった -----	5	4	3	2	1	

・評価全般（評価に携わっていただいて感じたことも含め）についてご意見、ご感想等をご記入ください。

7. 前回の認証評価を実施したことによる効果・影響について

前回の認証評価を実施したことによる効果・影響について、評価の目的である、教育研究活動等の「質の保証」、「改善の促進」、「社会からの理解と支持」という目的に照らして、以下の質問に可能な範囲でお答えください。

強く どちらとも 全くそう
 そう思う ← 言えない → 思わない
 (5) (3) (1)

- ① 今回評価をご担当された対象校について、前回の認証評価の実施により、対象校の教育研究活動等の質の保証に効果・影響があった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※①について、5又は4とご回答いただいた場合、質の保証にどのような効果・影響があったか、具体的な内容をご記入ください。

--

- ② 今回評価をご担当された対象校について、前回の認証評価の実施により、対象校の教育研究活動等の改善の促進に効果・影響があった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※②について、5又は4とご回答いただいた場合、改善の促進にどのような効果・影響があったか、具体的な内容をご記入ください。

--

- ③ 今回評価をご担当された対象校について、前回の認証評価の実施により、対象校の教育研究活動等に対する社会からの理解と支持に効果・影響があった --

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

→※③について、5又は4とご回答いただいた場合、社会からの理解と支持にどのような効果・影響があったか、具体的な内容をご記入ください。

--

8. その他

- ・その他、当機構の行う評価についてご意見等がありましたら、ご記入ください。

次の質問は選択評価を担当されなかった方のみご回答ください。

- ・選択評価に対する要望（「研究活動の状況」、「地域貢献活動の状況」、「教育の国際化の状況」以外に新たに設けることが望ましい選択評価事項、対象校が有する目的の達成状況の判断を示す以外に実施することが望ましい評価方法等）等について可能な範囲でご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

認証評価に関する検証のためのアンケート集計結果(選択式回答)【対象校】

1. 評価基準及び観点について

検定結果について：第一サイクルと第二サイクルの回答を点数化し対応のない検定を行った結果の統計値を示す。オレンジ：5%水準で有意差がみられかつ効果量が0.3以上の項目、黄色：5%水準で有意差がみられ効果量が0.3以下の項目、白：有意差がみられなかった項目

		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない												計	平均	検定結果
		サイクル	5		4		3		2		1					
機関1-	①教育研究活動等の質を保証するために適切であった	第1	19	13%	109	76%	14	10%	1	1%	0	0%	143	4.02	$t(195)=0.03$, $p=.98$	
		第2	6	11%	43	80%	5	9%	0	0%	0	0%	54	4.02		
機関1-	②教育研究活動等の改善を促進するために適切であった	第1	20	14%	108	76%	14	10%	1	1%	0	0%	143	4.03	$t(195)=-1.02$, $p=.31$	
		第2	10	19%	40	74%	4	7%	0	0%	0	0%	54	4.11		
機関1-	③教育研究活動等について社会から理解と支持を得るために適切であった	第1	13	9%	78	55%	49	34%	3	2%	0	0%	143	3.71	$t(195)=1.30$, $p=.19$	
		第2	1	2%	30	56%	22	41%	1	2%	0	0%	54	3.57		
機関1-	④教育活動を中心に設定していることは適切であった	第1	32	22%	95	66%	15	10%	0	0%	1	1%	143	4.10	$t(195)=-0.13$, $p=.89$	
		第2	14	26%	32	59%	8	15%	0	0%	0	0%	54	4.11		

		2:ある 1:ない							検定結果
		サイクル	2		1		計	平均	
機関1-	⑤自己評価しにくい評価基準又は観点があった ※平成17～18年度は5段階評価でなっているため、除外して合計を算出	第1	55	43%	72	57%	127	1.43	$t(179)=0.78$, $p=.44$
		第2	20	37%	34	63%	54	1.37	
機関1-	⑥内容が重複する評価基準又は観点があった ※平成18年度から新設された設問	第1	64	46%	74	54%	138	1.46	$t(123)=4.08$, $r=0.35$, $p<.05$
		第2	10	19%	44	81%	54	1.19	

【2. 評価の方法及び内容について】

【(1) 自己評価について】

		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない												計	平均	検定結果
		サイクル	5		4		3		2		1					
機関2-(1)-	①評価基準及び観点に基づき、適切に自己評価を行うことができた	第1	30	21%	101	71%	11	8%	1	1%	0	0%	143	4.12	$t(195)=0.51$, $p=.61$	
		第2	9	17%	41	76%	3	6%	1	2%	0	0%	54	4.07		
機関2-(1)-	②自己評価書の添付資料は既に蓄積していたもので十分対応することができた	第1	2	1%	53	37%	31	22%	52	36%	5	3%	143	2.97	$t(111)=0.68$, $p=.50$	
		第2	0	0%	13	24%	23	43%	16	30%	2	4%	54	2.87		

		【H20～】2:迷った～1:迷っていない							検定結果
		サイクル	2		1		計	平均	
機関2-(1)-	③自己評価書に添付する資料について、どのようなものを用意すべきか迷った ※平成17～19年度は5段階評価でなっているため、除外して合計を算出	第1	27	31%	59	69%	86	1.31	$t(138)=-0.46$, $p=.64$
		第2	19	35%	35	65%	54	1.35	

		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない													
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
機関2-(1)-	④総合的な状況が広く社会等の理解を得るために、わかりやすい自己評価書にすることができた	第1	23	16%	84	59%	33	23%	3	2%	0	0%	143	3.89	$t(87)=2.64$, $r=0.28$, $p<.05$
		第2	5	9%	25	46%	20	37%	4	7%	0	0%	54	3.57	
機関2-(1)-	⑤自己評価書の完成度は満足できるものであった	第1	20	14%	97	68%	23	16%	3	2%	0	0%	143	3.94	$t(86)=1.64$, $p=.10$
		第2	6	11%	31	57%	15	28%	2	4%	0	0%	54	3.76	
機関2-(1)-	⑥文字数は自己評価書を作成する上で十分な量であった	第1	22	15%	47	33%	45	31%	25	17%	4	3%	143	3.41	$t(114)=-3.47$, $r=0.31$, $p<.05$
		第2	13	25%	25	47%	12	23%	3	6%	0	0%	53	3.91	

		【H18から新設】2: 参考にした～1: 参考にしなかった							
		サイクル	2		1		計	平均	検定結果
機関2-(1)-	⑦すでに機構の認証評価を受けた他大学の自己評価書を参考にした	第1	124	91%	12	9%	136	1.91	$t(78)=1.38$, $p=.17$
		第2	45	83%	9	17%	54	1.83	

【(2) 訪問調査等について】

		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない													
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
機関2-(2)-	①「書面調査による分析状況」の内容は適切であった	第1	22	15%	105	73%	13	9%	3	2%	0	0%	143	4.02	$t(195)=0.66$, $p=.51$
		第2	5	9%	42	78%	7	13%	0	0%	0	0%	54	3.96	
機関2-(2)-	②「訪問調査時の確認事項」の内容は適切であった	第1	27	19%	97	68%	15	10%	4	3%	0	0%	143	4.03	$t(142)=1.29$, $p=.20$
		第2	2	4%	47	87%	4	7%	1	2%	0	0%	54	3.93	
機関2-(2)-	③訪問調査時に機構の評価担当者が質問した内容は適切であった	第1	32	23%	89	63%	18	13%	3	2%	0	0%	142	4.06	$t(194)=1.07$, $p=.28$
		第2	8	15%	36	67%	9	17%	1	2%	0	0%	54	3.94	
機関2-(2)-	④訪問調査時の実施内容は適切であった	第1	28	21%	81	60%	25	18%	2	1%	0	0%	136	3.99	

5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない															
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
機関2-(2)-	④実施内容として面談等を設けたことは適切であった(第一サイクルはH23のみ)	第1	3	43%	4	57%	0	0%	0	0%	0	0%	7	4.43	$t(59)=0.53$, $p=.60$
		第2	21	39%	28	52%	5	9%	0	0%	0	0%	54	4.30	
機関2-(2)-	⑤実施内容の方法は適切であった(第一サイクルはH23のみ)	第1	3	43%	3	43%	1	14%	0	0%	0	0%	7	4.29	$t(59)=1.03$, $p=.31$
		第2	12	22%	32	59%	5	9%	5	9%	0	0%	54	3.94	
機関2-(2)-	⑥実施内容に係る時間配分は適切であった(第一サイクルはH23のみ)	第1	1	14%	6	86%	0	0%	0	0%	0	0%	7	4.14	$t(58)=1.04$, $p=.30$
		第2	6	11%	37	70%	7	13%	3	6%	0	0%	53	3.87	

5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない

		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
機関2-(2)-	⑦訪問調査では、機構の評価担当者との間で、教育研究活動等の状況に関する共通理解を得ることができた	第1	34	24%	87	61%	18	13%	4	3%	0	0%	143	4.06	$t(194)=0.85$, $p=.40$
		第2	10	19%	32	60%	10	19%	1	2%	0	0%	53	3.96	
機関2-(2)-	⑧訪問調査時の機構の評価担当者の人数や構成は適切であった	第1	33	23%	80	56%	29	20%	1	1%	0	0%	143	4.01	$t(194)=-1.26$, $p=.21$
		第2	15	28%	32	60%	5	9%	1	2%	0	0%	53	4.15	
機関2-(2)-	⑨訪問調査時の機構の評価担当者は十分に研修を受けていたと思う	第1	31	22%	76	54%	32	23%	2	1%	0	0%	141	3.96	$t(192)=0.68$, $p=.50$
		第2	9	17%	30	57%	13	25%	1	2%	0	0%	53	3.89	

【(3)意見の申立てについて】

5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない

		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
機関2-(3)-	①意見の申立ての実施方法及びスケジュールは適切であった	第1	36	25%	91	64%	12	8%	3	2%	0	0%	142	4.13	$t(193)=1.59$, $p=.11$
		第2	8	15%	37	70%	6	11%	2	4%	0	0%	53	3.96	
機関2-(3)-	②「意見の申立ての内容及びその対応」を評価報告書に掲載することとは適切であった	第1	36	27%	69	51%	29	21%	1	1%	0	0%	135	4.04	$t(184)=0.15$, $p=.88$
		第2	13	25%	28	55%	8	16%	2	4%	0	0%	51	4.02	
機関2-(3)-	③意見の申立てに対する機構の対応は適切であった(意見の申立てを行った対象校のみ)	第1	9	28%	15	47%	7	22%	1	3%	0	0%	32	4.00	$t(38)=-1.59$, $p=.12$
		第2	5	63%	2	25%	1	13%	0	0%	0	0%	8	4.50	

【3. 評価の作業量、スケジュール等について】

【(1)評価に費やした作業量について】

5: とても大きい～3: 適当～1: とても小さい

		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
機関3-(1)-	①自己評価書の作成(作業量)	第1	88	62%	44	31%	9	6%	1	1%	0	0%	142	4.54	$t(194)=-0.79$, $p=.43$
		第2	27	50%	25	46%	2	4%	0	0%	0	0%	54	4.46	
機関3-(1)-	②「訪問調査時の確認事項」への対応(作業量)	第1	5	4%	62	44%	72	51%	3	2%	0	0%	142	3.49	$t(194)=-4.36$, $r=0.30$, $p<.05$
		第2	11	20%	28	52%	15	28%	0	0%	0	0%	54	3.93	
機関3-(1)-	③訪問調査のための事前準備(作業量)	第1	7	5%	58	41%	74	52%	3	2%	0	0%	142	3.49	$t(194)=-2.71$, $r=0.20$, $p<.05$
		第2	6	11%	29	54%	19	35%	0	0%	0	0%	54	3.76	
機関3-(1)-	④訪問調査当日の対応(作業量)	第1	2	1%	37	26%	99	70%	4	3%	0	0%	142	3.26	$t(80)=-1.83$, $p=.07$
		第2	4	7%	17	31%	32	59%	1	2%	0	0%	54	3.44	
機関3-(1)-	⑤意見の申立て(作業量)	第1	0	0%	10	7%	105	77%	13	9%	9	7%	137	2.85	$t(97)=-0.95$, $p=.34$
		第2	0	0%	4	8%	40	82%	3	6%	2	4%	49	2.94	

【(2) 機構が設定した作業期間について】

【(2) 機構が設定した作業期間について】

5:とても長い～3:適当～1:とても短い														
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関3-(1)-	旧設問①自己評価書の作成(作業期	第1	33	23%	17	12%	69	49%	22	15%	1	1%	142	3.42

	H24からは、自己評価書の作成(作業期間)の設問を削除している。	第2
--	----------------------------------	----

5:とても長い～3:適当～1:とても短い															
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
機関3-(2)-	①※旧設問3-(1)-②「訪問調査時の確認事項」への対応(作業期間)	第1	0	0%	11	8%	81	57%	46	32%	4	3%	142	2.70	$t(82)=-1.63, p=.11$
		第2	1	2%	3	6%	22	41%	24	44%	4	7%	54	2.50	
機関3-(2)-	②※旧設問3-(1)-③訪問調査のための事前準備(作業期間)	第1	1	1%	15	11%	89	63%	33	23%	4	3%	142	2.83	$t(193)=1.21, p=.23$
		第2	1	2%	3	6%	29	55%	19	36%	1	2%	53	2.70	
機関3-(2)-	③※旧設問3-(1)-④訪問調査当日の対応(作業期間)	第1	0	0%	10	7%	125	88%	6	4%	1	1%	142	3.01	$t(67)=1.42, p=.16$
		第2	1	2%	3	6%	39	74%	9	17%	1	2%	53	2.89	
機関3-(2)-	④※旧設問3-(1)-⑤意見の申立て(作業期間)	第1	0	0%	5	4%	119	87%	9	7%	4	3%	137	2.91	$t(182)=-2.28, r=0.17, p<.05$
		第2	1	2%	3	6%	42	89%	1	2%	0	0%	47	3.09	

【(3) 評価に費やした労力が評価の目的に見合うものであったかについて】

		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
機関3-(3)-	①※旧設問3-(2)-①評価作業に費やした労力は、教育研究活動等の質保証という目的に見合うものであった	第1	14	10%	81	57%	38	27%	8	6%	0	0%	141	3.72	$t(127)=-1.23, p=.22$
		第2	3	6%	40	74%	10	19%	1	2%	0	0%	54	3.83	
機関3-(3)-	②※旧設問3-(2)-②評価作業に費やした労力は、教育研究活動等の改善を進めるといふ目的に見合うものであった	第1	21	15%	83	59%	30	21%	7	5%	0	0%	141	3.84	$t(193)=0.70, p=.49$
		第2	2	4%	39	72%	11	20%	2	4%	0	0%	54	3.76	
機関3-(3)-	③※旧設問3-(2)-③評価作業に費やした労力は、教育研究活動等の社会から理解と支持を得るといふ目的に見合うものであった	第1	9	6%	70	50%	51	36%	10	7%	0	0%	140	3.56	$t(192)=2.21, r=0.16, p<.05$
		第2	2	4%	20	37%	24	44%	8	15%	0	0%	54	3.30	

【(4) 評価のスケジュールについて】

		2: 適当～1: 適当でない							検定結果
		サイクル	2		1		計	平均	
機関3-(4)-	①※旧設問3-(3)-①自己評価書の提出時期は適当であった	第1	102	71%	41	29%	143	1.71	$t(102)=-1.17, \rho=.25$
		第2	42	79%	11	21%	53	1.79	
機関3-(4)-	②※旧設問3-(3)-②訪問調査の実施時期は適当であった	第1	137	96%	6	4%	143	1.96	$t(194)=-0.77, \rho=.44$
		第2	52	98%	1	2%	53	1.98	

【4. 説明会・研修会等について】

		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない												計	平均	検定結果
		サイクル	5		4		3		2		1					
機関4-	①説明会の配付資料は理解しやすかった	第1	13	9%	105	74%	22	16%	1	1%	0	0%	141	3.92	$t(83)=0.73$, $p=.47$	
		第2	7	13%	32	59%	15	28%	0	0%	0	0%	54	3.85		
機関4-	②説明会の内容は理解しやすかった	第1	15	11%	105	74%	21	15%	0	0%	0	0%	141	3.96	$t(82)=1.52$, $p=.13$	
		第2	6	11%	32	59%	16	30%	0	0%	0	0%	54	3.81		
機関4-	③説明会の内容は役立った	第1	29	21%	100	71%	11	8%	0	0%	1	1%	141	4.11	$t(79)=0.94$, $p=.35$	
		第2	14	26%	27	50%	12	22%	1	2%	0	0%	54	4.00		
機関4-	④自己評価担当者等に対する研修会の配付資料は理解しやすかった	第1	18	13%	99	70%	25	18%	0	0%	0	0%	142	3.95	$t(85)=1.77$, $p=.08$	
		第2	6	11%	30	56%	18	33%	0	0%	0	0%	54	3.78		
機関4-	⑤自己評価担当者等に対する研修会の内容は理解しやすかった	第1	18	13%	104	73%	19	13%	1	1%	0	0%	142	3.98	$t(87)=2.14$, $r=0.23$, $p<.05$	
		第2	5	9%	32	59%	17	31%	0	0%	0	0%	54	3.78		
機関4-	⑥自己評価担当者等に対する研修会の内容は役立った	第1	32	23%	95	67%	14	10%	1	1%	0	0%	142	4.11	$t(194)=1.51$, $p=.13$	
		第2	11	20%	31	57%	11	20%	1	2%	0	0%	54	3.96		
機関4-	⑦機構が配付している自己評価実施要項等の冊子は役立った	第1	37	26%	95	67%	10	7%	0	0%	0	0%	142	4.19	$t(194)=-0.79$, $p=.43$	
		第2	17	31%	34	63%	3	6%	0	0%	0	0%	54	4.26		
機関4-	⑧機構が行った訪問説明は役立った	第1	49	40%	53	44%	18	15%	1	1%	0	0%	121	4.24	$t(142)=0.13$, $p=.89$	
		第2	9	39%	10	43%	4	17%	0	0%	0	0%	23	4.22		
機関4-	⑨説明会、研修会等における機構の事務担当者への対応(質問等に対する対応)は適切であった	第1	43	30%	86	61%	11	8%	1	1%	0	0%	141	4.21	$t(193)=2.01$, $r=0.15$, $p<.05$	
		第2	10	19%	35	65%	9	17%	0	0%	0	0%	54	4.02		

【5.評価結果(評価報告書)について】
【(1)評価報告書の内容等について】

5:強く思う～3:どちらとも言えない～1:全くそう思わない

		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
機関5-(1)-	①教育研究活動等の質の保証をするために十分なものであった	第1	30	21%	99	69%	14	10%	0	0%	0	0%	143	4.11	$t(195)=1.30$, $p=.19$
		第2	7	13%	40	74%	7	13%	0	0%	0	0%	54	4.00	
機関5-(1)-	②教育研究活動等の改善に役立つものであった	第1	27	19%	99	69%	17	12%	0	0%	0	0%	143	4.07	$t(195)=0.76$, $p=.45$
		第2	9	17%	38	70%	5	9%	2	4%	0	0%	54	4.00	
機関5-(1)-	③教育研究活動等について社会の理解と支持を得ることを支援・促進するものであった	第1	23	16%	78	55%	39	27%	3	2%	0	0%	143	3.85	$t(195)=2.85$, $r=0.20$, $p<.05$
		第2	2	4%	26	48%	25	46%	1	2%	0	0%	54	3.54	
機関5-(1)-	④目的に照らし適切なものであった	第1	33	23%	98	69%	10	7%	1	1%	0	0%	142	4.15	$t(194)=2.70$, $r=0.19$, $p<.05$
		第2	6	11%	37	69%	11	20%	0	0%	0	0%	54	3.91	
機関5-(1)-	⑤実態に即したものであった	第1	40	28%	94	66%	9	6%	0	0%	0	0%	143	4.22	$t(110)=1.82$, $p=.07$
		第2	8	15%	42	78%	4	7%	0	0%	0	0%	54	4.07	
機関5-(1)-	⑥規模等を考慮したものであった	第1	32	22%	77	54%	29	20%	5	3%	0	0%	143	3.95	$t(103)=1.04$, $p=.30$
		第2	7	13%	33	61%	12	22%	2	4%	0	0%	54	3.83	
機関5-(1)-	⑦教育研究活動等に関して新たな視点が得られた	第1	17	12%	62	43%	61	43%	3	2%	0	0%	143	3.65	$t(195)=0.35$, $p=.73$
		第2	3	6%	30	56%	18	33%	3	6%	0	0%	54	3.61	
機関5-(1)-	⑧構成及び内容は分かりやすいものであった	第1	32	22%	93	65%	17	12%	1	1%	0	0%	143	4.09	$t(195)=0.94$, $p=.35$
		第2	9	17%	37	69%	7	13%	1	2%	0	0%	54	4.00	
機関5-(1)-	⑨総じて、機構による評価報告書の内容は適切であった	第1	39	27%	98	69%	6	4%	0	0%	0	0%	143	4.23	$t(114)=2.97$, $r=0.27$, $p<.05$
		第2	5	9%	44	83%	4	8%	0	0%	0	0%	53	4.02	

【(2)自己評価書及び評価報告書の公表について】

【H17～18】5:強く思う～3:どちらとも言えない～1:全くそう思わない

【H19～22】2:ある～1:ない

		サイクル	2		1		計	平均	検定結果
機関5-(2)-	①今回の評価のために作成した自己評価書をウェブサイトなどで公表している ※平成17～18年度は5段階評価でなっているため、除外して合計を算出	第1	120	94%	7	6%	127	1.94	$t(160)=-1.33$, $p=.19$
		第2	53	98%	1	2%	54	1.98	
機関5-(2)-	②評価報告書をウェブサイトなどで公表している ※平成17～18年度は5段階評価でなっているため、除外して合計を算出	第1	120	95%	6	5%	126	1.95	$t(178)=-0.92$, $p=.36$
		第2	53	98%	1	2%	54	1.98	

【(3)評価結果に関するマスメディア等の報道について】

		5:強く思う～3:どちらとも言えない～1:全くそう思わない												計	平均	検定結果
		サイクル	5		4		3		2		1					
機関5-(3)-	①マスメディア等から適切な報道がなされた	第1	5	4%	27	21%	75	57%	15	11%	9	7%	131	3.03	$t(171)=0.05$, $p=.96$	
		第2	1	2%	5	12%	31	74%	4	10%	1	2%	42	3.02		

【6.評価を受けたことによる効果・影響について】

【(1)自己評価を行ったことによる効果・影響について】

		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない												計	平均	検定結果
		サイクル	5		4		3		2		1					
機関6-(1)-	①教育研究活動等について全般的に把握することができた	第1	58	41%	79	55%	5	3%	1	1%	0	0%	143	4.36	$t(119)=2.37$, $r=0.22$, $p<.05$	
		第2	11	20%	41	76%	2	4%	0	0%	0	0%	54	4.17		
機関6-(1)-	②教育研究活動等の今後の課題を把握することができた	第1	39	27%	95	66%	9	6%	0	0%	0	0%	143	4.21	$t(106)=1.46$, $p=.15$	
		第2	9	17%	41	76%	4	7%	0	0%	0	0%	54	4.09		
機関6-(1)-	③教育研究活動等を組織的に運営することの重要性が教職員に浸透した	第1	6	4%	56	39%	72	50%	8	6%	1	1%	143	3.41	$t(195)=0.84$, $p=.40$	
		第2	1	2%	19	35%	30	56%	4	7%	0	0%	54	3.31		
機関6-(1)-	④各教員の教育研究活動等に取り組む意識が向上した	第1	3	2%	60	42%	70	49%	9	6%	1	1%	143	3.38	$t(195)=1.52$, $p=.13$	
		第2	1	2%	16	30%	31	57%	6	11%	0	0%	54	3.22		
機関6-(1)-	⑤教育研究活動等の改善を促進した	第1	15	10%	89	62%	35	24%	4	3%	0	0%	143	3.80	$t(148)=-1.07$, $p=.29$	
		第2	2	4%	44	81%	8	15%	0	0%	0	0%	54	3.89		
機関6-(1)-	⑥将来計画の策定に役立った	第1	5	4%	61	48%	58	46%	3	2%	0	0%	127	3.54	$t(179)=1.29$, $p=.20$	
		第2	1	2%	22	41%	29	54%	2	4%	0	0%	54	3.41		
機関6-(1)-	⑦学校全体のマネジメントの改善を促進した	第1	5	3%	83	58%	50	35%	5	3%	0	0%	143	3.62	$t(195)=0.82$, $p=.41$	
		第2	1	2%	27	50%	26	48%	0	0%	0	0%	54	3.54		
機関6-(1)-	⑧個性的な取組を促進した	第1	10	7%	59	41%	68	48%	6	4%	0	0%	143	3.51	$t(195)=1.81$, $p=.07$	
		第2	1	2%	19	35%	30	56%	4	7%	0	0%	54	3.31		
機関6-(1)-	⑨自己評価を行うことの重要性が教職員に浸透した	第1	8	6%	63	44%	63	44%	8	6%	1	1%	143	3.48	$t(195)=0.98$, $p=.33$	
		第2	1	2%	24	44%	23	43%	6	11%	0	0%	54	3.37		
機関6-(1)-	⑩評価の考え方や評価方法に関する教職員の知識や技術が向上した	第1	7	6%	71	56%	45	35%	4	3%	0	0%	127	3.64	$t(179)=1.33$, $p=.19$	
		第2	1	2%	28	52%	22	41%	3	6%	0	0%	54	3.50		

【(2)機構の評価結果を受けたことによる効果・影響について】

5:強く思う～3:どちらとも言えない～1:全くそう思わない

		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
機関6-(2)-	①教育研究活動等について全般的に把握することができる	第1	41	29%	86	60%	16	11%	0	0%	0	0%	143	4.17	$t(110)=0.94$, $p=.35$
		第2	10	19%	39	72%	5	9%	0	0%	0	0%	54	4.09	
機関6-(2)-	②教育研究活動等の今後の課題を把握することができる	第1	34	24%	97	68%	12	8%	0	0%	0	0%	143	4.15	$t(195)=1.10$, $p=.27$
		第2	11	20%	35	65%	8	15%	0	0%	0	0%	54	4.06	
機関6-(2)-	③教育研究活動等を組織的に運営することの重要性が教職員に浸透する	第1	9	6%	69	48%	62	43%	3	2%	0	0%	143	3.59	$t(195)=0.67$, $p=.50$
		第2	2	4%	26	48%	24	44%	2	4%	0	0%	54	3.52	
機関6-(2)-	④各教員の教育研究活動等に取り組む意識が向上する	第1	8	6%	70	49%	61	43%	4	3%	0	0%	143	3.57	$t(195)=1.39$, $p=.17$
		第2	3	6%	21	39%	26	48%	4	7%	0	0%	54	3.43	
機関6-(2)-	⑤教育研究活動等の改善を促進する	第1	15	10%	100	70%	24	17%	4	3%	0	0%	143	3.88	$t(195)=0.11$, $p=.91$
		第2	6	11%	36	67%	11	20%	1	2%	0	0%	54	3.87	

【H19から新設】5:強く思う～3:どちらとも言えない～1:全くそう思わない

		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
機関6-(2)-	⑥将来計画の策定に役立つ	第1	10	8%	70	55%	43	34%	4	3%	0	0%	127	3.68	$t(179)=2.39$, $r=0.18$, $p<.05$
		第2	1	2%	23	43%	28	52%	2	4%	0	0%	54	3.43	

5:強く思う～3:どちらとも言えない～1:全くそう思わない

		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
機関6-(2)-	⑦学校全体のマネジメントの改善を促進する	第1	13	9%	88	62%	38	27%	4	3%	0	0%	143	3.77	$t(195)=2.62$, $r=0.19$, $p<.05$
		第2	1	2%	28	52%	22	41%	3	6%	0	0%	54	3.50	
機関6-(2)-	⑧個性的な取組を促進する	第1	15	10%	67	47%	58	41%	3	2%	0	0%	143	3.66	$t(195)=1.99$, $r=0.15$, $p<.05$
		第2	0	0%	27	50%	24	44%	3	6%	0	0%	54	3.44	
機関6-(2)-	⑨自己評価を行うことの重要性が教職員に浸透する	第1	12	8%	72	50%	53	37%	5	3%	1	1%	143	3.62	$t(195)=2.06$, $r=0.15$, $p<.05$
		第2	2	4%	21	39%	27	50%	4	7%	0	0%	54	3.39	
機関6-(2)-	⑩教職員に評価結果の内容が浸透する	第1	11	8%	76	53%	54	38%	2	1%	0	0%	143	3.67	$t(195)=1.87$, $p=.06$
		第2	2	4%	24	44%	26	48%	2	4%	0	0%	54	3.48	

【H19から新設】5:強く思う～3:どちらとも言えない～1:全くそう思わない

		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
機関6-(2)-	⑪評価の考え方や評価方法に関する教職員の知識や技術が向上する	第1	10	8%	77	61%	35	28%	5	4%	0	0%	127	3.72	$t(179)=2.03$, $r=0.16$, $p<.05$
		第2	3	6%	25	46%	22	41%	4	7%	0	0%	54	3.50	

5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない															
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
機関6-(2)-	⑫教育研究活動等の質が保証される	第1	26	18%	89	62%	27	19%	1	1%	0	0%	143	3.98	$t(195)=0.55$, $p=.58$
		第2	5	9%	40	74%	9	17%	0	0%	0	0%	54	3.93	
機関6-(2)-	⑬学生の理解と支持が得られる	第1	6	4%	43	30%	87	61%	7	5%	0	0%	143	3.34	$t(195)=2.34$, $r=0.17$, $p<.05$
		第2	1	2%	12	22%	32	59%	9	17%	0	0%	54	3.09	
機関6-(2)-	⑭広く社会の理解と支持が得られる	第1	11	8%	59	41%	66	46%	7	5%	0	0%	143	3.52	$t(195)=1.80$, $p=.07$
		第2	1	2%	21	39%	26	48%	6	11%	0	0%	54	3.31	
機関6-(2)-	⑮他大学の評価結果から優れた取組を参考にする	第1	13	9%	82	57%	44	31%	3	2%	1	1%	143	3.72	$t(195)=0.50$, $p=.62$
		第2	3	6%	31	57%	19	35%	1	2%	0	0%	54	3.67	

※7、8は記述式回答のため、省略

【9. 前回の認証評価を受けたことによる効果・影響について】

		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない													
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	
機関9-	①前回の認証評価を受けたことにより、対象校の教育研究活動等の質の保証に効果・影響があった	第2	1	2%	18	35%	32	62%	1	2%	0	0%	52	3.37	
機関9-	②前回の認証評価を受けたことにより、対象校の教育研究活動等の改善の促進に効果・影響があった	第2	1	2%	28	54%	22	42%	1	2%	0	0%	52	3.56	
機関9-	③前回の認証評価を受けたことにより、対象校の教育研究活動等に対する社会からの理解と支持に効果・影響があった	第2	0	0%	2	4%	45	87%	5	10%	0	0%	52	2.94	

【10. 前回と比較した当機構の評価プロセスについて】

		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない													
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	
機関10-	①評価基準及び観点の構成や内容は、認証評価の目的を達成するためにより適切なものとなった	第2	3	6%	33	65%	15	29%	0	0%	0	0%	51	3.76	
機関10-	②評価基準及び観点に基づき、より適切な自己評価書を作成できるようになった	第2	2	4%	30	59%	19	37%	0	0%	0	0%	51	3.67	
機関10-	③訪問調査は、より適切な実施内容・実施体制で行われるようになった	第2	1	2%	22	43%	27	53%	1	2%	0	0%	51	3.45	
機関10-	④評価に費やした作業量及び機構が設定した作業期間は、より適当なものとなった	第2	0	0%	12	24%	35	70%	3	6%	0	0%	50	3.18	
機関10-	⑤評価作業に費やした労力は、認証評価の目的により見合うものとなった	第2	0	0%	16	32%	34	68%	0	0%	0	0%	50	3.32	
機関10-	⑥説明会・研修会等は、より理解しやすいもの、役立つものとなった	第2	2	4%	22	45%	25	51%	0	0%	0	0%	49	3.53	
機関10-	⑦評価報告書の内容等は、認証評価の目的により見合うものとなった	第2	3	6%	21	41%	27	53%	0	0%	0	0%	51	3.53	
機関10-	⑧対象校が自己評価書及び評価報告書を積極的に公表するようになった	第2	2	4%	16	33%	31	63%	0	0%	0	0%	49	3.41	
機関10-	⑨評価結果に関するマスメディア等の報道は、より適切なものとなった	第2	0	0%	2	4%	42	91%	2	4%	0	0%	46	3.00	
機関10-	⑩自己評価を行ったことによる効果・影響は、より大きなものとなった	第2	0	0%	16	32%	34	68%	0	0%	0	0%	50	3.32	
機関10-	⑪機構の評価結果を受けたことによる効果・影響は、より大きなものとなった	第2	1	2%	15	30%	34	68%	0	0%	0	0%	50	3.34	

認証評価に関する検証のためのアンケート集計結果(選択式回答)【評価担当者】

【1.評価基準及び観点について】

検定結果について：第一サイクルと第二サイクルの回答を点数化し対応のないt検定を行った結果の統計値を示す。オレンジ：5%水準で有意差がみられかつ効果量が0.3以上の項目、黄色：5%水準で有意差がみられ効果量が0.3以下の項目、白：有意差がみられなかった項目

5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない															
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
評1-	①教育研究活動等の質を保証するために適切であった	第1	70	22%	213	69%	24	8%	3	1%	0	0%	310	4.13	$t(419)=-0.99, p=.32$
		第2	25	23%	82	74%	4	4%	0	0%	0	0%	111	4.19	
評1-	②教育研究活動等の改善を促進するために適切であった	第1	68	22%	216	69%	25	8%	2	1%	0	0%	311	4.13	$t(420)=0.13, p=.89$
		第2	23	21%	80	72%	6	5%	2	2%	0	0%	111	4.12	
評1-	③教育研究活動等について社会から理解と支持を得るために適切であった	第1	53	17%	189	61%	61	20%	7	2%	0	0%	310	3.93	$t(419)=0.02, p=.99$
		第2	17	15%	69	62%	25	23%	0	0%	0	0%	111	3.93	
評1-	④教育活動を中心に設定していることは適切であった	第1	113	36%	163	52%	32	10%	3	1%	0	0%	311	4.24	$t(419)=-0.06, p=.95$
		第2	36	33%	65	59%	9	8%	0	0%	0	0%	110	4.25	
【H19～】2: ある～1: ない															
							サイクル	2		1		計	平均	検定結果	
評1-	⑤自己評価しにくい評価基準又は観点があった ※平成17～18年度は5段階評価でなっているため、除外して合計を算出	第1	108	44%	135	56%	243	1.44	$t(209)=1.14, p=.25$						
		第2	41	38%	67	62%	108	1.38							
評1-	⑥内容が重複する評価基準又は観点があった ※平成18年度から新設された設問	第1	81	29%	196	71%	277	1.29	$t(254)=3.55, r=0.22, p<.05$						
		第2	15	14%	93	86%	108	1.14							

【2.評価の方法及び内容・結果について】

【(1)自己評価書について】

5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない															
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
評2-(1)-	①自己評価書は理解しやすかった	第1	22	7%	165	54%	92	30%	27	9%	2	1%	308	3.58	$t(416)=2.74,$ $r=0.14, p<.05$
		第2	6	5%	44	40%	42	38%	17	15%	1	1%	110	3.34	
評2-(1)-	②自己評価書には評価基準及び観 点の内容が適切に記述されていた	第1	15	5%	174	56%	103	33%	14	5%	2	1%	308	3.60	$t(417)=2.68,$ $r=0.14, p<.05$
		第2	5	5%	46	41%	48	43%	12	11%	0	0%	111	3.40	
評2-(1)-	③自己評価書には必要な根拠資料 が引用・添付されていた	第1	19	6%	163	53%	99	32%	24	8%	2	1%	307	3.56	$t(416)=1.22,$ $p=.22$
		第2	9	8%	46	41%	44	40%	11	10%	1	1%	111	3.46	

【(2)書面調査について】

【表2】書面調査について

		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない													計	平均	検定結果
		サイクル	5		4		3		2		1						
評2-(2)-	①機構が示した書面調査票等の様式は記入しやすかった	第1	56	19%	168	57%	61	21%	12	4%	0	0%	297	3.90	$t(224)=-1.30, p=.19$		
		第2	21	19%	71	64%	17	15%	2	2%	0	0%	111	4.00			
評2-(2)-	②書面調査を行うために対象校の提出物以外の参考となる情報(客観的データ等)があればよかった	第1	11	4%	58	20%	123	41%	87	29%	18	6%	297	2.86	$t(405)=3.74, r=0.19, p<.05$		
		第2	0	0%	8	7%	50	45%	39	35%	13	12%	110	2.48			

【(3)訪問調査について】

		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない											計	平均	検定結果
		サイクル	5		4		3		2		1				
評2-(3)-	①「訪問調査時の確認事項」に対する対象校の回答内容は適切であった	第1	59	20%	191	65%	37	13%	5	2%	0	0%	292	4.04	$t(398)=2.28,$ $r=0.12, p<.05$
		第2	14	13%	68	63%	25	23%	1	1%	0	0%	108	3.88	
評2-(3)-	②訪問調査によって不明な点を十分に確認することができた	第1	108	37%	157	54%	19	7%	5	2%	1	0%	290	4.26	$t(247)=0.76,$ $p=.45$
		第2	29	27%	73	68%	6	6%	0	0%	0	0%	108	4.21	
評2-(3)-	③訪問調査の実施内容は適切であった ※H22年度までの設問	第1	96	35%	147	53%	30	11%	4	1%	0	0%	277	4.21	

5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない

		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
評2-(3)-	③実施内容として面談等を設けたことは適切であった	第1	10	71%	3	21%	1	7%	0	0%	0	0%	14	4.64	$t(118)=0.01, p=.99$
		第2	71	67%	32	30%	3	3%	0	0%	0	0%	106	4.64	
評2-(3)-	④実施内容の方法は適切であった	第1	7	50%	6	43%	1	7%	0	0%	0	0%	14	4.43	$t(118)=1.21, p=.23$
		第2	37	35%	55	52%	8	8%	6	6%	0	0%	106	4.16	
評2-(3)-	⑤実施内容に係る時間配分は適切であった	第1	3	21%	8	57%	0	0%	3	21%	0	0%	14	3.79	$t(118)=-0.44, p=.66$
		第2	23	22%	59	56%	14	13%	10	9%	0	0%	106	3.90	
評2-(3)-	⑥対象校と教育研究活動等の共通理解を得ることができた	第1	60	21%	189	65%	38	13%	4	1%	0	0%	291	4.05	$t(395)=1.51, p=.13$
		第2	13	12%	75	71%	17	16%	1	1%	0	0%	106	3.94	
評2-(3)-	⑦訪問調査時の機構の評価担当者の人数や構成は適切であった	第1	88	30%	164	56%	27	9%	12	4%	0	0%	291	4.13	$t(395)=-2.17, r=0.11, p<.05$
		第2	40	38%	59	56%	6	6%	1	1%	0	0%	106	4.30	
評2-(3)-	⑧訪問調査における機構の事務担当者の対応は適切であった	第1	170	59%	112	39%	3	1%	1	0%	0	0%	286	4.58	$t(387)=-1.04, p=.30$
		第2	68	66%	33	32%	2	2%	0	0%	0	0%	103	4.64	

【(4)評価結果について】

5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない															
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
評2-(4)-	①自らが担当した書面調査、訪問調査の内容は、評価結果に十分反映された	第1	105	35%	177	59%	18	6%	2	1%	0	0%	302	4.27	$t(408)=-1.15, p=.25$
		第2	45	42%	56	52%	7	6%	0	0%	0	0%	108	4.35	
評2-(4)-	②基準を満たしているかどうかの判断を示すという方法は適切であった	第1	77	25%	183	60%	41	13%	3	1%	1	0%	305	4.09	$t(413)=-3.28, r=0.16, p<.05$
		第2	43	39%	61	55%	5	5%	1	1%	0	0%	110	4.33	
評2-(4)-	③評価結果全体としての分量は適切であった	第1	55	18%	160	53%	66	22%	22	7%	1	0%	304	3.81	$t(223)=-2.64, r=0.18, p<.05$
		第2	27	25%	61	55%	20	18%	2	2%	0	0%	110	4.03	
評2-(4)-	④全体の評価結果と併せて「主な優れた点」「主な改善を要する点」を記述するという形式は適切であった	第1	114	38%	148	49%	37	12%	2	1%	1	0%	302	4.23	$t(410)=-1.01, p=.32$
		第2	44	40%	56	51%	10	9%	0	0%	0	0%	110	4.31	

【3.研修について】

		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない													
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
評3-	①研修の配付資料は理解しやすかった	第1	70	25%	170	60%	41	14%	4	1%	0	0%	285	4.07	$t(387)=-0.82, p=.41$
		第2	26	25%	67	64%	10	10%	1	1%	0	0%	104	4.13	
評3-	②研修の説明内容は理解しやすかった	第1	88	31%	156	55%	34	12%	6	2%	0	0%	284	4.15	$t(386)=-0.32, p=.75$
		第2	31	30%	62	60%	9	9%	2	2%	0	0%	104	4.17	
評3-	③研修の内容は役立った	第1	86	30%	146	52%	45	16%	6	2%	0	0%	283	4.10	$t(364)=-0.74, p=.46$
		第2	25	30%	47	57%	11	13%	0	0%	0	0%	83	4.17	
評3-	④自己評価書のサンプルの提示は役立った ※平成20年度までは「書面調査のシミュレーションは役立った」	第1	80	28%	135	48%	58	21%	9	3%	0	0%	282	4.01	$t(383)=-2.18, r=0.12, p<.05$
		第2	35	34%	54	52%	14	14%	0	0%	0	0%	103	4.20	
評3-	⑤研修に費やした時間の長さは適切であった	第1	58	20%	134	47%	77	27%	14	5%	1	0%	284	3.82	$t(386)=-0.86, p=.39$
		第2	23	22%	51	49%	27	26%	3	3%	0	0%	104	3.90	

【4. 評価の作業量、スケジュール等について】

【(1)評価に費やした作業量について】

5: とても大きい～3: 適当～1: とても小さい															
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
評4-(1)-	①自己評価書の書面調査(作業量)	第1	91	31%	101	34%	99	34%	2	1%	0	0%	293	3.96	$t(402)=0.55$, $p=.59$
		第2	28	25%	45	41%	38	34%	0	0%	0	0%	111	3.91	
評4-(1)-	②訪問調査への参加(作業量)	第1	39	14%	69	24%	174	60%	4	1%	2	1%	288	3.48	$t(228)=2.01$, $r=0.14$, $p<.05$
		第2	3	3%	34	32%	65	61%	3	3%	1	1%	106	3.33	
評4-(1)-	③評価結果の作成(作業量)	第1	20	7%	54	19%	198	69%	15	5%	0	0%	287	3.28	$t(394)=0.12$, $p=.90$
		第2	6	6%	27	25%	67	61%	8	7%	1	1%	109	3.27	

【(2)機構の設定した作業期間について】

【注】 検問の設定した作業期間について

		5:とても長い～3:適当～1:とても短い												計	平均	検定結果
		サイクル	5		4		3		2		1					
評4-(2)-	①※旧設問4-(1)-①自己評価書の書面調査(作業期間)	第1	41	14%	65	22%	153	51%	35	12%	4	1%	298	3.35	$t(253)=4.33$, $r=0.27$, $p<.05$	
		第2	4	4%	12	11%	75	68%	18	16%	2	2%	111	2.98		
評4-(2)-	②※旧設問4-(1)-②訪問調査への参加(作業期間)	第1	21	7%	58	20%	192	66%	19	6%	3	1%	293	3.26	$t(248)=4.04$, $r=0.25$, $p<.05$	
		第2	2	2%	8	7%	84	79%	12	11%	1	1%	107	2.98		
評4-(2)-	③※旧設問4-(1)-③評価結果の作成(作業期間)	第1	12	4%	37	13%	211	72%	28	10%	4	1%	292	3.09	$t(230)=1.45$, $p=.15$	
		第2	2	2%	9	8%	85	78%	12	11%	1	1%	109	2.99		

【(3)評価に費やした労力が評価の目的に見合うものであったかについて】

		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない												計	平均	検定結果
		サイクル	5		4		3		2		1					
評4-(3)-	①※旧設問4-(2)-①評価作業に費やした労力は、教育研究活動等の質の保証という目的に見合うものであった	第1	61	20%	163	55%	66	22%	8	3%	1	0%	299	3.92	$t(408)=1.23, p=.22$	
		第2	15	14%	63	57%	31	28%	2	2%	0	0%	111	3.82		
評4-(3)-	②※旧設問4-(2)-②評価作業に費やした労力は、教育研究活動等の改善を進めるという目的に見合うものであった	第1	49	16%	173	58%	70	23%	6	2%	1	0%	299	3.88	$t(408)=0.19, p=.85$	
		第2	17	15%	63	57%	30	27%	1	1%	0	0%	111	3.86		
評4-(3)-	③※旧設問4-(2)-③評価作業に費やした労力は教育研究活動等について社会から理解と支持を得るといった目的に見合うものであった	第1	44	15%	142	47%	102	34%	11	4%	0	0%	299	3.73	$t(407)=0.50, p=.62$	
		第2	12	11%	58	53%	34	31%	6	5%	0	0%	110	3.69		

【5. 評価部会等の運営について】

【3. 評価部会等の運営について】

		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない												計	平均	検定結果
		サイクル	5		4		3		2		1					
評5-	①評価部会、あるいは専門部会の委員の人数や構成は適切であった	第1	85	28%	186	61%	31	10%	4	1%	0	0%	306	4.15	$t(415)=-0.16$, $p=.87$	
		第2	36	32%	61	55%	10	9%	4	4%	0	0%	111	4.16		
評5-	②部会運営は円滑であった	第1	131	43%	156	51%	15	5%	1	0%	1	0%	304	4.37	$t(413)=1.23$, $p=.22$	
		第2	42	38%	58	52%	11	10%	0	0%	0	0%	111	4.28		

【6. 評価全般について】

5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない															
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
評6-	①本評価によって教育研究活動等の質が保証されると思う	第1	57	19%	191	62%	52	17%	6	2%	0	0%	306	3.98	$t(413)=-0.19, p=.85$
		第2	19	17%	70	64%	20	18%	0	0%	0	0%	109	3.99	
評6-	②本評価によって教育研究活動等の改善が促進されると思う	第1	53	17%	200	65%	49	16%	4	1%	0	0%	306	3.99	$t(414)=0.07, p=.94$
		第2	20	18%	69	63%	20	18%	1	1%	0	0%	110	3.98	
評6-	③本評価によって教育研究活動等の社会の理解と支持が支援促進されると思う	第1	34	11%	147	48%	114	37%	12	4%	0	0%	307	3.66	$t(415)=0.19, p=.85$
		第2	14	13%	51	46%	37	34%	8	7%	0	0%	110	3.65	
評6-	④自己の専門知識・能力を評価作業・評価結果に活かすことができた	第1	33	11%	169	56%	88	29%	8	3%	3	1%	301	3.73	$t(410)=-0.61, p=.54$
		第2	18	16%	55	50%	34	31%	4	4%	0	0%	111	3.78	
評6-	⑤今回の評価作業で得た知識を自身の所属組織の運営等に活かすことができた	第1	74	26%	127	44%	65	23%	16	6%	5	2%	287	3.87	$t(242)=-1.19, p=.24$
		第2	24	23%	56	53%	25	24%	1	1%	0	0%	106	3.97	
評6-	⑥総じて機構の認証評価を経験できてよかった	第1	153	50%	129	42%	17	6%	4	1%	1	0%	304	4.41	$t(413)=-0.66, p=.51$
		第2	54	49%	54	49%	3	3%	0	0%	0	0%	111	4.46	

【7. 前回の認証評価を実施したことによる効果・影響について】

		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない												計	平均
		サイクル	5		4		3		2		1				
評7-	①本評価によって教育研究活動等の質が保証されると思う	第2	8	9%	40	43%	44	47%	1	1%	0	0%	93	3.59	
評7-	②本評価によって教育研究活動等の改善が促進されると思う	第2	8	9%	36	41%	44	50%	0	0%	0	0%	88	3.59	
評7-	③本評価によって教育研究活動等の社会の理解と支持が支援促進されると思う	第2	2	2%	13	15%	64	75%	6	7%	0	0%	85	3.13	

平成26年度実施選択評価に関する検証のためのアンケート

選択評価を受けた対象校のみお答えください。

- ① 今回、受けた選択評価事項について、該当するものに○をお付けください

・選択評価事項A「研究活動の状況」	
・選択評価事項B「地域貢献活動の状況」	
・選択評価事項C「教育の国際化の状況」	

- ② 選択評価を受けた理由をご記入ください

- ③ 現在の選択評価事項A、B、Cの他に、設けることが望ましい選択評価事項があった-----

あった	なかった	
2	1	

→※③について、2 とご回答いただいた場合、設けることが望ましい選択評価事項についてご記入ください。

1. 選択評価事項及び観点について

当機構が設定した選択評価事項及び観点についてどのように思われましたか。評価の目的である各大学の「個性の伸長及び特色の明確化」、教育研究活動等の「改善の促進」、「社会からの理解と支持」という目的に照らして、またそれ以外の特徴について、以下の質問にお答えください。

強く どちらとも 全くそう
 そう思う ← 言えない → 思わない
 (5) (3) (1)

① 選択評価を設けたことは適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

② 「研究活動の状況」、「地域貢献活動の状況」、「教育の国際化の状況」を選択評価事項として設定したことは適切であった -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

③ 貴校が有する目的の達成状況の判断を示すという方法は適切であった -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

④ 選択評価事項及び観点の構成や内容は、貴校の個性の伸長及び特色の明確化に役立てるために適切であった -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

→※④について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような点が適切でなかったかをご記入ください。

--

- ⑤ 選択評価事項及び観点の構成や内容は、貴校の教育研究活動等の改善に役立
 てるために適切であった -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

→※⑤について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような点が適切でなかったかをご記入ください。

--

- ⑥ 選択評価事項及び観点の構成や内容は、貴校の教育研究活動等について社会
 から理解と支持を得るために適切であった -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

→※⑥について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような点が適切でなかったかをご記入ください。

--

- ⑦ 自己評価しにくい選択評価事項又は観点があった -----

	ある	ない	
A	2	1	
B	2	1	
C	2	1	

→※⑦について、2とご回答いただいた場合、どの選択評価事項又は観点が自己評価しにくかったかをご記入く
 ださい。

--

	ある	ない	
--	----	----	--

⑧ 現行のものに加え、追加すべき観点があった -----

A	2	1	
B	2	1	
C	2	1	

→※⑧について、2 とご回答いただいた場合、追加すべき選択評価事項及び観点についてご記入ください。

--

・選択評価事項及び観点についてご意見、ご感想等をご記入ください。

--

2. 評価の方法及び内容について

評価の方法及び内容について、(1) 自己評価、(2) 訪問調査等、(3) 意見の申立ての3項目に分けて質問しますので、それぞれお答えください。

(1) 自己評価について

	迷った	迷っていない	
A	2	1	
B	2	1	
C	2	1	

- ① 自己評価書に添付する資料について、どのようなものを用意すべきか迷った

→※①について、2とご回答いただいた場合、どのような点で迷ったのかをご記入ください。

--

- ・自己評価についてご意見、ご感想等をご記入ください。

--

(2) 訪問調査等について

強く どちらとも 全くそう
 そう思う ← 言えない → 思わない
 (5) (3) (1)

- ① 訪問調査の前に提示された、「書面調査による分析状況」の内容は適切であった -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

→※①について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような点が適切でなかったかをご記入ください。

- ② 訪問調査の前に提示された、「訪問調査時の確認事項」の内容は適切であった -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

→※②について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような点が適切でなかったかをご記入ください。

- ・ 訪問調査等についてご意見、ご感想等をご記入ください。

(3)意見の申立てについて

強く どちらとも 全くそう
そう思う ← 言えない → 思わない
(5) (3) (1)

① 総じて、意見の申立ての実施方法等は適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

・意見の申立てについてご意見、ご感想等をご記入ください。

3. 評価の作業量、スケジュール等について

評価の作業量、スケジュール等について以下の質問にお答えください。

強く どちらとも 全くそう
 そう思う ← 言えない → 思わない
 (5) (3) (1)

① 総じて、評価の作業量、スケジュール等は適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

・選択評価に費やした作業量、スケジュール等についてご意見、ご感想等をご記入ください。

4. 説明会・研修会等について


選択評価に関する説明会、自己評価担当者等に対する研修会、その他機構が実施する各種説明等について以下の質問にお答えください。

強く どちらとも 全くそう
 そう思う ← 言えない → 思わない
 (5) (3) (1)

① 総じて、説明会・研修会等は適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

・説明会・研修会等についてご意見、ご感想等をご記入ください。



5. 評価結果（評価報告書）について

評価結果（評価報告書）について、以下の質問にお答えください。

	強く そう思う (5)	どちらとも 言えない (3)	全くそう 思わない (1)				
① 評価報告書の内容は、貴校の個性の伸長及び特色の明確化に役立つものであった -----	A	5	4	3	2	1	
	B	5	4	3	2	1	
	C	5	4	3	2	1	
② 評価報告書の内容は、貴校の教育研究活動等の改善に役立つものであった--	A	5	4	3	2	1	
	B	5	4	3	2	1	
	C	5	4	3	2	1	
③ 評価報告書の内容は、貴校の教育研究活動等について社会の理解と支持を得ることを支援・促進するものであった -----	A	5	4	3	2	1	
	B	5	4	3	2	1	
	C	5	4	3	2	1	
④ 評価報告書の内容は、貴校の目的に照らし適切なものであった -----	A	5	4	3	2	1	
	B	5	4	3	2	1	
	C	5	4	3	2	1	
⑤ 評価報告書の内容は、貴校の実態に即したものであった -----	A	5	4	3	2	1	
	B	5	4	3	2	1	
	C	5	4	3	2	1	
⑥ 評価報告書の内容は、貴校の規模等（資源・制度等）を考慮したものであった -----	A	5	4	3	2	1	
	B	5	4	3	2	1	
	C	5	4	3	2	1	
⑦ 評価報告書の内容から、教育研究活動等に関して新たな視点が得られた-----	A	5	4	3	2	1	
	B	5	4	3	2	1	
	C	5	4	3	2	1	
⑧ 評価報告書の構成及び内容はわかりやすいものであった -----	A	5	4	3	2	1	
	B	5	4	3	2	1	
	C	5	4	3	2	1	

→※⑧について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような点がわかりにくかったかをご記入ください。

--

- ⑨ 評価結果において、目的の達成状況等を4段階の判断で示すという方法は適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

- ⑩ 選択評価事項Cを受けた対象校のみお答えください

評価結果において、「国際的な教育環境の構築」、「外国人学生の受入」、「国内学生の海外派遣」の各項目について、一般的な水準から4段階で判断を示すという方法は適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

- ⑪ 総じて、機構による評価報告書の内容や構成は適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

- ・評価結果（評価報告書）についてご意見、ご感想等をご記入ください。

--

6. 評価を受けたことによる効果・影響について

評価を受けたことによる効果・影響について、自己評価実施時点での効果・影響と機構の評価結果を受けての効果・影響とに分けて質問しますので、それぞれお答えください。（具体的な活用例、改善例については、別途「7. 評価結果の活用について」で質問します。）

（1） 自己評価を行ったことによる効果・影響について

強く どちらとも 全くそう
 そう思う ← 言えない → 思わない
 (5) (3) (1)

① 貴校の個性の伸長及び特色の明確化に役立った -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

② 貴校の教育研究活動等の改善に役立った -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

・選択評価について自己評価を行ったことによる効果・影響に関連して、ご意見、ご感想等がありましたらご記入ください。

(2) 機構の評価結果を受けたことによる効果・影響について

強く どちらとも 全くそう
 そう思う ← 言えない → 思わない
 (5) (3) (1)

① 貴校の個性の伸長及び特色の明確化に役立つ -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

② 貴校の教育研究活動等の改善に役立つ -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

③ 貴校の学生や社会からの理解と支持が得られる -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

・機構の選択評価結果による効果・影響に関連してご意見、ご感想がありましたら、ご記入ください。

7. 評価結果の活用について

- ① 今回の評価（機構の評価結果だけでなく、貴校における自己評価及びその後の評価の過程で得られた知見を含む。）を契機として、課題として認識し、何らかの変更・改善を予定している事項（または実施済みの事項）がありましたら、その主要な事項について、簡潔にご記述ください。

また、その変更・改善の際に、今回の評価はどの程度参考になったかを5段階でお答えください。

特に、評価結果において「改善を要する点」として指摘を受けた事項について、変更・改善を予定しているもの（または実施済みのもの）がありましたら、必ずご記述ください。

注：本質問は、機構の評価がどの程度対象校の改善に活用されているかを把握することにより、評価方法の改善を図ろうとするものです。貴校の変更・改善の取組状況自体を評価することを目的とするものではありません。

非常に参考になった ← 参考になった → あまり参考に
(5) (3) (1)

課題	(記入例) 【評価事項 A】研究活動を実施するために必要な体制の整備を加速させる必要がある。	5	4	3	2	1	3
変更・改善	各キャンパスの研究活動の現状を調査・検証し、体制の基盤づくりをしている。						
課題		5	4	3	2	1	
変更・改善							
課題		5	4	3	2	1	
変更・改善							
課題		5	4	3	2	1	
変更・改善							

※必要に応じて、枠の数を増やしたり、縦幅を大きくしてください。

- ② 貴校では、今後、次のような事柄に評価結果を用いる予定がありますか。以下の該当する番号に○を付けるか、下の回答欄に番号を記入してください。（複数回答可）

1	貴校の広報誌に評価結果を掲載する。	2	貴校のウェブサイトで評価結果を公表する。
3	資金獲得のための申請書に記載する。	4	学生募集の際に用いる。
5	共同研究等の相手先企業を募集するパンフレット等に用いる。		
6	その他（具体的に） ()		

回答欄

8. その他

- ・選択評価についてのご意見、ご感想があればご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

平成26年度実施選択評価に関する検証のためのアンケート

選択評価を担当された方のみお答えください。

- ① 今回、評価を担当された選択評価事項について、該当するものに○をお付けください

・ 選択評価事項 A 「研究活動の状況」	
・ 選択評価事項 B 「地域貢献活動の状況」	
・ 選択評価事項 C 「教育の国際化の状況」	

- ② 現在の選択評価事項 A、B、C の他に、設けることが望ましい選択評価事項があった -----

あった	なかった	
2	1	

→※②について、2 とご回答いただいた場合、設けることが望ましい選択評価事項についてご記入ください。

--

1. 選択評価事項及び観点について

当機構が設定した選択評価事項及び観点についてどのように思われましたか。評価の目的である各大学の「個性の伸長及び特色の明確化」、教育研究活動等の「改善の促進」、「社会からの理解と支持」という目的に照らして、またそれ以外の特徴について、以下の質問にお答えください。

強く どちらとも 全くそう
 そう思う ← 言えない → 思わない
 (5) (3) (1)

- ① 選択評価を設けたことは適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

- ② 「研究活動の状況」、「地域貢献活動の状況」、「教育の国際化の状況」を選択評価事項として設定したことは適切であった -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

- ③ 対象校が有する目的の達成状況の判断を示すという方法は適切であった ----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

- ④ 選択評価事項Cの評価担当者のみお答えください

「国際的な教育環境の構築」、「外国人学生の受入」、「国内学生の海外派遣」の各項目について、一般的な水準から判断を示すという方法は適切であった-----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

- ⑤ 選択評価事項及び観点の構成や内容は、対象校の個性の伸長及び特色の明確化に役立てるために適切であった -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

→※⑤について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような点が適切でなかったかをご記入ください。

--

- ⑥ 選択評価事項及び観点の構成や内容は、対象校の教育研究活動等の改善に役立てるために適切であった -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

→※⑥について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような点が適切でなかったかをご記入ください。

- ⑦ 選択評価事項及び観点の構成や内容は、対象校の教育研究活動等について社会から理解と支持を得るために適切であった -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

→※⑦について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような点が適切でなかったかをご記入ください。

- ⑧ 評価しにくい選択評価事項又は観点があった -----

	ある	ない	
A	2	1	
B	2	1	
C	2	1	

→※⑧について、2とご回答いただいた場合、どの選択評価事項又は観点が評価しにくかったかをご記入ください。

⑨ 現行のものに加え、追加すべき観点があった -----

	ある	ない	
A	2	1	
B	2	1	
C	2	1	

→※⑨について、2 とご回答いただいた場合、追加すべき選択評価事項及び観点についてご記入ください。

・選択評価事項及び観点についてご意見、ご感想等をご記入ください。

2. 評価の方法及び内容・結果について

評価の方法及び内容・結果について（１）自己評価書、（２）書面調査、（３）訪問調査、（４）評価結果の４項目に分けて質問しますので、それぞれお答えください。

（１）自己評価書について

強く どちらとも 全くそう
 そう思う ← 言えない → 思わない
 (5) (3) (1)

① 対象校の自己評価書は理解しやすかった -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

→※①について、２又は１とご回答いただいた場合、どのような点が理解しにくかったかをご記入ください。

--

② 自己評価書には必要な根拠資料が引用・添付されていた -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

→※②について、２又は１とご回答いただいた場合、どのような根拠資料が引用・添付されていなかったかをご記入ください。

--

・自己評価書の様式についてご意見、ご感想等をご記入ください（特に対象校に事前に伝えたい点、様式上の事項として不足のあった点等があればお聞かせください）。

(2) 書面調査について

強く どちらとも 全くそう
 そう思う ← 言えない → 思わない
 (5) (3) (1)

- ① 機構が示した書面調査票等の様式は記入しやすかった -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

→※①について、2又は1とご回答いただいた場合、どのような点が記入しにくかったかをご記入ください。

--

- ② 書面調査を行うために、対象校の提出物以外の参考となる情報（客観的データ等）があればよかった -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

→※②について、5又は4とご回答いただいた場合、どのような情報（客観的データ等）があればよかったかをご記入ください。

--

- ・ 書面調査についてご意見、ご感想等をご記入ください。

(3) 訪問調査について

強く どちらとも 全くそう
 そう思う ← 言えない → 思わない
 (5) (3) (1)

- ① 「訪問調査時の確認事項」に対する対象校の回答内容は適切であった -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

- ・ 訪問調査についてご意見、ご感想等をご記入ください。

(4) 評価結果について

強く どちらとも 全くそう
 そう思う ← 言えない → 思わない
 (5) (3) (1)

- ① 自ら担当した書面調査、訪問調査の内容は、評価結果に十分反映された ---

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

- ・評価結果についてご意見、ご感想等をご記入ください。

3. 研修について

機構が実施する研修について以下の質問にお答えください。

強く どちらとも 全くそう
 そう思う ← 言えない → 思わない
 (5) (3) (1)

① 総じて、研修は適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

・研修についてご意見、ご感想等をご記入ください。

4. 評価の作業量、スケジュール等について


評価の作業量、スケジュール等について以下の質問にお答えください。

強く どちらとも 全くそう
 そう思う ← 言えない → 思わない
 (5) (3) (1)

① 総じて、評価の作業量、スケジュール等は適切であった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

・選択評価に費やした作業量、スケジュール等についてご意見、ご感想等をご記入ください。



5. 評価全般について

選択評価を行ったことによる効果・影響等、評価全般について以下の質問にお答えください。

強く どちらとも 全くそう
 そう思う ← 言えない → 思わない
 (5) (3) (1)

- ① 今回の評価によって対象校の個性の伸長と特色の明確化に役立つと思う ---

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

- ② 今回の評価によって対象校の教育研究活動等の改善に役立つと思う -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

- ③ 今回の評価によって社会の理解と支持が支援・促進されると思う -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

- ④ 自己の専門知識・能力を評価作業・評価結果に活かすことができた -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

- ⑤ 今回の評価作業で得た知識を自身の所属組織の運営等に活かすことができた -----

A	5	4	3	2	1	
B	5	4	3	2	1	
C	5	4	3	2	1	

- ⑥ 総じて機構の選択評価事項に係る評価を経験できてよかった -----

5	4	3	2	1	
---	---	---	---	---	--

・選択評価全般（選択評価に携わっていただいて感じたことも含め）についてご意見、ご感想等をご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

選択評価に関する検証のためのアンケート集計結果(選択式回答)【対象校】

検定結果について：第一サイクルと第二サイクルの回答を点数化し対応のない検定を行った結果の統計値を示す。オレンジ：5%水準で有意差がみられかつ効果量が0.3以上の項目、黄色：5%水準で有意差がみられ効果量が0.3以下の項目、白：有意差がみられなかった項目

	【H23より新設】2：あった～1：なかった							検定結果
	サイクル	2		1		計	平均	
	第1	1	25%	3	75%	4	1.25	
現在の選択的評価事項A、Bの他に、設けることが望ましい選択的評価事項があった(第一サイクルH23のみ)	第2	0	0%	10	100%	10	1.00	$t(3)=1, p=.39$

【1. 選択評価事項及び観点について】

5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない															検定結果
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	
	①認証評価基準とは別に選択評価事項を設けたことは適切であった	第1	21	45%	23	49%	3	6%	0	0%	0	0%	47	4.38	$t(16.15)=2.21, r=0.49, p<.05$
	※選択的評価事項については、平成17年度に対象校なし	第2	1	10%	8	80%	1	10%	0	0%	0	0%	10	4.00	
機関1-	②【選択A】「研究活動の状況」を選択評価事項のテーマとして設定したことは適切であった	第1	11	39%	16	57%	1	4%	0	0%	0	0%	28	4.36	$t(29)=0.07, p=.94$
	※選択的評価事項については、平成17年度に対象校なし	第2	1	33%	2	67%	0	0%	0	0%	0	0%	3	4.33	
機関1-	②【選択B】「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」を選択評価事項のテーマとして設定したことは適切であった	第1	15	41%	18	49%	3	8%	1	3%	0	0%	37	4.27	$t(43)=0.07, p=.94$
	※選択的評価事項については、平成17年度に対象校なし	第2	3	38%	4	50%	1	13%	0	0%	0	0%	8	4.25	

5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない														
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関1-	②【選択C】「教育の国際化の状況」を選択評価事項のテーマとして設定したことは適切であった	第2	1	33%	2	67%	0	0%	0	0%	0	0%	3	4.33

		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない													
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
機関1-	③【選択A】 選択評価事項の評価で、対象校が有する目的の達成状況の判断を示すという方法は適切であった	第1	6	22%	16	59%	4	15%	0	0%	1	4%	27	3.96	$t(28)=-0.07, p=.94$
	※選択的評価事項については、平成17年度に対象校なし	第2	0	0%	3	100%	0	0%	0	0%	0	0%	3	4.00	
機関1-	③【選択B】 選択評価事項の評価で、対象校が有する目的の達成状況の判断を示すという方法は適切であった	第1	10	27%	21	57%	5	14%	0	0%	1	3%	37	4.05	$t(43)=-0.24, p=.81$
	※選択的評価事項については、平成17年度に対象校なし	第2	1	13%	7	88%	0	0%	0	0%	0	0%	8	4.13	

		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない												
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関1-	③【選択C】 選択評価で、対象校が有する目的の達成状況の判断を示すという方法は適切であった	第2	1	33%	1	33%	1	33%	0	0%	0	0%	3	4.00
機関1-	旧設問⑥【選択A】 基本的な観点の構成や内容は適切であった ※選択的評価事項については、平成17年度に対象校なし ※平成22年度までの設問	第1	4	15%	19	73%	2	8%	1	4%	0	0%	26	4.00
機関1-	旧設問⑥【選択B】 基本的な観点の構成や内容は適切であった ※選択的評価事項については、平成17年度に対象校なし ※平成22年度までの設問	第1	6	18%	23	68%	5	15%	0	0%	0	0%	34	4.03

5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない														
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関1-	④【選択A】 評価事項及び観 点の構成や内容は、対象校の個性の伸 長及び特色の明確化に役立てるた めに適切であった	第2	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	1	4.00
機関1-	④【選択B】 評価事項及び観 点の構成や内容は、対象校の個性の伸 長及び特色の明確化に役立てるた めに適切であった	第2	0	0%	4	100%	0	0%	0	0%	0	0%	4	4.00
機関1-	④【選択C】 評価事項及び観 点の構成や内容は、対象校の個性の伸 長及び特色の明確化に役立てるた めに適切であった	第2	1	33%	1	33%	1	33%	0	0%	0	0%	3	4.00
5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない														
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関1-	⑤(H25までは1-④)【選択A】 評 価事項及び観 点の構成や内容は、 対象校の教育研究活動等の改善 を促進するために適切であった	第1	0	0%	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	1	3.00
		第2	0	0%	3	100%	0	0%	0	0%	0	0%	3	4.00
機関1-	⑤(H25までは1-④)【選択B】 評 価事項及び観 点の構成や内容は、 対象校の教育研究活動等の改善 を促進するために適切であった	第1	1	33%	2	67%	0	0%	0	0%	0	0%	3	4.33
		第2	1	13%	7	88%	0	0%	0	0%	0	0%	8	4.13
検定結果														
$t(28)=-0.07, p=.94$														
5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない														
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関1-	⑤【選択C】 評価事項及び観 点の構成や内容は、教育研究活動の改 善の促進に役立てるために適切で あった	第2	0	0%	2	67%	1	33%	0	0%	0	0%	3	3.67
5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない														
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関1-	⑥(H25までは1-⑤)【選択A】 評 価事項及び観 点の構成や内容は、 対象校の教育研究活動等について 社会から理解と支持を得るために 適切であった	第1	0	0%	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	1	3.00
		第2	0	0%	2	67%	1	33%	0	0%	0	0%	3	3.67
検定結果														
機関1-	⑥(H25までは1-⑤)【選択B】 評 価事項及び観 点の構成や内容は、 対象校の教育研究活動等について 社会から理解と支持を得るために 適切であった	第1	2	67%	0	0%	1	33%	0	0%	0	0%	3	4.33
		第2	1	13%	5	63%	2	25%	0	0%	0	0%	8	3.88
検定結果														
$t(9)=0.86, p=.41$														
5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない														
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関1-	⑥【選択C】 評価事項及び観 点の構成や内容は、対象校の教育研究 活動等について社会から理解と支 持を得るために適切であった	第2	0	0%	2	67%	1	33%	0	0%	0	0%	3	3.67
2: あった～1: なかった														
		サイクル	2		1		計		平均					
機関1-	⑦(H25までは1-⑥)【選択A】 自己評価しにくい評価事項又は観 点があった ※平成23年度から新設された設問	第1	0	0%	1	100%	1	1.00						
		第2	1	33%	2	67%	3	1.33						
機関1-	⑦(H25までは1-⑥)【選択B】 自己評価しにくい評価事項又は観 点があった ※平成23年度から新設された設問	第1	0	0%	3	100%	3	1.00						
		第2	0	0%	8	100%	8	1.00						
2: あった～1: なかった														
		サイクル	2		1		計		平均					
機関1-	⑦【選択C】自己評価しにくい評価事項又は観 点があった	第2	0	0%	3	100%	3	1.00						

		2: あった～1: なかった						
		サイクル	2		1		計	平均
機関1-	⑧(H25までは1-⑦)【選択A】 現行のものに加え、追加すべき評価事項及び観点があった ※平成23年度から新設された設問	第1	0	0%	1	100%	1	1.00
		第2	0	0%	3	100%	3	1.00
機関1-	⑧(H25までは1-⑦)【選択B】 現行のものに加え、追加すべき評価事項及び観点があった ※平成23年度から新設された設問	第1	0	0%	3	100%	3	1.00
		第2	0	0%	8	100%	8	1.00
		2: あった～1: なかった						
		サイクル	2		1		計	平均
機関1-	⑧【選択C】 現行のものに加え、追加すべき観点があった	第2	0	0%	3	100%	3	1.00

【2. 評価の方法及び内容・結果について】

【(1) 自己評価について】

		【H20～22】2:迷った～1:迷っていない						
		サイクル	2		1		計	平均
機関1-	旧設問⑦自己評価書に添付する資料について、どのようなものを用意すべきか迷った ※選択的評価事項については、平成17年度に対象校なし	第1	6	21%	23	79%	29	1.21
		【H20～22】2:迷った～1:迷っていない						
		サイクル	2		1		計	平均
機関2-(1)-	①【選択A】 自己評価書に添付する資料について、どのようなものを用意すべきか迷った ※平成23年度から新設された設問	第1	0	0%	1	100%	1	1.00
		第2	0	0%	3	100%	3	1.00
機関2-(1)-	①【選択B】 自己評価書に添付する資料について、どのようなものを用意すべきか迷った ※平成23年度から新設された設問	第1	1	33%	2	67%	3	1.33
		第2	1	13%	7	88%	8	1.13
		検定結果						
		$t(9)=-0.74, p=.48$						
		【H20～22】2:迷った～1:迷っていない						
		サイクル	2		1		計	平均
機関2-(1)-	①【選択C】 自己評価書に添付する資料について、どのようなものを用意すべきか迷った	第2	0	0%	3	100%	3	1.00

【(2) 訪問調査等について】

5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない															
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
機関2-(2)-	①【選択A】「書面調査による分析状況」の内容は適切であった	第1	4	15%	21	78%	1	4%	1	4%	0	0%	27	4.04	$t(28)=-0.83, p=.41$
	※選択的評価事項については、平成17年度に対象校なし	第2	1	33%	2	67%	0	0%	0	0%	0	0%	3	4.33	
機関2-(2)-	①【選択B】「書面調査による分析状況」の内容は適切であった	第1	10	27%	24	65%	3	8%	0	0%	0	0%	37	4.19	$t(36)=2.02, r=0.32, p<.05$
	※選択的評価事項については、平成17年度に対象校なし	第2	0	0%	8	100%	0	0%	0	0%	0	0%	8	4.00	

		5:強く思う～3:どちらとも言えない～1:全く思わない												
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関2-(2)-	①【選択C】「書面調査による分析状況」の内容は適切であった	第2	0	0%	3	100%	0	0%	0	0%	0	0%	3	4.00

5: 強くそう思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない															
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
機関2-(2)-	②【選択A】 訪問調査の前に提示された、「訪問調査時の確認事項」の内容は適切であった ※選択の評価事項については、平成17年度に対象校なし	第1	7	26%	19	70%	1	4%	0	0%	0	0%	27	4.22	$t(28)=-0.36, p=.72$
		第2	1	33%	2	67%	0	0%	0	0%	0	0%	3	4.33	
機関2-(2)-	②【選択B】 訪問調査の前に提示された、「訪問調査時の確認事項」の内容は適切であった ※選択の評価事項については、平成17年度に対象校なし	第1	10	28%	24	67%	2	6%	0	0%	0	0%	36	4.22	$t(42)=2.11, r=0.32, p<.05$
		第2	0	0%	7	88%	0	0%	1	13%	0	0%	8	3.75	

		5:強く思う～3:どちらとも言えない～1:全く思わない												
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関2-(2)-	②【選択C】訪問調査の前に提示された、「訪問調査時の確認事項」の内容は適切であった	第2	0	0%	2	67%	1	33%	0	0%	0	0%	3	3.67

【(3)意見の申立てについて】

5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない															
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
機関2-(3)-	①総じて、意見の申立ての実施方法等は適切であった	第1	0	0%	2	50%	1	25%	0	0%	1	25%	4	3.00	$t(12)=-1.09, p=.30$
	※平成23年度から新設された設問	第2	0	0%	9	90%	0	0%	0	0%	1	10%	10	3.70	

【3. 評価の作業量、スケジュール等について】

		5: 強くそう思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない													
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
機関3-	①総じて、評価の作業量、スケジュール等は適切であった	第1	0	0%	3	75%	1	25%	0	0%	0	0%	4	3.75	$t(12)=0.29,$ $p=.78$
	※平成23年度から新設された設問	第2	0	0%	8	80%	1	10%	0	0%	1	10%	10	3.60	

【4. 説明会・研修会等について】

		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない													
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
機関4-	①総じて、説明会・研修会等は適切であった	第1	1	25%	2	50%	1	25%	0	0%	0	0%	4	4.00	$t(12)=0.71, p=.49$
		第2	1	10%	5	50%	4	40%	0	0%	0	0%	10	3.70	

【5. 評価結果(評価報告書)について】

		5:強く思う～3:どちらとも言えない～1:全く思わない												
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関5-	①【選択A】評価報告書の内容は、対象校の個性の伸長と特色の明確化に役立つものであった	第2	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	1	4.00
機関5-	①【選択B】評価報告書の内容は、対象校の個性の伸長と特色の明確化に役立つものであった	第2	0	0%	3	75%	0	0%	1	25%	0	0%	4	3.50
機関5-	①【選択C】評価報告書の内容は、対象校の個性の伸長と特色の明確化に役立つものであった	第2	0	0%	1	33%	1	33%	1	33%	0	0%	3	3.00

		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない												
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関5-	②(H25までは5-①)【選択A】 評価報告書の内容は、対象校の教育研究活動等の改善に役立つものであった	第1	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	1	4.00
		第2	0	0%	2	67%	1	33%	0	0%	0	0%	3	3.67
検定結果														
機関5-	②(H25までは5-①)【選択B】 評価報告書の内容は、対象校の教育研究活動等の改善に役立つものであった	第1	0	0%	2	67%	1	33%	0	0%	0	0%	3	3.67
		第2	2	25%	5	63%	1	13%	0	0%	0	0%	8	4.13
$t(9)=-1.08, p=.31$														
		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない												
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関5-	②【選択C】 評価報告書の内容は、対象校の教育研究活動等の改善に役立つものであった	第2	1	33%	2	67%	0	0%	0	0%	0	0%	3	4.33
		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない												
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関5-	③(H25までは5-②)【選択A】 評価報告書の内容は、対象校の教育研究活動等について社会の理解と支持を得られることを支援・促進するものであった	第1	0	0%	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	1	3.00
		第2	0	0%	2	67%	1	33%	0	0%	0	0%	3	3.67
検定結果														
機関5-	③(H25までは5-②)【選択B】 評価報告書の内容は、対象校の教育研究活動等について社会の理解と支持を得られることを支援・促進するものであった	第1	1	33%	2	67%	0	0%	0	0%	0	0%	3	4.33
		第2	2	25%	3	38%	3	38%	0	0%	0	0%	8	3.88
$t(9)=0.86, p=.41$														
		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない												
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関5-	③【選択C】 評価報告書の内容は、対象校の教育研究活動等について社会の理解と支持を得ることを支援・促進するものであった	第2	0	0%	1	33%	2	67%	0	0%	0	0%	3	3.33
		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない												
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関5-	④(H25までは5-③)【選択A】 評価報告書の内容は、対象校の目的に照らし適切なものであった ※平成23年度から新設された設問	第1	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	1	4.00
		第2	0	0%	3	100%	0	0%	0	0%	0	0%	3	4.00
検定結果														
機関5-	④(H25までは5-③)【選択B】 評価報告書の内容は、対象校の目的に照らし適切なものであった ※平成23年度から新設された設問	第1	1	33%	2	67%	0	0%	0	0%	0	0%	3	4.33
		第2	2	29%	4	57%	1	14%	0	0%	0	0%	7	4.14
$t(8)=0.42, p=.69$														
		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない												
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関5-	④【選択C】 評価報告書の内容は、対象校の目的に照らし適切なものであった	第2	0	0%	1	33%	2	67%	0	0%	0	0%	3	3.33
		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない												
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関5-	⑤(H25までは5-④)【選択A】 評価報告書の内容は、対象校の実態に即したものであった ※平成23年度から新設された設問	第1	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	1	4.00
		第2	0	0%	3	100%	0	0%	0	0%	0	0%	3	4.00
検定結果														
機関5-	⑤(H25までは5-④)【選択B】 評価報告書の内容は、対象校の実態に即したものであった ※平成23年度から新設された設問	第1	1	33%	2	67%	0	0%	0	0%	0	0%	3	4.33
		第2	3	38%	4	50%	1	13%	0	0%	0	0%	8	4.25
$t(9)=0.18, p=.86$														

		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関5-	⑤【選択C】評価報告書の内容は、対象校の実態に即したものであった	第2	0	0%	1	50%	0	0%	1	50%	0	0%	2	3.00

5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない

		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関5-	⑥(H25までは5-⑤)【選択A】評価報告書の内容は、対象校の規模等(資源・制度など)を考慮したものであった	第1	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	1	4.00
		第2	0	0%	3	75%	1	25%	0	0%	0	0%	4	3.75

検定結果

機関5-	⑥(H25までは5-⑤)【選択B】評価報告書の内容は、対象校の規模等(資源・制度など)を考慮したものであった	第1	0	0%	3	100%	0	0%	0	0%	0	0%	3	4.00
		第2	0	0%	6	75%	2	25%	0	0%	0	0%	8	3.75

$t(7)=1.53, p=.17$

5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない

		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関5-	⑥【選択C】評価報告書の内容は、対象校の規模等(資源・制度など)を考慮したものであった	第2	0	0%	1	33%	1	33%	1	33%	0	0%	3	3.00

5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない

		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関5-	⑦(H25までは5-⑥)【選択A】評価報告書の内容から、教育研究活動等に関して新たな視点が得られた	第1	0	0%	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	1	3.00
		第2	0	0%	1	33%	2	67%	0	0%	0	0%	3	3.33

検定結果

機関5-	⑦(H25までは5-⑥)【選択B】評価報告書の内容から、教育研究活動等に関して新たな視点が得られた	第1	0	0%	2	67%	1	33%	0	0%	0	0%	3	3.67
		第2	0	0%	6	75%	2	25%	0	0%	0	0%	8	3.75

$t(9)=-0.25, p=.81$

5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない

		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関5-	⑦【選択C】評価報告書の内容から、教育研究活動等に関して新たな視点が得られた	第2	0	0%	2	67%	1	33%	0	0%	0	0%	3	3.67

5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない

		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関5-	⑧(H25までは5-⑦)【選択A】評価報告書の構成及び内容は分かりやすいものであった ※平成23年度から新設された設問	第1	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	1	4.00
		第2	1	33%	2	67%	0	0%	0	0%	0	0%	3	4.33

検定結果

機関5-	⑧(H25までは5-⑦)【選択B】評価報告書の構成及び内容は分かりやすいものであった ※平成23年度から新設された設問	第1	1	33%	2	67%	0	0%	0	0%	0	0%	3	4.33
		第2	0	0%	8	100%	0	0%	0	0%	0	0%	8	4.00

$t(2)=1.00, p=.42$

5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない

		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関5-	⑧【選択C】評価報告書の構成及び内容は分かりやすいものであった	第2	1	33%	1	33%	1	33%	0	0%	0	0%	3	4.00

5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない

		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
機関5-	⑨(H25までは5-⑧)評価結果において、達成状況等を4段階の判断で示すという方法は適切であった ※平成23年度から新設された設問	第1	1	25%	2	50%	1	25%	0	0%	0	0%	4	4.00	$t(12)=0.62, p=.55$
		第2	0	0%	8	80%	2	20%	0	0%	0	0%	10	3.80	

		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない												
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関5-	⑩(選択評価事項Cを受けた対象校のみお答えください) 評価結果において、「国際的な教育環境の構築」、「外国人学生の受入」、「国内学生の海外派遣」の各項目について、一般的な水準から判断を示すという方法は適切であった	第2	0	0%	2	67%	1	33%	0	0%	0	0%	3	3.67

		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない													
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
機関5-	⑪(H25までは5-⑨)総じて、機構による評価報告書の内容や構成は適切であった	第1	11	23%	33	70%	3	6%	0	0%	0	0%	47	4.17	$t(54)=1.44$, $p=.16$
	※選択的評価事項については、平成17年度に対象校なし	第2	1	11%	6	67%	2	22%	0	0%	0	0%	9	3.89	

		【H19～】2:している～1:していない						
		サイクル	2		1		計	平均
機関5-	旧設問⑪今回の評価のために作成した自己評価書をウェブサイトなどで公表している ※選択的評価事項については、平成17年度に対象校なし ※5段階評価であった平成18年度分は除外して平均を算出	第1	33	92%	3	8%	36	1.92
機関5-	評価報告書をウェブサイトなどで公表している ※選択的評価事項については、平成17年度に対象校なし ※5段階評価であった平成18年度分は除外して平均を算出	第1	34	92%	3	8%	37	1.92

【6. 評価を受けたことによる効果・影響について】

【(1) 自己評価を行ったことによる効果・影響について】

5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない														
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関6-(1)-	①【選択A】対象校の個性の伸長と特色の明確化に役立った	第2	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	1	4.00
機関6-(1)-	①【選択B】対象校の個性の伸長と特色の明確化に役立った	第2	0	0%	3	75%	1	25%	0	0%	0	0%	4	3.75
機関6-(1)-	①【選択C】対象校の個性の伸長と特色の明確化に役立った	第2	0	0%	2	67%	1	33%	0	0%	0	0%	3	3.67

		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない												
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関6-(2)-	②(H25までは6-(1)-①)①【選択A】対象校の教育研究活動等の改善を促進した	第1	0	0%	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	1	3.00
	※平成23年度から新設された設問	第2	0	0%	2	67%	1	33%	0	0%	0	0%	3	3.67

															検定結果
機関6-(2)-	②(H25までは6-(1)-①)【選択B】 対象校の教育研究活動等の改善 を促進した ※平成23年度から新設された設問	第1	0	0%	1	33%	2	67%	0	0%	0	0%	3	3.33	$t(9)=-0.81,$ $p=.44$
		第2	0	0%	5	63%	3	38%	0	0%	0	0%	8	3.63	

		5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない												
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関6-(2)-	②【選択C】対象校の教育研究活動等の改善に役立った	第2	0	0%	2	67%	1	33%	0	0%	0	0%	3	3.67

(2) 機構の評価結果を受けたことによる効果・影響について

5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない														
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関6-(2)-	①【選択A】対象校の個性の伸長と特色の明確化に役立つ	第2	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	1	4.00
機関6-(2)-	①【選択B】対象校の個性の伸長と特色の明確化に役立つ	第2	0	0%	2	50%	1	25%	1	25%	0	0%	4	3.25
機関6-(2)-	①【選択C】対象校の個性の伸長と特色の明確化に役立つ	第2	0	0%	1	33%	1	33%	1	33%	0	0%	3	3.00

		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関6-(2)-	②(H25までは6-(2)-①)【選択A】 対象校の教育研究活動等の改善を促進する	第1	0	0%	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	1	3.00
	※平成23年度から新設された設問	第2	0	0%	1	33%	2	67%	0	0%	0	0%	3	3.33
														検定結果
機関6-(2)-	②(H25までは6-(2)-①)【選択B】 対象校の教育研究活動等の改善を促進する	第1	0	0%	2	67%	1	33%	0	0%	0	0%	3	3.67
	※平成23年度から新設された設問	第2	0	0%	4	50%	4	50%	0	0%	0	0%	8	3.50
														$t(9)=-0.45,$ $p=.66$
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関6-(2)-	②【選択C】 対象校の教育研究活動等の改善を促進する	第2	1	33%	1	33%	1	33%	0	0%	0	0%	3	4.00
														5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関6-(2)-	③(H25までは6-(2)-②)【選択A】 対象校の学生や社会からの理解と支持が得られる	第1	0	0%	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	1	3.00
	※平成23年度から新設された設問	第2	0	0%	2	67%	0	0%	1	33%	0	0%	3	3.33
														検定結果
機関6-(2)-	③(H25までは6-(2)-②)【選択B】 対象校の学生や社会からの理解と支持が得られる	第1	0	0%	2	67%	1	33%	0	0%	0	0%	3	3.67
	※平成23年度から新設された設問	第2	1	13%	4	50%	3	38%	0	0%	0	0%	8	3.75
														$t(9)=-0.18,$ $p=.86$
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
機関6-(2)-	③【選択C】 対象校の学生や社会からの理解と支持が得られる	第2	0	0%	1	33%	2	67%	0	0%	0	0%	3	3.33
														5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない

選択評価に関する検証のためのアンケート集計結果(選択式回答)【評価担当者】

検定結果について：第一サイクルと第二サイクルの回答を点数化し対応のない検定を行った結果の統計値を示す。オレンジ：5%水準で有意差がみられかつ効果量が0.3以上の項目、黄色：5%水準で有意差がみられ効果量が0.3以下の項目、白：有意差がみられなかった項目

【H23より新設】2：あった～1：なかった

	サイクル	2	1	計	平均	検定結果
現在の選択評価事項A、B、Cの他に、設けることが望ましい選択評価事項があった (H26からCも追加)	第1	5 71%	2 29%	7	1.71	$t(6.68)=-3.54$, $r=0.81$, $p<.01$
	第2	1 4%	22 96%	23	1.04	

【1. 選択的評価事項及び観点について】

5：強くそう思う～3：どちらとも言えない～1：全くそう思わない

	サイクル	5	4	3	2	1	計	平均	検定結果
評1- ①認証評価基準とは別に選択的評価事項を設けたことは適切であった ※平成17年度は事項ごとの回答でなく、事項全体としての回答状況となっているため、除外して平均を算出	第1	36 27%	60 45%	29 22%	7 5%	0 0%	132	3.95	$t(153)=-1.45$, $p=.15$
	第2	8 35%	13 57%	1 4%	1 4%	0 0%	23	4.22	

5：強くそう思う～3：どちらとも言えない～1：全くそう思わない

	サイクル	5	4	3	2	1	計	平均	検定結果
評1- ②【選択A】「研究活動の状況」を選択的評価事項のテーマとして設定したことは適切であった	第1	26 32%	34 41%	17 21%	5 6%	0 0%	82	3.99	$t(86)=0.85$, $p=.40$
	第2	1 17%	3 50%	1 17%	1 17%	0 0%	6	3.67	
評1- ②【選択B】「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」を選択的評価事項のテーマとして設定したことは適切であった	第1	23 26%	41 46%	18 20%	6 7%	1 1%	89	3.89	$t(105)=-1.96$, $r=0.19$, $p<.05$
	第2	8 44%	8 44%	2 11%	0 0%	0 0%	18	4.33	
評1- ②【選択C】「教育の国際化の状況」を選択的評価事項のテーマとして設定したことは適切であった	第2	2 67%	1 33%	0 0%	0 0%	0 0%	3	4.67	

5：強くそう思う～3：どちらとも言えない～1：全くそう思わない

	サイクル	5	4	3	2	1	計	平均	検定結果
評1- ③【選択A】選択的評価事項の評価で、対象校が有する目的の達成状況の判断を示すという方法は適切であった	第1	12 12%	53 53%	27 27%	8 8%	0 0%	100	3.69	$t(104)=0.56$, $p=.57$
	第2	1 17%	2 33%	2 33%	1 17%	0 0%	6	3.50	
評1- ③【選択B】選択的評価事項の評価で、対象校が有する目的の達成状況の判断を示すという方法は適切であった	第1	15 14%	58 53%	27 25%	9 8%	0 0%	109	3.72	$t(124)=-3.41$, $r=0.30$, $p<.01$
	第2	7 41%	10 59%	0 0%	0 0%	0 0%	17	4.41	
評1- ③【選択C】選択評価で、対象校が有する目的の達成状況の判断を示すという方法は適切であった	第2	2 67%	0 0%	1 33%	0 0%	0 0%	3	4.33	

5：強くそう思う～3：どちらとも言えない～1：全くそう思わない

	サイクル	5	4	3	2	1	計	平均
評1- 旧設問⑤【選択A】基本的な観点の構成や内容は適切であった ※平成22年度までの設問	第1	11 14%	48 60%	18 23%	3 4%	0 0%	80	3.84
評1- 旧設問⑤【選択B】基本的な観点の構成や内容は適切であった ※平成22年度までの設問	第1	10 12%	46 55%	24 29%	3 4%	0 0%	83	3.76

5：強くそう思う～3：どちらとも言えない～1：全くそう思わない

	サイクル	5	4	3	2	1	計	平均
評1- ④(選択評価事項Cの評価担当者のお答えください) 「国際的な教育環境の構築」、「外国人学生の受入」、「国内学生の海外派遣」の各項目について、一般的な水準から判断を示すという方法は適切であった	第2	0 0%	2 67%	1 33%	0 0%	0 0%	3	3.67
評1- ⑤【選択A】評価事項及び観点の構成や内容は、個性の伸長及び特色の明確化に役立てるために適切であった	第2	0 0%	1 50%	1 50%	0 0%	0 0%	2	3.50
評1- ⑤【選択B】評価事項及び観点の構成や内容は、個性の伸長及び特色の明確化に役立てるために適切であった	第2	4 50%	4 50%	0 0%	0 0%	0 0%	8	4.50
評1- ⑤【選択C】評価事項及び観点の構成や内容は、個性の伸長及び特色の明確化に役立てるために適切であった	第2	0 0%	2 67%	1 33%	0 0%	0 0%	3	3.67

5: 強くそう思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない															
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
評1-	⑥(H25までは1-④)【選択A】 評価事項及び観点の構成や内容は、教育研究活動の改善の促進に適切であった	第1	0	0%	2	100%	0	0%	0	0%	0	0%	2	4.00	$t(6)=0.80,$ $p=.45$
		第2	0	0%	4	67%	1	17%	1	17%	0	0%	6	3.50	
評1-	⑥(H25までは1-④)【選択B】 評価事項及び観点の構成や内容は、教育研究活動の改善の促進に適切であった	第1	2	29%	4	57%	1	14%	0	0%	0	0%	7	4.14	$t(23)=0.13,$ $p=.90$
		第2	3	17%	14	78%	1	6%	0	0%	0	0%	18	4.11	
評1-	⑥【選択C】 評価事項及び観点の構成や内容は、教育研究活動の改善の促進に役立てるために適切であった	第2	0	0%	3	100%	0	0%	0	0%	0	0%	3	4.00	

5: 強くそう思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない															
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
評1-	⑦(H25までは1～⑤)【選択A】 評価事項及び観点の構成や内容は、社会から理解と支持を得るために適切であった	第1	0	0%	2	100%	0	0%	0	0%	0	0%	2	4.00	$t(5)=2.00,$ $p=.10$
		第2	0	0%	3	50%	2	33%	1	17%	0	0%	6	3.33	
評1-	⑦(H25までは1～⑤)【選択B】 評価事項及び観点の構成や内容は、社会から理解と支持を得るために適切であった	第1	2	29%	4	57%	1	14%	0	0%	0	0%	7	4.14	$t(23)=-0.09,$ $p=.93$
		第2	4	22%	13	72%	1	6%	0	0%	0	0%	18	4.17	
評1-	⑦【選択C】 評価事項及び観点の構成や内容は、社会から理解と支持を得るために適切であった	第2	0	0%	2	100%	0	0%	0	0%	0	0%	2	4.00	

【H23より新設】2: あった～1: なかった									
		サイクル	2		1		計	平均	検定結果
評1-	⑧(H25まで1-⑥)【選択A】 評価しにくい評価事項又は観点があった	第1	0	0%	2	100%	2	1.00	$t(6)=-0.55,$ $p=.60$
		第2	1	17%	5	83%	6	1.17	
評1-	⑧(H25まで1-⑥)【選択B】 評価しにくい評価事項又は観点があった	第1	1	14%	6	86%	7	1.14	$t(6)=1.00,$ $p=.36$
		第2	0	0%	18	100%	18	1.00	

【H26より新設】2: あった～1: なかった									
		サイクル		2		1		計	平均
評1-	⑧【選択C】 評価しにくい評価事項又は観点が あった	第2	1	33%	2	67%	3	1.33	

【H23より新設】2: あった～1: なかった								
		サイクル	2		1		計	平均
評1-	⑨(H25までは1-⑦)【選択A】 現行のものに加え、追加すべき評価事項及び観点がなかった	第1	0	0%	2	100%	2	1.00
		第2	0	0%	6	100%	6	1.00

									検定結果
評1-	⑨(H25までは1-⑦)【選択B】 現行のものに加え、追加すべき評価事項及び観点がなかった	第1	2	29%	5	71%	7	1.29	$t(23)=1.05,$ $p=.30$
		第2	2	11%	16	89%	18	1.11	

【H26より新設】2: あった～1: なかった									
		サイクル	2		1		計	平均	
評1-	⑨【選択C】 現行のものに加え、追加すべき観点がなかった	第2	0	0%	2	100%	2	1.00	

【2. 評価の方法及び内容・結果について】

【(1) 自己評価書について】

5: 強くそう思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない														
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均
	旧設問⑥対象校の自己評価書は理解しやすかった ※平成22年度までの設問	第1	9	8%	49	45%	42	39%	7	6%	1	1%	108	3.54

5: 強くそう思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない															
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
評2-(1)-	①【選択A】 対象校の自己評価書は理解しやすかった	第1	0	0%	2	100%	0	0%	0	0%	0	0%	2	4.00	$t(6)=1.59,$ $p=.16$
		第2	0	0%	1	17%	4	67%	0	0%	1	17%	6	2.83	
評2-(1)-	①【選択B】 対象校の自己評価書は理解しやすかった	第1	1	14%	5	71%	1	14%	0	0%	0	0%	7	4.00	$t(23)=0.43,$ $p=.67$
		第2	2	11%	12	67%	4	22%	0	0%	0	0%	18	3.89	
評2-(1)-	①【選択C】 対象校の自己評価書は理解しやすかった	第2	0	0%	1	33%	2	67%	0	0%	0	0%	3	3.33	

5: 強くそう思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない															
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
評2-(1)-	②【選択A】自己評価書には必要な根拠資料が引用・添付されていた	第1	6	7%	42	51%	29	35%	4	5%	1	1%	82	3.59	$t(86)=1.32$, $p=.19$
	【選択A】自己評価書には必要な根拠資料が引用・添付されていた	第2	0	0%	2	33%	3	50%	1	17%	0	0%	6	3.17	
評2-(1)-	②【選択B】自己評価書には必要な根拠資料が引用・添付されていた	第1	9	10%	48	53%	31	34%	2	2%	0	0%	90	3.71	$t(29)=-1.60$, $p=.12$
	【選択B】自己評価書には必要な根拠資料が引用・添付されていた	第2	2	11%	13	72%	3	17%	0	0%	0	0%	18	3.94	
評2-(1)-	②【選択C】自己評価書には必要な根拠資料が引用・添付されていた	第2	0	0%	1	33%	2	67%	0	0%	0	0%	3	3.33	

【(2)書面調査について】

5: 強くそう思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない															
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
評2-(2)-	①【選択A】 機構が示した書面調査票等の様式は記入しやすかった	第1	4	5%	41	51%	31	39%	3	4%	1	1%	80	3.55	$t(84)=-2.64$, $r=0.28$, $p<.01$
		第2	2	33%	4	67%	0	0%	0	0%	0	0%	6	4.33	
評2-(2)-	①【選択B】 機構が示した書面調査票等の様式は記入しやすかった	第1	12	13%	39	43%	35	39%	4	4%	0	0%	90	3.66	$t(26)=-2.47$, $r=0.44$, $p<.05$
		第2	3	19%	11	69%	2	13%	0	0%	0	0%	16	4.06	
評2-(2)-	①【選択C】 機構が示した書面調査票等の様式は記入しやすかった	第2	0	0%	2	67%	1	33%	0	0%	0	0%	3	3.67	

5: 強くそう思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない															
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
評2-(2)-	②【選択A】書面調査を行うために、対象校の提出物以外の参考となる情報(客観的データ等)があればよかった	第1	5	6%	27	34%	33	42%	13	16%	1	1%	79	3.28	$t(83)=2.52$, $r=0.27$, $p<.01$
		第2	0	0%	1	17%	2	33%	1	17%	2	33%	6	2.33	
評2-(2)-	②【選択B】書面調査を行うために、対象校の提出物以外の参考となる情報(客観的データ等)があればよかった	第1	1	1%	26	29%	44	49%	14	16%	5	6%	90	3.04	$t(106)=3.00$, $r=0.28$, $p<.01$
		第2	0	0%	1	6%	8	44%	6	33%	3	17%	18	2.39	
評2-(2)-	②【選択C】書面調査を行うために、対象校の提出物以外の参考となる情報(客観的データ等)があればよかった	第2	0	0%	0	0%	3	100%	0	0%	0	0%	3	3.00	

【(3)訪問調査について】

		5: 強くそう思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない										計	平均	
		サイクル	5		4		3		2		1			
	旧設問⑩「訪問調査時の確認事項」に対する対象校の回答内容は適切であった	第1	14	14%	65	63%	23	22%	1	1%	0	0%	103	3.89

		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
評2-(3)-	①【選択A】「訪問調査時の確認事項」に対する対象校の回答内容は適切であった	第1	0	0%	1	50%	1	50%	0	0%	0	0%	2	3.50	$t(6)=0.87$, $p=.42$
		第2	0	0%	1	17%	5	83%	0	0%	0	0%	6	3.17	
評2-(3)-	①【選択B】「訪問調査時の確認事項」に対する対象校の回答内容は適切であった	第1	1	14%	3	43%	3	43%	0	0%	0	0%	7	3.71	$t(22)=-0.58$, $p=.57$
		第2	2	12%	11	65%	4	24%	0	0%	0	0%	17	3.88	
評2-(3)-	①【選択C】「訪問調査時の確認事項」に対する対象校の回答内容は適切であった	第2	0	0%	3	100%	0	0%	0	0%	0	0%	3	4.00	

【(4)評価結果について】

		サイクル		5		4		3		2		1		計	平均
	旧設問⑪自ら担当した書面調査、訪問調査の内容は、評価結果に十分反映された	第1	22	21%	67	64%	16	15%	0	0%	0	0%	105	4.06	

		サイクル		5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
評2-(4)-	①【選択A】 自ら担当した書面調査、訪問調査の内容は、評価結果に十分反映された	第1	0	0%	2	100%	0	0%	0	0%	0	0%	2	4.00	$t(6)=-0.55$, $p=.60$	
		第2	1	17%	5	83%	0	0%	0	0%	0	0%	6	4.17		
評2-(4)-	①【選択B】 自ら担当した書面調査、訪問調査の内容は、評価結果に十分反映された	第1	0	0%	7	100%	0	0%	0	0%	0	0%	7	4.00	$t(17)=-2.56$, $r=0.53$, $p<.05$	
		第2	5	28%	13	72%	0	0%	0	0%	0	0%	18	4.28		
評2-(4)-	①【選択C】 自ら担当した書面調査、訪問調査の内容は、評価結果に十分反映された	第2	0	0%	3	100%	0	0%	0	0%	0	0%	3	4.00		

【3. 研修について】

【3. 研修について】		5: 強くそう思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない													
評3-	①総じて、研修は適切であった	サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
		第1	1	17%	3	50%	2	33%	0	0%	0	0%	6	3.83	$t(24)=-0.73,$ $p=.47$
		第2	6	30%	11	55%	2	10%	1	5%	0	0%	20	4.10	

【4. 評価の作業量、スケジュール等について】

5: 強くそう思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない															
評4-	①総じて、評価の作業量、スケジュール等は適切であった	サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
		第1	1	14%	3	43%	2	29%	0	0%	1	14%	7	3.43	
		第2	2	9%	12	52%	7	30%	2	9%	0	0%	23	3.61	

【5. 評価全般について】

5: 強くそう思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない															
		サイクル		5		4		3		2		1		計	平均
評5-	①【選択A】今回の評価によって対象校の個性の伸長と特色の明確化に役立つと思う	第2	0	0%	2	100%	0	0%	0	0%	0	0%	2	4.00	
評5-	①【選択B】今回の評価によって対象校の個性の伸長と特色の明確化に役立つと思う	第2	5	56%	4	44%	0	0%	0	0%	0	0%	9	4.56	
評5-	①【選択C】今回の評価によって対象校の個性の伸長と特色の明確化に役立つと思う	第2	1	33%	1	33%	1	33%	0	0%	0	0%	3	4.00	

5: 強くそう思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない															
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
評5-	②(H25まで5-①)【選択A】 今回の評価によって対象校の教育研究活動等の改善が促進されると思う	第1	0	0%	2	100%	0	0%	0	0%	0	0%	2	4.00	$t(6)=1.49,$ $p=.19$
		第2	0	0%	2	33%	3	50%	1	17%	0	0%	6	3.17	
評5-	②(H25まで5-①)【選択B】 今回の評価によって対象校の教育研究活動等の改善が促進されると思う	第1	1	14%	5	71%	1	14%	0	0%	0	0%	7	4.00	$t(23)=-0.43,$ $p=.67$
		第2	4	22%	12	67%	2	11%	0	0%	0	0%	18	4.11	
評5-	②【選択C】 今回の評価によって対象校の教育研究活動等の改善に役立つと思う	第2	0	0%	2	100%	0	0%	0	0%	0	0%	2	4.00	

5: 強くそう思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない															
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
評5-	③(H25まで5-②)【選択A】 今回の評価によって社会の理解と支持が支援・促進されると思う	第1	0	0%	1	50%	1	50%	0	0%	0	0%	2	3.50	$t(6)=-0.26,$ $p=.81$
		第2	0	0%	3	50%	2	33%	1	17%	0	0%	6	3.33	
評5-	③(H25まで5-②)【選択B】 今回の評価によって社会の理解と支持が支援・促進されると思う	第1	1	14%	3	43%	3	43%	0	0%	0	0%	7	3.71	$t(23)=-0.77,$ $p=.45$
		第2	3	17%	11	61%	4	22%	0	0%	0	0%	18	3.94	
評5-	③【選択C】 今回の評価によって社会の理解と支持が支援・促進されると思う	第2	0	0%	1	33%	2	67%	0	0%	0	0%	3	3.33	

5: 強くそう思う～3: どちらとも言えない～1: 全くそう思わない															
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
評5-	④(H25まで5-③)【選択A】 自己の専門知識・能力を評価作業・評価結果に活かすことができた	第1	0	0%	1	50%	1	50%	0	0%	0	0%	2	3.50	$t(6)=-0.26,$ $p=.81$
		第2	0	0%	5	83%	0	0%	1	17%	0	0%	6	3.67	
評5-	④(H25まで5-③)【選択B】 自己の専門知識・能力を評価作業・評価結果に活かすことができた	第1	0	0%	5	71%	2	29%	0	0%	0	0%	7	3.71	$t(23)=-0.86,$ $p=.40$
		第2	3	17%	11	61%	4	22%	0	0%	0	0%	18	3.94	
評5-	④【選択C】 自己の専門知識・能力を評価作業・評価結果に活かすことができた	第2	0	0%	2	100%	0	0%	0	0%	0	0%	2	4.00	

5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない															
		サイクル	5		4		3		2		1		計	平均	検定結果
評5-	⑤(H25まで5-④)【選択A】 今回の評価作業で得た知識を自身の所属組織の運営等に活かすことができた	第1	0	0%	1	50%	1	50%	0	0%	0	0%	2	3.50	$t(6)=-0.37,$ $p=.72$
		第2	0	0%	3	50%	2	33%	0	0%	1	17%	6	3.17	
評5-	⑤(H25まで5-④)【選択B】 今回の評価作業で得た知識を自身の所属組織の運営等に活かすことができた	第1	0	0%	4	57%	3	43%	0	0%	0	0%	7	3.57	$t(23)=-1.25,$ $p=.23$
		第2	5	28%	9	50%	3	17%	1	6%	0	0%	18	4.00	
評5-	⑤【選択C】 今回の評価作業で得た知識を自身の所属組織の運営等に活かすことができた	第2	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	1	4.00	

5: 強く思う～3: どちらとも言えない～1: 全く思わない															
		5		4		3		2		1		計	平均	検定結果	
評5-	⑥(H25まで5-⑤)総じて機構の選択的評価事項に係る評価を経験できてよかった	第1	3	43%	3	43%	1	14%	0	0%	0	0%	7	4.29	$t(28)=-0.23,$ $p=.82$
		第2	9	39%	13	57%	1	4%	0	0%	0	0%	23	4.35	